

平成28年2月定例会

平成28年度

予 算 説 明 書

和 歌 山 県

この説明及び付表は、県議会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

1 一般会計

○ 歳入歳出予算事項別明細書（1 総括）	1 頁	
（2 歳入）	入	1 頁
（3 歳出）	出	1 頁
○ 給与費明細書	雑	1 頁
○ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	雑	1 3 頁
○ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	雑	7 3 頁

2 特別会計

○ 農林水産振興資金特別会計	特	1 頁
○ 中小企業振興資金特別会計	特	1 1 頁
○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	特	1 7 頁
○ 修学奨励金特別会計	特	2 3 頁
○ 職員住宅特別会計	特	2 9 頁
○ 県営競輪事業特別会計	特	3 3 頁
○ 県営港湾施設管理特別会計	特	5 1 頁
○ 流域下水道事業特別会計	特	6 5 頁
○ 市町村振興資金特別会計	特	8 1 頁
○ 自動車税等証紙特別会計	特	8 5 頁
○ 用地取得事業特別会計	特	8 9 頁
○ 公債管理特別会計	特	1 0 5 頁
○ 県立こころの医療センター事業会計	特	1 1 1 頁
○ 工業用水道事業会計	特	1 3 5 頁

○ 土地造成事業会計

..... 特 161頁

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	94,810,000 ^{千円}	92,621,000 ^{千円}	2,189,000 ^{千円}
2 地方消費税清算金	32,708,000	30,144,000	2,564,000
3 地方譲与税	15,789,000	17,433,000	△1,644,000
4 地方特例交付金	315,000	304,000	11,000
5 地方交付税	166,100,000	160,700,000	5,400,000
6 交通安全対策特別交付金	297,000	304,000	△7,000
7 分担金及び負担金	1,053,439	1,719,399	△665,960
8 使用料及び手数料	6,651,858	5,862,115	789,743
9 国庫支出金	73,295,854	77,423,785	△4,127,931
10 財産収入	590,331	591,620	△1,289
11 寄附金	67,512	71,066	△3,554
12 繰入金	9,430,363	17,431,912	△8,001,549
13 繰越金	1	1	—
14 諸収入	91,841,901	92,652,317	△810,416
15 県債	82,253,700	89,896,300	△7,642,600
歳入合計	575,203,959	587,154,515	△11,950,556

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	1,230,122	1,219,482	10,640	—	—	2,337	1,227,785
2 総 務 費	30,403,357	27,653,233	2,750,124	2,782,146	3,083,900	1,578,207	22,959,104
3 民 生 費	71,512,656	71,232,260	280,396	7,459,758	476,100	3,069,492	60,507,306
4 衛 生 費	12,894,770	12,154,627	740,143	3,856,485	13,500	2,053,611	6,971,174
5 労 働 費	1,220,084	1,598,345	△378,261	582,492	8,700	27,342	601,550
6 農 林 水 産 業 費	26,392,277	27,340,135	△947,858	9,938,390	4,864,800	2,535,463	9,053,624
7 商 工 費	90,299,642	90,783,669	△484,027	287,702	—	84,648,365	5,363,575
8 土 木 費	77,155,254	91,980,846	△14,825,592	23,082,316	35,314,100	4,860,254	13,898,584
9 警 察 費	30,655,505	27,938,330	2,717,175	787,461	3,672,800	1,270,984	24,924,260
10 教 育 費	111,884,240	115,036,129	△3,151,889	18,291,312	8,130,700	2,994,535	82,467,693
11 災 害 復 旧 費	8,014,578	7,835,259	179,319	5,199,750	2,689,100	—	125,728
12 公 債 費	72,717,093	73,286,968	△569,875	—	—	640,560	72,076,533
13 諸 支 出 金	40,624,381	38,895,232	1,729,149	—	—	—	40,624,381
14 予 備 費	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000
歳 出 合 計	575,203,959	587,154,515	△11,950,556	72,267,812	58,253,700	103,681,150	341,001,297

2 歳 入						
(款) 1 県 税						
(項) 1 県 民 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	31,798,000 ^{千円}	29,236,000 ^{千円}	2,562,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	31,448,000 ^{千円}	均等割 所得割 配当割 株式等譲渡所得割 849,000 26,754,000 2,470,000 1,375,000
				滞 納 繰 越 分	350,000	
2法 人	2,857,000	3,539,000	△682,000	現 年 課 税 分	2,853,000	均等割 法人税割 1,119,000 1,734,000
				滞 納 繰 越 分	4,000	
3利 子 割	517,000	881,000	△364,000	現 年 課 税 分	517,000	
計	35,172,000	33,656,000	1,516,000			

(項) 2 事 業 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	1,042,000 ^{千円}	972,000 ^{千円}	70,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	1,038,000 ^{千円}	第1種 796,000 第2種 1,000 第3種 241,000
				滞 納 繰 越 分	4,000	
2法 人	15,424,000	13,814,000	1,610,000	現 年 課 税 分	15,417,000	所得割 9,325,000 収入割 1,944,000 付加価値割 2,822,000 資本割 1,326,000
				滞 納 繰 越 分	7,000	
計	16,466,000	14,786,000	1,680,000			
(項) 3 地 方 消 費 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1讓 渡 割	15,957,000 ^{千円}	14,628,000 ^{千円}	1,329,000 ^{千円}	讓 渡 割	15,957,000 ^{千円}	
2貨 物 割	5,918,000	7,836,000	△1,918,000	貨 物 割	5,918,000	
計	21,875,000	22,464,000	△589,000			

(項) 4 不動産取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産取得税	千円 1,872,000	千円 2,106,000	千円 △234,000	現年課税分	千円 1,847,000	承継分 原始分 1,247,000 600,000
				滞納繰越分	25,000	
計	1,872,000	2,106,000	△234,000			
(項) 5 県たばこ税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1県たばこ税	千円 1,146,000	千円 1,184,000	千円 △38,000	現年課税分	千円 1,146,000	
計	1,146,000	1,184,000	△38,000			
(項) 6 ゴルフ場利用税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1ゴルフ場利用税	千円 350,000	千円 358,000	千円 △8,000	現年課税分	千円 350,000	
計	350,000	358,000	△8,000			

(項) 7 自動車取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車取得税	千円 856,000	千円 808,000	千円 48,000	現年課税分	千円 856,000	自家用自動車 652,000 営業用自動車 67,000 軽自動車 137,000
計	856,000	808,000	48,000			
(項) 8 軽油引取税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1軽油引取税	千円 5,994,000	千円 6,048,000	千円 △54,000	現年課税分	千円 5,965,000	
				滞納繰越分	29,000	
計	5,994,000	6,048,000	△54,000			
(項) 9 自動車税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車税	千円 11,064,000	千円 11,180,000	千円 △116,000	現年課税分	千円 11,027,000	乗用車 10,007,900 トラック 897,000 バス 45,000 特殊用途自動車 77,000 三輪小型自動車 100
				滞納繰越分	37,000	
計	11,064,000	11,180,000	△116,000			

(項) 10 鋳 区 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1鋳 区 税	千円 100	千円 100	千円 -	現 年 課 税 分	千円 100	
計	100	100	-			
(項) 11 狩 猟 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1狩 猟 税	千円 14,800	千円 30,800	千円 △16,000	現 年 課 税 分	千円 14,800	
計	14,800	30,800	△16,000			
(項) 12 旧 法 に よ る 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1料理飲食等消費税	千円 100	千円 100	千円 -	滞 納 繰 越 分	千円 100	
計	100	100	-			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方消費税清算金	32,708,000 ^{千円}	30,144,000 ^{千円}	2,564,000 ^{千円}	地方消費税清算金	32,708,000 ^{千円}	
計	32,708,000	30,144,000	2,564,000			

(地方消費税清算金)

(款) 3 地 方 譲 与 税

(項) 1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方法人特別譲与税	13,781,000	15,337,000	△1,556,000	地方法人特別譲与税	13,781,000	
計	13,781,000	15,337,000	△1,556,000			

(項) 2 地 方 揮 発 油 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方揮発油譲与税	1,900,000	1,980,000	△80,000	地方揮発油譲与税	1,900,000	
計	1,900,000	1,980,000	△80,000			

(項) 3 石 油 ガ ス 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1石油ガス譲与税	100,000	109,000	△9,000	石油ガス譲与税	100,000	
計	100,000	109,000	△9,000			

(項) 4 航空機燃料譲与税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1航空機燃料譲与税	千円 8,000	千円 7,000	千円 1,000	航空機燃料譲与税	千円 8,000	
計	8,000	7,000	1,000			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方特例交付金	千円 315,000	千円 304,000	千円 11,000	地方特例交付金	千円 315,000	
計	315,000	304,000	11,000			

(款) 5 地 方 交 付 税
 (項) 1 地 方 交 付 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地 方 交 付 税	166,100,000 ^{千円}	160,700,000 ^{千円}	5,400,000 ^{千円}	普 通 交 付 税	164,100,000 ^{千円}	
				特 別 交 付 税	2,000,000	
計	166,100,000	160,700,000	5,400,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1交通安全対策特別交付金	千円 297,000	千円 304,000	千円 △7,000	交通安全対策特別交付金	千円 297,000	
計	297,000	304,000	△7,000			

(款) 7 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産業費分担金	千円 25,430	千円 23,416	千円 2,014	土 地 改 良	千円 25,430	(農業農村整備課) 国営造成施設管理 2,969 基幹水利施設ストックマネジメント 21,561 県営農業基盤整備促進 900
計	25,430	23,416	2,014			

(項) 2 負 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費負担金	千円 1,083	千円 1,113	千円 △30	企 画	千円 1,083	(情報政策課) 行政事務用パソコン
2民生費負担金	17,102	310,774	△293,672	児 童 福 祉 施 設	16,215	(子ども未来課) 児童福祉施設措置費 仙溪学園運営管理 13,995 353 (障害福祉課) 児童福祉施設 1,867
				社 会 福 祉	887	(長寿社会課) 地域包括支援センター強化支援
3衛生費負担金	185	71	114	療 育 医 療	165	(健康推進課) 骨関節結核関係医療
				精 神 保 健	20	(障害福祉課) 精神保健
4農林水産業費負担金	467,753	793,454	△325,701	土 地 改 良	467,753	(農業農村整備課) 国営事業等負担金 8,224 県営畑地総合整備 12,750 県営中山間総合整備 15,000 県営ため池等整備 60,240 基幹水利施設ストックマネジメント 4,292 県営中山間総合農地防災 16,500 県営中山間地域ほ場環境整備 9,000 県営防災ダム 5,448 県営農業水利施設保全合理化 4,011 県営農業基盤整備促進 57,118 (道路建設課)

						県営農道整備	275,170
5土木費負担金	492,695	553,224	△60,529	砂防	83,151	(砂防課)	
						急傾斜地崩壊対策 小規模土砂災害対策	52,751 30,400
				都市計画整備	120,415	(都市政策課)	
				街路	289,129	河西緩衝緑地取得 (道路建設課)	
						公共街路 地方特定道路整備	244,131 44,998
6教育費負担金	49,191	37,347	11,844	文化財保護	12,941	(文化遺産課)	
				保健体育	36,250	カモシカ特別調査 (健康体育課)	
						日本スポーツ振興センター	
計	1,028,009	1,695,983	△667,974				

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1総務使用料	31,285 ^{千円}	32,638 ^{千円}	△1,353 ^{千円}	行政財産	31,285 ^{千円}	貸地料 15,195 貸家料 16,090
2民生使用料	10,241	9,796	445	行政財産 子ども・女性・障害者相談センター	204 10,037	貸地料 76 貸家料 128 メンタルクリニック運営
3衛生使用料	46,964	47,089	△125	行政財産 保健所 授業料 入学金	2,789 4,729 37,004 2,442	貸地料 1,381 貸家料 1,408 福祉保健総務健康推進 1,135 3,594
4労働使用料	16,020	17,352	△1,332	行政財産 授業料 入学金	1,609 13,869 542	貸地料 26 貸家料 1,583 産業技術専門学院 産業技術専門学院
5農林水産業使用料	58,803	57,442	1,361	行政財産 土地水面 授業料 寮使用料	3,860 45,795 7,926 1,222	貸地料 2,993 貸家料 867 漁港海岸 45,707 88 農業大学校 農業大学校

(使用料及び手数料)

(使用料及び手数料)

入 22

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6商工使用料	10,596	13,049	△2,453	行政財産	10,596	貸地料 51 貸家料 10,545
7土木使用料	2,049,915	2,062,510	△12,595	行政財産	3,516	貸地料 998 貸家料 2,518
				土地水面	381,010	道路 130,907 河川堤塘 163,563 港湾・海岸 66,872 公園 8,704 緩衝緑地 313 和歌公園 1,982 小型船舶けい留施設(河川) 8,669
				港 湾	72,862	片男波ビーチ 17,754 浜の宮ビーチ 13,500 マリナーシティ駐車場 21,220 マリナーシティ水域占用料 20,351 マリナーシティ陸域占用料 37
				公 営 住 宅	1,304,547	県公営住宅 1,218,852 駐車場 85,695
				空 港	28,542	空港用地
				水 利	259,438	発電 221,089 工業用水等 38,349
8警察使用料	9,199	9,599	△400	行政財産	9,199	貸地料 2,157 貸家料 7,042
9教育使用料	2,760,762	1,927,875	832,887	行政財産	55,777	貸地料 1,946 貸家料 53,831
				授 業 料	2,615,720	
				入 学 金	41,357	高等学校
				寄 宿 舎	1,492	
				美 術 館	17,248	
				博 物 館	3,619	

				資 料 館	926	
				自 然 博 物 館	19,723	
				文化情報センター	4,900	
計	4,993,785	4,177,350	816,435			

(使用料及び手数料)

(項) 2 手 数 料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	1,624,452 ^{千円}	1,651,370 ^{千円}	△26,918 ^{千円}	証 紙 収 入	1,624,452 ^{千円}	総務 77,210 民生 44,227 衛生 137,720 労働 389 農林水産業 6,244 商工 59,449 土木 184,118 警察 1,088,411 教育 26,684
2証 紙 外 収 入	33,621	33,395	226	証 紙 外 収 入	33,621	総務 723 民生 2,518 衛生 3,842 農林水産業 20,319 商工 2,174 土木 430 警察 676 教育 2,939
計	1,658,073	1,684,765	△26,692			

(款) 9 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫負担金	1,602,357	1,405,315	197,042	企 画 国民保護	1,601,998 359	(地域政策課) 地籍調査 (災害対策課) 国民保護訓練
2民生費国庫負担金	5,153,289	4,974,028	179,261	社 会 福 祉 児 童 福 祉 生 活 保 護	796,833 1,883,414 2,473,042	(福祉保健総務課) 生活困窮者自立支援 (子ども未来課) 一時保護所 (障害福祉課) 自立支援医療 特別障害者手当等支給 点字図書館等運営 (子ども未来課) 一時保護所運営管理 児童福祉施設措置費 児童扶養手当給付 仙溪学園 (障害福祉課) 児童福祉施設 (福祉保健総務課) 生活保護
3衛生費国庫負担金	800,892	1,245,172	△444,280	公 衆 衛 生	800,892	(障害福祉課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	精神保健 12,717 (健康推進課) 母子衛生 55,140 結核予防 9,337 伝染性疾患 180 予防接種対策 6,025 原爆被爆者対策 106,656 感染症予防 8,385 難病医療費等負担金 602,452
4労働費国庫負担金	17,764	19,422	△1,658	職 業 訓 練	17,764	(労働政策課) 求職者職場適応訓練 1,417 訓練手当支給 16,347
5農林水産業費国庫負担金	1,047,683	1,044,660	3,023	農 業 林 業	11,982 1,035,701	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 (森林整備課) 一般治山 845,225 災害関連緊急治山 190,476
6土木費国庫負担金	4,334,598	5,087,142	△752,544	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う 河 川 海 岸	20,297 18,000 2,770,874	(建築住宅課) 住宅関連指導 (道路保全課) 市町村道路事業指導監督 (河 川 課) 河川等災害関連 477,589 市町村河川事業指導監督 2,490 (砂 防 課) 急傾斜地崩壊対策 574,750 災害関連緊急砂防等 190,000

				港 湾	1,051,440	砂防 (港湾漁港整備課) 海岸整備 (海岸) (港湾漁港整備課) 港湾施設整備 海岸整備 (港湾)	1,245,495 280,550 749,440 302,000
				都 市 計 画	6,583	(都市政策課) 都市計画事業指導監督	
				住 宅	458,904	(建築住宅課) 公営住宅	
				下 水 道	8,500	(下水道課) 市町村下水道事業指導監督	
7教育費国庫負担金	14,154,086	14,774,795	△620,709	教 育 総 務	3,699	(総務課) 公立学校施設整備事務 (県立学校教育課) 科学の甲子園都道府県代表選考費用 支援 (義務教育課) 科学の甲子園都道府県代表選考費用 支援	2,124 1,018 557
				義 務 教 育	14,079,730	(給与福利課) 小学校 中学校 特別支援学校	8,029,112 4,763,033 1,287,585
				高 等 学 校	13,260	(給与福利課) 公立高等学校授業料不徴収交付金	
				特 別 支 援 学 校	57,397	(総務課)	

(国庫支出金)

入 27

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	就学奨励
8災害復旧費国庫負担金	4,214,258	4,086,082	128,176	農 林 水 産 業 施 設	175,286	(森林整備課) 林地荒廃防止施設災害復旧 95,286 (港湾漁港整備課) 漁港施設災害復旧 80,000
				土 木 施 設	4,038,972	(河 川 課) 市町村災害復旧指導監督 15,000 過年災害土木施設 607,211 現年災害土木施設 3,176,190 災害査定用設計委託 50,000 現年災害港湾施設 190,571
9指定事業費精算交付金	1,028,042	1,140,711	△112,669	指定事業費精算交付金	1,028,042	
計	32,352,969	33,777,327	△1,424,358			

(項) 2 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1総務費国庫補助金	千円 306,114	千円 287,795	千円 18,319	総 務 管 理	千円 6,072	(文化国際課)	
						文化芸術振興	
				企 画	262,402	(情報政策課)	
						中継局施設整備	145,156
						(地域政策課)	
						地域経済循環創造事業交付金	50,000
						(過疎対策課)	
						移住推進空き家活用	8,000
						地域住宅交付金	683
						半島振興広域連携促進事業費補助金	2,500
						(県民生活課)	
		地方消費者行政推進交付金	56,063				
		防 災	16,909	(危機管理・消防課)			
		青少年女性政策	323	(青少年・男女共同参画課)			
		女性政策推進	7,996	(青少年・男女共同参画課)			
		自 然 保 護	12,412	(環境生活総務課)			
				自然公園施設整備			
2民生費国庫補助金	2,231,117	978,028	1,253,089	社 会 福 祉	1,181,352	(福祉保健総務課)	
						民生児童委員指導	1,328
						社会福祉	45,248

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						社会福祉法人等指導 20,809 ボランティア推進 1,203 中国残留邦人等地域生活支援 775 隣保館活動助成 161,915 隣保館整備 17,892 生活困窮者自立支援 17,790 (子ども未来課) 女性相談員活動 1,047 女性相談所 79 女性保護施設 9,283 次世代育成支援対策施設整備 4,054 (長寿社会課) 介護福祉士等修学資金貸付 214,019 老人クラブ活動推進 21,111 介護保険事業費 19,054 生活困窮者自立支援 11,051 (障害福祉課) 身体障害者福祉 1,306 在宅身体障害者対策 143 障害者支援施設等整備 149,740 地域生活支援 56,541 工賃水準倍増計画 5,510 障害者総合支援事業費補助 40,099 発達障害者支援体制整備 2,555 生活困窮者自立支援 18,000 (健康推進課) 国民健康保険財政安定化基金 360,800
				児 童 福 祉	1,049,117	(子ども未来課) 放課後児童健全育成 1,385 ひきこもり・不登校児童福祉対策モデル 600 児童虐待等対応機能強化 9,125 母子寡婦自立促進 9,331 日常生活支援 98 母子家庭等就業・自立支援センター 1,662 養護児童等自立促進 22,627

						子どもと家庭のテレフォン110番 911 子育て地域支援 3,064 母子父子寡婦福祉資金管理 2,520 認定子ども園推進 150,665 児童家庭支援センター運営 6,034 中央児童相談所運営管理 6,245 児童訪問援助 741 母子自立支援プログラム策定 5,680 児童扶養手当給付 2,592 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助 50 児童虐待・DV対策等総合支援事業補助 14,676 保育対策総合支援事業補助 2,192 地域少子化対策重点推進 31,444 児童養護施設受入機能強化 800 児童養護施設退所者自立支援資金貸付 137,948 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 86,850 結婚新生活支援 10,900 保育士修学資金貸付 508,500 (障害福祉課) 心身障害者扶養共済制度 29,747 特別児童扶養手当支給事務 2,730 生活保護 648 (福祉保健総務課) 生活保護法施行指導
3衛生費国庫補助金	2,998,102	1,899,573	1,098,529	公衆衛生	532,722	(環境生活総務課) 環境衛生研究センター機器整備 967 (障害福祉課) 精神保健 40,089 地域生活支援 5,634 自殺対策 33,391 ひきこもり対策 281 障害者総合支援事業費補助 16,481 (医務課) 母子衛生 44,173

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						(健康推進課)
						母子衛生 41,503
						生活習慣病予防啓発 3,430
						栄養改善 709
						結核予防 8,559
						エイズ予防対策 2,095
						難病対策 13,748
						原爆被爆者対策 2,794
						感染症予防 16,910
						地域保健活動強化 55,943
						肝炎対策 109,956
						健康危機管理対策 318
						予防接種対策 368
						電源立地地域対策交付金 135,373
				環 境 衛 生	976,883	(食品・生活衛生課)
						水道施設整備指導 963,689
						生活衛生営業指導センター 11,524
						BSE検査 216
						動物由来感染症予防体制整備 500
						カネミ油症健康実態調査 954
				医 薬	1,429,395	(福祉保健総務課)
						石油貯蔵施設立地対策 3,996
						(医 務 課)
						へき地医療対策 17,952
						地域医療支援 3,911
						救急医療対策 212,887
						災害医療対策 1,550
						医療提供体制設備整備 184,068
						看護 1,695
						医療介護提供体制改革推進交付金 989,304
						専門医認定支援 7,342
						(健康推進課)
						歯科保健 6,690
				環 境 対 策	59,102	(循環型社会推進課)
						ごみ・し尿処理施設整備補助 288

						地域環境保全対策費補助金 (環境管理課) 吹付けアスベスト調査支援 (果樹園芸課) 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 (下水道課) ごみ・し尿処理施設整備補助	1,209 50,475 7,000 130
4労働費国庫補助金	301,425	116,473	184,952	労働 職業訓練	政 業	(労働政策課) 戦略産業雇用創造プロジェクト事業 (労働政策課) 技能者の育成 職業訓練指導員研修 認定職業訓練助成 技能向上対策 施設外訓練 産業技術専門学院運営 産業技術専門学院整備 電源立地地域対策交付金	179,108 122,317 237 475 2,281 14,653 1,181 86,277 15,358 1,855
5農林水産業費国庫補助金	8,864,754	10,116,620	△1,251,866	農	業	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 総合助成試験 6次産業化ネットワーク活動推進交付金 (農業農村整備課) 中山間地域等直接支払推進交付金 中山間地域等直接支払交付金 (果樹園芸課) 農業活性化支援 わかやま食育推進総合対策 生産調整推進対策 エコ農業推進モデル	130,366 2,915 147,000 17,477 700,873 1,540,111 2,400 46,752 12,313

(国庫支出金)

入 33

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
						農作物病害虫対策 6,684 農薬安全指導取締 1,051 農作物鳥獣害防止総合対策 225,213 (経営支援課) 農地保有合理化 1,745 農業担い手総合対策 368 農業改良普及 13,430 普及活動機能強化 4,582 農業技術・経営支援対策 13,563 総務運営 3,186 協同農業普及事業交付金 2,178 担い手への農地集積・集約化対策 24,180
				畜産業	9,130	(畜産課) 家畜伝染病予防 5,491 家畜衛生技術指導 3,639
				農地	3,098,235	(農林水産総務課) 農地調整関係職員設置 14,149 農地利用適正化 1,575 自作農財産管理等特別 21,882 (農業農村整備課) 調査設計 1,375 土地改良指導 8,480 国営造成施設管理体制整備促進 35,673 基盤整備 33,630 県営畑地総合整備 25,500 県営中山間総合整備 55,000 基幹水利施設ストックマネジメント 51,705 県営ため池等整備 404,945 地すべり防止対策 103,000 ため池調査 113,000 中山間総合農地防災 60,500 農村総合整備 40,000 県営中山間地域ほ場環境整備 33,510 県営防災ダム 49,930 団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備 35,530 県営農業水利施設保全合理化 34,420 多面的機能支払 239,496

					県営農業基盤整備促進 218,880 団体営農業基盤整備促進 126,752 (道路建設課) 県営農道整備 1,324,303 (下水道課) 農業集落排水 65,000 (林業振興課) 森林計画樹立 12,688 林業普及指導 6,126 森林・林業雇用総合対策 431 紀州材需要拡大対策支援 40,000 きのこ安定供給緊急支援 2,020 補助林道 614,741 (森林整備課) 保安林整備管理 931 森林病虫害防除 743 森林環境保全整備 496,656 次世代林業基盤づくり 268,000 (農林水産総務課) 養殖衛生管理体制整備 900 (水産振興課) 水産業改良普及 1,563 水産基盤整備 162,594 沿岸漁業活性化構造改善 35,000 (資源管理課) 県外出漁指導 36 漁場環境モニタリング 177 資源管理体制・機能強化総合対策 50 内水面漁場管理委員会 282 海区漁業調整委員会 2,984 (港湾漁港整備課) 漁港施設整備 972,700 漁港海岸整備 191,630	
				林業	1,442,336	
				水産業	1,418,666	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	漁村環境整備 50,750
6商工費国庫補助金	287,702	441,468	△153,766	商 工 鉱 業	286,622	(商工観光労働総務課) 電源立地地域対策交付金 4,860 (商工振興課) 石油貯蔵施設立地対策 188,620 (企業振興課) 皮革産業振興 2,850 (産業技術政策課) 水力発電施設周辺地域交付金 41,079 エネルギー環境対応推進 1,301 (工業技術センター) 電源立地地域対策交付金 42,912 (企業立地課) 電源立地地域対策交付金 5,000
				観 光	1,080	(観光振興課) 観光客誘致対策
7土木費国庫補助金	18,743,700	23,291,785	△4,548,085	土 木 管 理	1,054,047	(建築住宅課) 大規模建築物の耐震化促進 1,034,722 建築行政指導 3,000 住宅耐震化促進 16,325
				道 路 橋 り よ う	14,436,278	(道路政策課) 道路調査 2,800 (道路保全課) 道路保全 2,842,996

						(道路建設課) 道路改良 11,413,367 広域地方計画道路改良 51,615 サイクリングロード整備 125,500
				河川海岸	2,206,398	(河川課) 河川整備 2,188,898 洪水浸水想定区域図作成 17,500
				港湾	35,340	(港湾空港課) 地域環境保全対策費補助金
				都市計画	979,380	(道路建設課) 公共街路 909,415
						(都市政策課) 公園整備 69,965
				住宅	32,257	(建築住宅課) 住宅新築資金等貸付助成 28,670 特定優良賃貸住宅供給促進 587 地域優良賃貸住宅供給促進 3,000
8警察費国庫補助金	787,461	780,118	7,343	警察管理 警察活動	318,163 469,298	警察施設整備
9教育費国庫補助金	4,030,510	3,566,414	464,096	教育総務	1,385,029	(総務学事課) 私立学校経常費 471,733 幼稚園障害児教育 14,896 教育改革推進特別経費 24,648 授業料減免事業等支援特別経費 653 高等学校等就学支援金交付金 582,934 高等学校等修学支援事業費補助金 16,896 教育支援体制整備事業費 2,600
						(総務課) 被災児童生徒就学支援等事業交付金 330

(国庫支出金)

入 37

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	(給与福利課)
						在外教育施設派遣教員費 60,304
						(生涯学習課)
						奨学のための給付金 147,034
						(県立学校教育課)
						原子力・エネルギーに関する教育支援 5,000
						高校生の留学促進 3,000
						特別支援教育専門家配置事業費補助 2,100
						(義務教育課)
						スクールソーシャルワーカー 8,500
						スクールカウンセラー 44,192
						いじめ等の解決に向けた外部専門家活用 209
				高 等 学 校	2,528,468	(総務課)
						学校教育設備整備 2,000
						高等学校等就学支援金交付金 2,523,656
						高等学校等修学支援事業費補助金 2,812
				特 別 支 援 学 校	29,905	(総務課)
						就学奨励
				社 会 教 育	85,974	(生涯学習課)
						放課後子ども教室推進 8,139
						きのくに共育コミュニティ推進 9,762
						土曜日等子ども教室推進 1,209
						(文化遺産課)
						指定文化財管理 2,129
						カモシカ特別調査 4,722
						史跡保存修理 9,652
						史跡等購入 26,587
						県内遺跡発掘調査等 1,275

						(近代美術館) 展覧会開催 5,169 (紀伊風土記の丘) 遺跡分布調査 16,864 展示資料調査・活用 466 (健康体育課) 地方スポーツ振興
				保 健 体 育	1,134	
10災害復旧費国庫補助 金	985,492	1,008,908	△23,416	農 林 水 産 業 施 設	985,492	(農業農村整備課) 農地災害復旧 284,880 農業用施設災害復旧 479,390 (林業振興課) 過年災害林道復旧 25,417 現年災害林道復旧 195,805
計	39,536,377	42,487,182	△2,950,805			

(項) 3 委 託 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費委託金	千円 873,675	千円 644,444	千円 229,231	総 務 管 理	千円 628	(財 政 課) 地方公共団体消費状況等調査 363 (市 町 村 課) 自衛官募集 265
				選 挙	608,998	(市 町 村 課) 政党助成法事務 207 在外選挙人名簿登録事務 115 参議院議員通常選挙臨時啓発 2,710 参議院議員通常選挙執行 605,966
				企 画	169	(地域政策課) 全国水需給動態調査
				統 計 調 査	263,522	(調査統計課) 統計職員設置 120,713 国統計調査 142,809
				青少年女性政策	358	(青少年・男女共同参画課) 人権啓発活動
2民生費委託金	75,352	72,914	2,438	社 会 福 祉	44,006	(人権施策推進課) 人権啓発 16,886 人権研修支援 955 (福祉保健総務課) 厚生労働統計調査 7,225 旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 1,666 旧軍人遺族等恩給進達処理 350 戦傷病者特別援護 414 遺家族等援護対策 12,113 ホームレス自立支援対策 358

				児 童 福 祉	6,168	(障害福祉課) 全国在宅障害児者実態調査 4,039 (子ども未来課) 母子世帯等調査 405 地域児童福祉事業等調査 126
				生 活 保 護	25,178	(障害福祉課) 特別児童扶養手当支給事務 5,637 (福祉保健総務課) 生活保護指導職員設置
3衛生費委託金	64,491	57,592	6,899	公 衆 衛 生	54,714	(環境生活総務課) 環境放射能水準調査 27,069 化学物質環境実態調査 4,154 (障害福祉課) 精神保健福祉啓発 381 (医 務 課) 統計職員設置 4,961 保健統計調査 16,247 (健康推進課) 国民栄養調査 944 伝染性疾患予防対策 113 予防接種対策 364 原爆被爆者対策 481
				医 薬	8,057	(医 務 課) 救急医療対策 372 看護 1,399 (健康推進課) 歯科疾患調査 240 (薬 務 課)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				環 境 対 策	1,720	医薬品検定検査 1,256 健康情報拠点推進 4,790 (環境管理課) 瀬戸内海環境保全対策
4労働費委託金	263,303	262,177	1,126	労 政	225	(労働政策課) 労働事情調査
				職 業 訓 練	263,078	(労働政策課) 離職者等再就職等訓練 248,326 障害者職業能力開発 14,752
5農林水産業費委託金	18,953	37,821	△18,868	農 業	6,692	(経営支援課) 農林漁業人権啓発推進 278 離職者等再就職等訓練 6,414
				農 地	250	(農業農村整備課) 土地改良調査
				林 業	8,536	(林業振興課) 森林経営計画認定 327 (森林整備課) 保安林整備委託 8,209
				水 産 業	45	(資源管理課) 県外出漁指導
				試 験 研 究	3,430	(農林水産総務課) 試験研究受託費
6土木費委託金	4,018	3,368	650	土 木 管 理	1,339	(技術調査課)

						建設工事統計調査 (建築住宅課) 建物統計調査 (道路政策課) 有田海南道路用地事務 (河川課) 水害統計調査 (港湾漁港整備課) 港湾統計調査	880 459
				道路橋りょう	756		
				河川海岸	389		
				港湾	1,534		
7教育費委託金	106,716	80,960	25,756	教育総務	67,661	(総務学事課) 専門学校生への効果的な経済的支援 のあり方に関する実証研究 (総務課) 教育調査統計 (生涯学習課) 人権教育研究開発 (県立学校教育課) スーパーサイエンスハイスクール 教育課程研究指定 スーパーグローバルハイスクール 教育課程研究開発 (義務教育課) 道徳教育総合支援 英語教育強化推進 学校の重点的・包括的支援に関する 調査研究 教育研究開発委託 中学校夜間学級の充実・改善等への 取組 教育支援センターの整備促進等	4,509 100 2,400 4,206 583 31,150 2,804 2,386 2,000 1,200 1,000 600 13,164

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				社 会 教 育	8,900	魅力ある学校づくり調査研究 1,000 総合的な教師力向上調査研究 559 (生涯学習課)
				保 健 体 育	30,155	家庭教育子育て支援推進 5,500 子供の読書活動の推進 3,400 (健康体育課)
						武道・ダンス指導推進 3,497 学校保健総合支援 1,741 実践的安全教育総合支援 5,863 運動部活動推進 5,648 社会的課題に対応するための学校給食の活用 5,110 子供の体力の向上の推進 6,461 がんの教育総合支援 1,213 学校安全教室の推進 622
計	1,406,508	1,159,276	247,232			

(款) 10 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産貸付収入	171,310	167,438	3,872	貸 地 料 貸 家 料 行 政 財 産	78,843 35,872 56,595	
2利子及び配当金	106,840	131,625	△24,785	利 子 配 当 金	101,383 5,457	
3特許権等運用収入	938	880	58	特許権運用収入 育成者権運用収入	75 863	
計	279,088	299,943	△20,855			

(項) 2 財産売却収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産売却収入	千円 142,354	千円 112,015	千円 30,339	土地家屋	千円 136,218	一般土地家屋
				立木	6,136	
2物品売却収入	9,475	16,946	△7,471	不用品	979	警察 警察 警察 福祉 教育
				その他物品	8,496	
3生産物売却収入	149,414	162,716	△13,302	生産物	59,569	産業技術専門学院 農業試験場 暖地園芸センター 果樹試験場 畜産試験場 養鶏研究所 農業大学校 就農支援センター 高等学校 特別支援学校
				樹苗	3,008	50 5,888 1,500 7,528 13,907 5,399 6,993 2,100 15,718 486
				土石砂利	57,166	
				上水道用原水	29,671	
				船舶	10,000	
4船舶売却収入	10,000	—	10,000	船舶	10,000	
計	311,243	291,677	19,566			

(款) 11 寄 附 金
(項) 1 寄 附 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費寄附金	37,346	15,000	22,346	総 務 管 理	37,346	ふるさと和歌山応援基金
2民生費寄附金	1,400	1,400	—	社 会 福 祉	1,400	愛の基金
3農林水産業費寄附金	1	1	—	林 業	1	紀の国森づくり基金
4一 般 寄 附 金	28,765	4,972	23,793	一 般 寄 附 金	28,765	
〔教育費寄附金〕	—	49,693	△49,693			
計	67,512	71,066	△3,554			

(款) 12 繰 入 金
(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産振興資金特別会計	44,389	79,210	△34,821	繰 入 金	44,389	
2中小企業振興資金特別会計	399,036	173,985	225,051	繰 入 金	399,036	
3職員住宅特別会計	9,708	4,135	5,573	繰 入 金	9,708	
4県営港湾施設管理特別会計	4,965	—	4,965	繰 入 金	4,965	
5流域下水道事業特別会計	78,680	98,672	△19,992	繰 入 金	78,680	
6市町村振興資金特別会計	57,794	84,671	△26,877	繰 入 金	57,794	
7用地取得事業特別会計	15,795	15,720	75	繰 入 金	15,795	
計	610,367	456,393	153,974			

(項) 2 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1福祉対策等基金	827,895	1,109,290	△281,395	繰入金	827,895	
2産業開発基金	1,095,077	1,064,288	30,789	繰入金	1,095,077	
3企業立地促進資金貸付基金	712,500	650,000	62,500	繰入金	712,500	
4青少年文庫基金	50	73	△23	繰入金	50	
5地域環境保全基金	14,605	147,428	△132,823	繰入金	14,605	
6地域振興基金	1,093,522	3,649,000	△2,555,478	繰入金	1,093,522	
7中山間ふるさと・水と土保全基金	31,635	31,128	507	繰入金	31,635	
8森林整備担い手基金	52,666	65,926	△13,260	繰入金	52,666	
9森林整備地域活動支援基金	31,807	33,400	△1,593	繰入金	31,807	
10災害救助基金	58,683	32,385	26,298	繰入金	58,683	
11和歌山県研究開発推進基金	186,122	212,288	△26,166	繰入金	186,122	
12こどもの交通安全基金	1,161	1,160	1	繰入金	1,161	
13紀の国森づくり基金	402,065	399,600	2,465	繰入金	402,065	

14ふるさと和歌山応援基金	25,526	23,000	2,526	繰入金	25,526	
15消費者行政活性化基金	18,045	18,453	△408	繰入金	18,045	
16子育て支援対策臨時特例基金	613,114	106,010	507,104	繰入金	613,114	
17緊急雇用創出事業臨時特例基金	41,132	603,613	△562,481	繰入金	41,132	
18社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	7,600	260,596	△252,996	繰入金	7,600	
19自殺対策緊急強化基金	11,256	—	11,256	繰入金	11,256	
20森林整備加速化・林業再生基金	562,387	387,484	174,903	繰入金	562,387	
21地域グリーンニューデール基金	235,549	693,106	△457,557	繰入金	235,549	
22地域医療再生臨時特例基金	260,800	441,063	△180,263	繰入金	260,800	
23愛の基金	17,506	17,323	183	繰入金	17,506	
24国保広域化等支援基金	2,307	1,367	940	繰入金	2,307	
25農業構造改革支援基金	26,927	12,432	14,495	繰入金	26,927	
26地域医療介護総合確保基金	2,490,059	1,134,643	1,355,416	繰入金	2,490,059	

(繰入金)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
〔文化振興基金〕	千円 —	千円 52,211	千円 △52,211		千円	
〔介護職員処遇改善等 臨時特例基金〕	—	141,255	△141,255			
〔介護基盤緊急整備等 臨時特例基金〕	—	115,963	△115,963			
〔和歌山県高等学校等 修学支援対策基金〕	—	74,057	△74,057			
〔スポーツ振興基金〕	—	401,573	△401,573			
〔国体・障害者スポー ツ大会運営基金〕	—	5,095,404	△5,095,404			
計	8,819,996	16,975,519	△8,155,523			

(款) 13 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	千円 130,885	千円 148,933	千円 △18,048	延 滞 金	千円 130,885	
2加 算 金	19,165	23,248	△4,083	加 算 金	19,165	
3過 料 等	100,054	98,849	1,205	過 料 違 反 金	1 100,053	放置違反金
計	250,104	271,030	△20,926			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 615	千円 510	千円 105	預 金 利 子	千円 615	
計	615	510	105			

(項) 3 貸付金元利収入							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1介護保険財政安定化 基金貸付金元利収入	108,677	140,893	△32,216	元	金	108,677	
2母子寡婦福祉対策資 金貸付金元利収入	95	95	—	元	金	95	
3看護師等養成所修学 資金貸付金元利収入	2,272	2,767	△495	元	金	2,272	
4土地改良区貸付金元 利収入	795,797	830,834	△35,037	元	金	795,000	
5中小企業一般融資貸 付金元利収入	17,113,000	19,805,000	△2,692,000	元	金	17,113,000	振興対策資金 4,029,000 短期決済資金 727,000 経営支援資金 7,288,000 小企業応援資金 4,521,000 新規開業資金 548,000
6中小企業政策融資貸 付金元利収入	15,551,000	12,007,000	3,544,000	元	金	15,551,000	資金繰り安定資金 9,643,000 成長サポート資金 803,000 安全・安心推進資金 4,816,000 災害復旧対策資金 289,000
7特別金融対策貸付金 元利収入	49,349,000	51,401,000	△2,052,000	元	金	49,349,000	
8企業立地促進資金貸 付金元利収入	114,190	134,116	△19,926	元	金	114,190	
9和歌山県住宅供給公 社用地取得資金貸付 金元利収入	53	54	△1	利	子	53	

10関西国際空港株式会社貸付金元利収入	46,366	45,333	1,033	元	金	46,366	
11高等学校定時制及び通信制修学奨励金元利収入	84	168	△84	元	金	84	
12進学奨学金等貸付金元利収入	102,700	99,600	3,100	元	金	102,700	
13和歌山県立医科大学貸付金元利収入	640,560	717,685	△77,125	元	金子	631,700	8,860
14和歌山県土地開発公社加太開発関連事業貸付金元利収入	44,872	45,117	△245	元	金子	37,387	7,485
15災害援護資金貸付金元利収入	3,257	—	3,257	元	金	3,257	
〔経済更生資金貸付金元利収入〕	—	554	△554				
〔南紀白浜空港ビル貸付金元利収入〕	—	37,243	△37,243				
計	83,871,923	85,267,459	△1,395,536				

(項) 4 収 益 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1宝くじ収入	3,467,707 ^{千円}	3,371,554 ^{千円}	96,153 ^{千円}	宝くじ収入	3,467,707 ^{千円}	
2県営競輪事業特別会計繰入金	50,000	50,000	—	繰入金	50,000	
計	3,517,707	3,421,554	96,153			
(項) 5 受 託 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村受託事業収入	540,300 ^{千円}	983,379 ^{千円}	△443,079 ^{千円}	総務 土木	3,800 ^{千円} 536,500	
2西日本高速道路(株)受託事業収入	75,000	96,000	△21,000	土 木	75,000	
3都道府県受託事業収入	407,550	300,000	107,550	土 木	407,550	
計	1,022,850	1,379,379	△356,529			

(項) 6 利子割精算金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子割精算金収入	千円 10,043	千円 1,955	千円 8,088	利子割精算金収入	千円 10,043	
計	10,043	1,955	8,088			

(項) 7 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 —	滞 納 処 分 充 当 金	千円 1	
2弁 償 金	1	1	—	弁 償 金	1	
3違約金及び延納利息	2	2	—	違 約 金 延 納 利 息	1 1	
4小切手未払資金組入れ	1	1	—	小切手未払資金組入れ	1	
5雑 入	3,168,654	2,310,425	858,229	納 付 金 過 年 度 収 入 総 務 民 生 衛 生 労 働 農 林 水 産 業 商 工 土 木 警 察 教 育	755 1 669,623 588,582 47,699 631 782,572 574,271 338,810 69,794 95,916	計量検定
計	3,168,659	2,310,430	858,229			

(款) 15 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 債	3,083,900	2,058,000	1,025,900	総 務 管 理	761,400	退職手当 760,200 総合庁舎管理 1,200
				防 災	2,278,000	消防学校整備
				自 然 保 護	44,500	自然公園施設整備 12,400 ジオパーク推進 32,100
2 民 生 債	476,100	1,037,200	△561,100	社 会 福 祉	476,100	点字図書館・聴覚障害者情報センタ 38,600 一整備 老人福祉施設整備 437,500
3 衛 生 債	13,500	13,500	—	環 境 対 策	13,500	アスベスト対策
4 労 働 債	8,700	9,800	△1,100	職 業 訓 練	8,700	産業技術専門学院整備
5 農 林 水 産 業 債	4,864,800	4,329,300	535,500	農 地	2,093,300	国営事業等負担金 572,200 県営畑地総合整備 16,500 県営中山間総合整備 32,000 基幹水利施設ストックマネジメント 31,000 県営農業水利施設保全合理化 17,000 県営農業基盤整備促進 119,300 県営農道整備 804,600 県営ため池等整備 307,800 地すべり防止対策 114,500 県営中山間総合農地防災 38,500 県営防災ダム 39,900
				林 業	1,296,200	一般治山 962,700 災害関連緊急治山 109,500 県土防災対策治山 15,000 民有林直轄治山事業負担金 209,000
				水 産 業	1,475,300	漁業取締船「新はやぶさ」代船建造 298,800 水産基盤整備 156,700 漁港施設整備 676,700 漁港海岸整備 343,100

(県 債)

入 61

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
6土 木 債	千円 35,314,100	千円 42,425,700	千円 △7,111,600	土 木 管 理	千円 396,200	地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替				
				道 路 橋 り よ う	21,980,400	道路災害防除 214,800 交通安全施設等整備 486,500 道路保全 2,012,600 直轄道路事業負担金 8,353,300 道路改良 6,936,200 広域地方計画道路改良 68,300 地方特定道路整備 2,518,800 半島振興道路整備 224,000 小規模道路改良 1,048,500 サイクリングロード整備 117,400				
				河 川 海 岸	5,601,100	河川等災害関連 525,200 直轄河川関係事業負担金 1,422,400 堤防改修 890,600 高速道路関連河川改修 47,200 河川整備 2,446,500 海岸整備（海岸） 269,200				
				砂 防	3,274,600	急傾斜地崩壊対策 632,200 災害関連緊急砂防等 110,000 砂防 927,200 小規模土砂災害対策 265,200 直轄特定緊急砂防等事業負担金 1,340,000				
				港 湾	2,960,800	和歌山下津港湾事務所庁舎建替 143,900 直轄港湾・海岸事業負担金 1,337,500 港湾施設整備 1,176,300 海岸整備（港湾） 303,100				
				都 市 計 画	650,100	公共街路 311,200 地方特定道路整備（街路） 223,100 街路整備 39,000 公園整備 76,800				
				住 宅	450,900	公営住宅建設				
				7警 察 債	3,672,800	2,102,700	1,570,100	警 察 管 理	3,406,900	退職手当 488,600 警察施設耐震改修 885,800 新宮警察署庁舎新築 2,009,400 女性被害者等への対応強化 23,100
				警 察 活 動				265,900	交通安全施設整備	

8教育債	8,130,700	9,299,200	△1,168,500	教育総務 高等学校	3,451,200 883,900	退職手当 校舎等増改築 体育施設整備 大規模改造 防災機能整備 定時制校舎等整備	21,600 126,800 542,000 190,500 3,000
				文化財保護 大 学	11,400 3,784,200	岩橋千塚古墳群追加指定 公立大学法人運営	
9災害復旧債	2,689,100	2,620,900	68,200	農林水産施設 土木施設	100,100 2,589,000	林地荒廃防止施設災害復旧 漁港施設災害復旧 単独災害復旧 過年補助災害復旧 現年補助災害復旧 過年直轄災害復旧	54,700 45,400 340,000 313,800 1,933,200 2,000
10臨時財政対策債	24,000,000	26,000,000	△2,000,000	臨時財政対策	24,000,000		
計	82,253,700	89,896,300	△7,642,600				

3 歳 出
 (款) 1 議 会 費
 (項) 1 議 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 議 会 費	千円 830,109	千円 807,449	千円 22,660	千円 -	千円 -	千円 -	千円 830,109	1 報 酬	千円 390,720	(議会事務局)	
								3 職 員 手 当 等	148,718	1 議員報酬 42人	
								4 共 済 費	71,499	2 議会運営	
								5 災 害 補 償 費	2,313		
								8 報 償 費	2,925		
								9 旅 費	49,996		
								10 交 際 費	1,000		
								11 需 用 費	1,318		
								13 委 託 料	4,556		
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	688		
								19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	156,376		
2 事 務 局 費	400,013	412,033	△12,020	-	-	2,337	397,676	1 報 酬	19,947	(議会事務局)	
						諸 収 入		2 給 料	151,282	1 職員費 35人	
								3 職 員 手 当 等	89,630	2 議会運営事務一般	
								4 共 済 費	50,912	3 議員会館運営管理	
								7 賃 金	1,024	4 議会図書室の運営	
								8 報 償 費	306	5 議会広報	
								9 旅 費	1,646		

(議 会 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								10 交 際 費	100	
								11 需 用 費	22,166	
								12 役 務 費	1,445	
								13 委 託 料	56,972	
								14 使用料及び賃借料	2,282	
								18 備品購入費	2,195	
								19 負担金、補助及び交付金	30	
								27 公 課 費	76	
計	1,230,122	1,219,482	10,640	—	—	2,337	1,227,785			

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	6,760,833	6,375,038	385,795	—	—	189,701	6,571,132	1 報 酬	273,118	(秘書課)	
						財産収入 68		2 給 料	2,046,943	1秘書一般事務	14,132
						寄 附 金 37,346		3 職員手当等	2,074,884	2県知事表彰事務	981
						繰 入 金 4,726		4 共 済 費	886,545	3叙勲等伝達事務	2,024
						諸 収 入 147,561		8 報 償 費	2,827	(政策審議課)	
								9 旅 費	15,404	1政策調整	12,950
								10 交 際 費	600	2関西広域連合運営	43,739
								11 需 用 費	170,287	(総務学事課)	
								12 役 務 費	21,870	1総務一般管理	21,009
								13 委 託 料	342,525	(人 事 課)	
								14 使用料及び賃 借料	10,718	1職員費	4,894,680
								15 工事請負費	52,592	特別職 2人 一般職 525人	40,609
								18 備品購入費	262,047	2人事一般管理	437,269
								19 負担金、補助 及び交付金	562,781	(財 政 課)	
								25 積 立 金	37,414	1一般共通経費	35,000
								27 公 課 費	278	2外部監査	9,890
										(税 務 課)	
										1ふるさと和歌山応援寄附運営	50,284
										(管 財 課)	
										1本庁舎管理	356,492

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									(文化国際課)	
									1 県民文化会館機器整備 247,712	
									2 南方熊楠顕彰 8,398	
									3 文化振興事業委託 52,128	
									4 南方熊楠記念館整備 440,568	
									(総務事務集中課)	
									1 総務事務管理 76,497	
									2 公用自動車保険加入 17,164	
									3 物品調達 3,071	
									4 物品電子調達システム 36,845	
2 人事管理費	3,161,345	2,914,755	246,590	—	760,200	14,101	2,387,044		(監察査察課)	
						諸収入			1 監察査察 7,286	
									3 職員手当等 2,869,906	
									5 災害補償費 4,164 (行政改革課)	
									8 報償費 10,357 1行政改革推進 2,445	
									9 旅費 63,492 2行政不服審査法施行 2,426	
									11 需用費 12,921 (人事課)	
									12 役務費 1,531 1退職手当 2,611,288	
									13 委託料 107,543 2人事管理 111,508	
									14 使用料及び賃借料 20,225 3職員研修 24,536	
									17 公有財産購入費 42,047 4児童手当 258,618	
									18 備品購入費 3,440 5職員健康管理 71,011	
									19 負担金、補助及び交付金 17,775 6安全衛生推進 799	

										7職員厚生	6,940
										8串本職員住宅建設	64,488
3 広報費	394,342	398,402	△4,060	—	—	16,511	377,831	1 報酬	3,223	(広報課)	
						諸収入		8 報償費	195	1広報関係総務	48,125
								9 旅費	6,354	2広報紙刊行	102,630
								10 交際費	145	3ラジオ広報	32,739
								11 需用費	55,797	4テレビ広報	169,369
								12 役務費	1,534	5「みなさんの声を県政に」推進	4,407
								13 委託料	289,629	6和歌山県ホームページ運営	9,022
								14 使用料及び賃借料	32,603	7全国発信広報	28,050
								18 備品購入費	500		
								19 負担金、補助及び交付金	4,280		
								27 公課費	82		
4 文書費	78,444	84,433	△5,989	—	—	774	77,670	1 報酬	3,080	(総務学事課)	
						使用料及び手数料		8 報償費	9,102	1文書一般管理	58,113
						723		9 旅費	1,010	2法制関係事務	17,754
						諸収入		11 需用費	2,208	3情報公開推進	1,926
						51		12 役務費	47,714	4個人情報保護対策推進	651
								13 委託料	14,132		
								14 使用料及び賃借料	1,150		
								19 負担金、補助及び交付金	48		
5 財政管理費	387,744	450,162	△62,418	363	—	44,310	343,071	1 報酬	48	(財政課)	
								9 旅費	2,250	1財政管理	10,275

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						財産収入 43,913 諸収入 397		11 需用費 4,882 12 役務費 426 13 委託料 4,244 14 使用料及び賃借料 15,350 18 備品購入費 55 19 負担金、補助及び交付金 1,576 25 積立金 358,913	2 予算編成支援システム運営 14,277 3 基金管理 358,913 財政調整基金積立金 5,722 福祉対策等基金積立金 323,869 県債管理基金積立金 24,831 地域振興基金積立金 4,491 4 新地方公会計システム構築 4,279	
6 会計管理費	560,666	449,842	110,824	—	—	—	560,666	8 報償費 6 9 旅費 1,970 10 交際費 50 11 需用費 12,651 12 役務費 33,446 13 委託料 281,245 14 使用料及び賃借料 2,202 18 備品購入費 430 19 負担金、補助及び交付金 139 23 償還金、利子及び割引料 228,524 27 公課費 3	(会計課) 1 会計事務取扱 276,753 2 財務会計システム管理運営 283,913	
7 財産管理費	267,694	303,739	△36,045	—	—	3,152 財産収入 2,252 諸収入 900	264,542	9 旅費 864 11 需用費 947 12 役務費 13,747 13 委託料 17,596	(管財課) 1 財産管理 27,481 2 職員住宅賃借 232,193 3 和歌山県公館管理 5,768	

								14 使用料及び賃借料 25 積立金	232,288 2,252	4県庁舎及び議会棟等整備基金積立	2,252
8 支庁及び地方事務所費	233,598	151,297	82,301	—	1,200	4,605	227,793	1 報酬 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	4,314 220 3,049 650 53,412 6,326 69,168 25,255 70,249 473 200 282	(政策審議課) 1東京事務所維持運営 (管財課) 1総合庁舎管理	30,006 203,592
9 恩給及び退職年金費	9,193	10,684	△1,491	—	—	—	9,193	6 恩給及び退職年金	9,193	(人事課) 1恩給及び退職年金	5,133 4,060
10 諸費	287,525	272,001	15,524	6,337	—	81,062	200,126	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	30,432 25 464 17,183 40,365 12,848	(総務学事課) 1宗教法人法施行 (市町村課) 1自衛官募集 (文化国際課) 1和歌山県文化関係表彰	174 265 5,176

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								12 役 務 費	21,689	2文化振興	13,088
								13 委 託 料	85,462	3第70回県展	12,730
								14 使用料及び賃借料	15,605	4文書館管理運営	15,654
								18 備品購入費	650	5国際交流推進	32,797
								19 負担金、補助及び交付金	62,760	6語学指導等外国青年招致	12,823
								27 公 課 費	42	7友好（姉妹）提携等交流推進	57,858
										8和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	40,325
										9渡航事務受託	25,952
										10文化・スポーツ振興助成	30,112
										11文化芸術地域活性化	9,240
										12ジュニア芸術育成（ジュニア県展）	5,046
										13アジア・オセアニア高校生フォーラム	9,294
										14偉人顕彰シンポジウム	9,950
										15第70回県展開催記念	3,500
										16地域文化力向上	3,541
11 県民相談費	3,902	4,178	△276	—	—	—	3,902	1 報 酬	1,253	(県民生活課)	
								8 報 償 費	1,410	1県民・交通事故相談	
								9 旅 費	361		
								11 需 用 費	42		
								13 委 託 料	810		

								14 使用料及び賃借料	26	
12 環境生活総務費	12,452	11,235	1,217	—	—	—	12,452	9 旅 費	800	(環境生活総務課)
								10 交 際 費	80	1環境生活対策総合調整
								11 需 用 費	9,042	
								12 役 務 費	1,302	
								14 使用料及び賃借料	1,100	
								19 負担金、補助及び交付金	5	
								27 公 課 費	123	
計	12,157,738	11,425,766	731,972	6,700	761,400	354,216	11,035,422			

(項) 2 企 画 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 企画総務費	千円 2,435,144	千円 2,173,446	千円 261,698	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,435,144	2 給 料	千円 599,143	(企画総務課)
								3 職員手当等	340,220	1職員費 33人 259,072
								4 共 済 費	204,383	2企画事務 26,748
								8 報 償 費	311	3コスモパーク加太対策 636,455
								9 旅 費	13,906	(情報政策課)
								10 交 際 費	50	1職員費 28人 200,787
								11 需 用 費	19,150	2行政情報化推進 59,992
								12 役 務 費	4,982	3庁内システム運用管理 562,493
								13 委 託 料	436,173	(地域政策課)
								14 使用料及び賃借料	770,050	1職員費 24人 189,240
								18 備品購入費	530	(過疎対策課)
								19 負担金、補助及び交付金	46,172	1職員費 24人 164,549
								27 公 課 費	74	(総合交通政策課)
										1職員費 12人 96,986
										2関西国際空港整備促進 1,710
										3南紀白浜空港利用促進 4,000
										(県民生活課)
										1職員費 38人 233,112
2 計画調査費	1,535,938	1,455,117	80,821	206,339	—	17,693	1,311,906	1 報 酬	24	(企画総務課)
						分担金及び負担金		8 報 償 費	1,310	1 (一財) 和歌山社会経済研究所 調査研究事業補助 11,100
						1,083		9 旅 費	10,903	

					使用料及び手数料 3,473	11 需用費 25,758	2 県勢活性化企画調整 8,545
					諸収入 13,137	12 役務費 63,471	3 県立医科大学跡地利用 14,528
						13 委託料 399,219	4 大学の地域貢献支援 3,576
						14 使用料及び賃借料 542,800	5 和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援 3,805
						15 工事請負費 223,097	6 第7次長期計画策定 13,530
						17 公有財産購入費 295	(情報政策課)
						18 備品購入費 1,190	1 情報交流センター B i g ・ U 運営管理 155,660
						19 負担金、補助及び交付金 267,821	2 行政ネットワーク基盤運用管理 826,131
						27 公課費 50	3 防災・減災FMラジオ中継局整備 232,131
							4 W i - F i つながるプラン 3,347
							(地域政策課)
							1 地域政策推進 27,247
							2 地域づくり活動支援 7,775
							3 わがまち元気プロジェクト支援 14,698
							4 地域経済循環創造 50,000
							(過疎対策課)
							1 紀伊半島地域振興対策 6,930
							2 交流企画 6,025
							3 移住・交流推進 10,160
							4 過疎集落再生・活性化支援 40,000
							5 移住推進空き家改修支援 16,000
							6 移住・定住大作戦 84,750

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
3 土地利用対策費	2,428,964	2,134,140	294,824	1,601,998	—	—	826,966	1 報酬 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1,495 200 2,586 2,706 113 19,928 617 2,401,319	(地域政策課) 1 土地利用調整 2 地価調査 3 地籍調査	 2,404,249
4 水資源対策費	66,587	56,584	10,003	169	—	65,621	797	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 25 積立金	183 361 191 70 21 93 64,518 1,150	(地域政策課) 1 水資源対策 2 紀の川流域水源地域整備振興補助 3 紀の川流域地域整備振興 4 大滝ダム維持管理負担	 966 34,800 1,150 29,671
5 県民生活対策費	184,733	118,598	66,135	56,063	—	39,609	89,061	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	256 3,094 6,992 13,852 1,158	(県民生活課) 1 消費生活推進 2 交通安全推進 3 NPO推進 4 NPOサポートセンター運営	 5,749 18,928 2,988 24,942

						寄附金 20,000		13 委託料	41,687	5消費者行政活性化基金	30
						繰入金 19,206		14 使用料及び賃借料	2,625	6消費者安全サポート	74,108
						諸収入 220		18 備品購入費	188	7県民運動推進	31,797
								19 負担金、補助及び交付金	84,687	8きのくに防犯カメラ設置補助	26,191
								25 積立金	30,098		
								27 公課費	96		
6 消費生活センター費	32,701	30,128	2,573	—	—	—	32,701	8 報償費	40	(県民生活課)	
								9 旅費	552	1消費生活センター運営	
								11 需用費	1,634		
								12 役務費	788		
								13 委託料	24,581		
								14 使用料及び賃借料	700		
								18 備品購入費	90		
								19 負担金、補助及び交付金	4,291		
								27 公課費	25		
7 交通対策費	373,012	294,120	78,892	—	—	—	373,012	8 報償費	333	(総合交通政策課)	
								9 旅費	2,393	1総合交通政策推進	4,520
								11 需用費	2,191	2太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進	1,155
								12 役務費	45	3地域交通確保維持改善	134,951
								13 委託料	590	4運輸振興助成	140,546
								14 使用料及び賃借料	2,217	5紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進	2,470
								19 負担金、補助及び交付金	365,243	6和歌山電鐵貴志川線支援	89,370
計	7,057,079	6,262,133	794,946	1,864,569	—	122,923	5,069,587				

(総務費)

出 13

(項) 3 徴 税 費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 税務総務費	1,113,193	1,098,361	14,832	—	—	—	1,113,193	1 報酬	4,684	(税務課)			
								2 給料	584,979	1職員費 156人 1,088,288			
								3 職員手当等	308,918	2税務行政推進 24,905			
								4 共済費	195,140				
								9 旅費	360				
								11 需用費	5,396				
								12 役務費	1,358				
								13 委託料	742				
								14 使用料及び賃借料	729				
								15 工事請負費	6,675				
								18 備品購入費	1,850				
								19 負担金、補助及び交付金	2,104				
								27 公課費	258				
2 賦課徴収費	2,973,818	2,948,526	25,292	—	—	368,144	2,605,674	1 報酬	19,456	(税務課)			
						寄附金 8,765		4 共済費	2,634	1課税調査事務 22,700			
						諸収入 359,379		8 報償費	149,259	2県税収入事務 2,586,562			
								9 旅費	4,509	県歳入金取扱事務費等 77,806			
								11 需用費	15,330	個人県民税徴収取扱費交付金 1,426,000			
								12 役務費	62,855	地方消費税徴収取扱費 55,509			
								13 委託料	331,196	税収入払戻金及び加算金 878,000			
										間税二税報償金 149,247			
										3県税運営システム 337,092			
										4不正軽油追放対策 4,395			

								14 使用料及び賃借料	6,690	5 滞納整理事務	23,069
								18 備品購入費	200		
								19 負担金、補助及び交付金	1,503,689		
								23 償還金、利子及び割引料	878,000		
計	4,087,011	4,046,887	40,124	—	—	368,144	3,718,867				

(項) 4 市 町 村 振 興 費										
目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 市町村連絡調整費	千円 281,394	千円 265,936	千円 15,458	千円 —	千円 —	千円 5,430	千円 275,964	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	千円 168	(市町村課) 1職員費 20人 143,851 2市町村行財政連絡調整 13,776 3住民基本台帳ネットワークシステム 87,098 4社会保障・税番号制度基盤運用 21,217 5県・市町村事務連携 452 6税収確保推進支援 15,000
2 自治振興費	636,729	659,661	△22,932	—	—	636,729	—	19 負担金、補助及び交付金	636,729	(市町村課) 1市町村振興宝くじ収益金交付
計	918,123	925,597	△7,474	—	—	642,159	275,964			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1,717 202 69 138 24,379	2海区漁業調整委員会委員選挙執行 26,210
4 参議院議員選挙費	608,676	—	608,676	608,676	—	—	—	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	2,419 10,437 357 1,661 31,354 9,539 3,070 4,910 544,929	(選挙管理委員会) 1参議院議員通常選挙臨時啓発 2参議院議員通常選挙執行 15,096 593,580
(県議会議員選挙費)	—	516,005	△516,005	—	—	—	—			
計	676,342	556,007	120,335	608,998	—	20	67,324			

(項) 6 防 災 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 防災総務費	千円 1,414,283	千円 2,178,784	千円 △764,501	千円 3,970	千円 —	千円 58,971	千円 1,351,342				
						諸 収 入					
								1 報 酬	千円 208	(危機管理・消防課)	
								2 給 料	255,330	1職員費 64人	514,546
								3 職員手当等	166,306	2危機管理運営・防災力向上	14,603
								4 共 済 費	92,910	3国民保護対策	970
								8 報 償 費	1,674	4出張！減災教室	23,613
								9 旅 費	10,866	5石油コンビナート等防災対策	19,795
								11 需 用 費	89,244	6消防救急デジタル無線運営	19,022
								12 役 務 費	39,265	(防災企画課)	
								13 委 託 料	349,171	1防災体制整備	3,266
								14 使用料及び賃借料	160,191	2地域防災力向上	1,895
								15 工事請負費	7,204	3総合防災情報システム運営	296,446
								18 備品購入費	4,358	4津波防災教育センター活用	7,468
								19 負担金、補助及び交付金	237,419	5わかやま防災力パワーアップ	200,000
								27 公 課 費	137	6災害時緊急支援（移動県庁）整備	10,574
										7地震・津波観測情報の収集強化	18,465
										8避難発令支援情報提供	3,880
										9避難所運営リーダー養成講座	1,028
										10防災・減災に関する県民意識調査	6,027
										11災害時避難促進	5,516
										12 1月5日「世界津波の日」制定記念	46,440

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										13地震から命を守る家具固定の推進 13,307 14津波災害復興計画事前策定支援 1,000 (災害対策課) 1防災訓練の実施 6,185 2防災ヘリコプター運営 195,434 3災害対応力強化 4,803
2 消防連絡調整費	2,812,040	651,302	2,160,738	13,298	2,278,000	19,946	500,796	1 報酬 2,577 2 給料 2,212 3 職員手当等 1,157 4 共済費 814 8 報償費 1,597 9 旅費 4,442 11 需用費 27,215 12 役務費 830 13 委託料 213,515 14 使用料及び賃借料 670 15 工事請負費 2,068,180 18 備品購入費 435,943 19 負担金、補助及び交付金 52,587 27 公課費 301	(危機管理・消防課) 1消防行政等一般指導 9,541 2危険物取扱規制及び保安対策 11,113 3消防設備設置促進及び消防設備士講習等 3,699 4救急高度化推進 7,446 5消防学校管理運営 43,341 6消防学校整備 2,736,900 (上記のうち人件費 4,175)	
3 銃砲火薬ガス等取締費	7,496	6,958	538	—	—	10,297	△2,801	9 旅費 694	(危機管理・消防課)	

						使用料及び手数料		11 需用費	619	1火薬類、猟銃等取締	2,509
								12 役務費	9	2高圧ガス保安	4,696
								13 委託料	539	3電気工事業務の適正化指導取締 及び電気用品安全	291
								14 使用料及び賃借料	38		
								18 備品購入費	80		
								19 負担金、補助及び交付金	5,517		
計	4,233,819	2,837,044	1,396,775	17,268	2,278,000	89,214	1,849,337				

(項) 7 統計調査費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 統計調査総務費	176,022	162,522	13,500	120,713	—	—	55,309	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	94,723 49,142 32,157	(調査統計課) 1職員費 27人	
2 統計調査費	145,647	526,514	△380,867	142,809	—	—	2,838	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	58,174 23 7,603 5,090 4,723 6,987 388 3,390 59,269	(調査統計課) 1基幹統計事務 2統計調査員確保対策 3労働力調査 4小売物価統計調査 5家計調査 6個人企業経済調査 7教育統計調査 8生産動態統計調査 9商業統計調査 10商業動態統計調査 11工業統計調査 12毎月勤労統計調査 13統計思想普及 14和歌山県人口・経済統計 15和歌山県産業連関表作成 16平成28年社会生活基本調査	3,492 802 11,564 8,483 18,862 2,319 1,255 1,300 177 2,262 615 13,317 1,746 646 446 9,342

										17平成28年経済センサスー活動調査	68,602
										18経済センサス調査区管理	262
										192015年農林業センサス	155
計	321,669	689,036	△367,367	263,522	—	—	58,147				

(項) 8 人 事 委 員 会 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 委員会費	千円 6,732	千円 6,867	千円 △135	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,732	1 報 酬 9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金	千円 6,360 194 178	(人事委員会) 1 委員報酬 3人 6,360 2 人事委員会運営 372
2 事務局費	123,987	124,125	△138	—	—	—	123,987	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 18 備品購入費 19 負担金、補助 及び交付金	53,727 34,991 19,379 71 1,752 20 3,920 457 3,077 4,556 231 1,806	(人事委員会) 1 職員費 12人 108,097 2 人材確保 11,472 3 給与制度運営調査・公平機能運 営 1,398 4 事務局運営 3,020
計	130,719	130,992	△273	—	—	—	130,719			

(項) 9 監 査 委 員 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 委 員 費	17,402	16,707	695	—	—	—	17,402	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費	4,836 6,600 2,971 2,184 6 805	(監査委員事務局) 1委員報酬 3人 4,836 2職員費 特別職 1人 11,755 3監査執行 811
2 事 務 局 費	183,366	172,710	10,656	—	—	—	183,366	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	89,938 54,585 31,296 2,730 60 2,549 160 1,384 100 564	(監査委員事務局) 1職員費 19人 175,819 2監査委員補助執行 7,547
計	200,768	189,417	11,351	—	—	—	200,768			

(項) 10 青少年女性政策費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 青少年女性政策総務費	千円 210,155	千円 216,880	千円 △6,725	千円 —	千円 —	千円 —	千円 210,155	2 給料	千円 111,990	(青少年・男女共同参画課)	
								3 職員手当等	61,374	1職員費 27人	
								4 共済費	36,791		
2 青少年政策推進費	247,648	256,023	△8,375	—	—	16	247,632	1 報酬	2,884	(青少年・男女共同参画課)	
						使用料及び手数料		4 共済費	280	1青少年対策部等運営 34,878	
						6		8 報償費	463	2青少年施設管理運営・整備 114,632	
						諸収入		9 旅費	3,527	3地域子ども団体育成 38,689	
						10		11 需用費	2,974	4青少年健全育成総合対策 7,644	
								12 役務費	150	5リレー式次世代健全育成 5,767	
								13 委託料	147,015	6若者自立支援 37,291	
								14 使用料及び賃借料	5,450	7青少年ネット安全・安心のための環境整備 8,747	
								15 工事請負費	12,372		
								18 備品購入費	90		
								19 負担金、補助及び交付金	72,443		
3 女性政策推進費	42,975	38,730	4,245	8,677	—	—	34,298	1 報酬	5,117	(青少年・男女共同参画課)	
								8 報償費	4,669	1男女共同参画行政推進 5,352	
								9 旅費	2,514	2男女共同参画センター運営 28,486	
								11 需用費	4,533	3女性の活躍促進 9,137	
								12 役務費	518		
								13 委託料	16,650		

								14 使用料及び賃借料	1,695	
								19 負担金、補助及び交付金	7,279	
計	500,778	511,633	△10,855	8,677	—	16	492,085			

(項) 11 自然保護費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 自然保護費	千円 119,311	千円 78,721	千円 40,590	千円 12,412	千円 44,500	千円 1,515	千円 60,884	1 報酬 7,285	(環境生活総務課)	
						使用料及び手数料 1,262		8 報償費 565	1鳥獣保護	16,365
						財産収入 253		9 旅費 8,758	2自然公園等保護対策	4,239
								11 需用費 5,357	3自然公園等施設整備	45,026
								12 役務費 672	4外来生物対策	1,330
								13 委託料 44,429	5ジオパーク推進	42,253
								14 使用料及び賃借料 1,527	6生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト	10,098
								15 工事請負費 43,367		
								19 負担金、補助及び交付金 7,052		
								25 積立金 253		
								27 公課費 46		
計	119,311	78,721	40,590	12,412	44,500	1,515	60,884			

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社 会 福 祉 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 社会福祉総務費	10,599,492	10,107,604	491,888	1,080,255	—	366,780	9,152,457	1 報酬	12,161	(人権政策課)	
						使用料及び手数料 75		2 給料	875,609	1職員費 30人	245,144
						財産収入 249		3 職員手当等	493,813	2人権行政総合調整	8,735
						寄附金 1,400		4 共済費	300,056	3人権相談窓口設置	3,355
						繰入金 364,180		8 報償費	1,393	(人権施策推進課)	
						諸収入 876		9 旅費	8,243	1人権啓発	11,596
								10 交際費	50	2人権尊重の社会づくり推進	26,215
								11 需用費	20,679	3人権啓発センター運営補助	61,867
								12 役務費	3,727	4人権啓発推進	14,149
								13 委託料	118,682	5人権研修支援	955
								14 使用料及び賃借料	9,219	(福祉保健総務課)	
								18 備品購入費	150	1職員費 67人	508,699
								19 負担金、補助及び交付金	7,363,455	2企画調査	12,419
								20 扶助費	1,349,143	3愛の基金積立	1,552
								23 償還金、利子及び割引料	41,132	4地域福祉運営管理事務	8,149
								25 積立金	1,649	5厚生労働統計調査	2,569
								27 公課費	331	6民生委員・児童委員指導	140,447
										活動費負担金	129,161
										推薦会負担金	406
										県民生委員児童委員協議会運営補助金	7,049
										民生委員・児童委員活動育成事業委託	675

(民生費)

										1職員費 16人 113,283
										2地域少子化対策強化 16,000 (長寿社会課)
										1職員費 32人 231,909
										2福祉人材センター運営 306,178
										3外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援 5,805 (障害福祉課)
										1職員費 44人 307,478
										2重度心身障害児(者)医療費支給 1,047,884
										3障害者援護 4,814,579
										4自立支援医療 1,880,407 (健康推進課)
										1職員費 37人 261,288
2 障害者福祉費	992,553	2,977,766	△1,985,213	335,208	38,600	17,338	601,407	1 報酬 28,326 4 共済費 243 8 報償費 24,653 9 旅費 6,797 11 需用費 10,520 12 役務費 1,426 13 委託料 153,371 14 使用料及び賃借料 2,238 15 工事請負費 36,522 18 備品購入費 52,361	(障害福祉課)	1障害者福祉振興 14,008 2障害者社会参加促進 13,270 3特別障害者手当等支給 94,614 4更生相談所運営 7,517 5手話通訳業務推進 23,027 6身体障害者総合福祉会館運営補助 3,000 7障害者スポーツ振興 10,692 8福祉のまちづくり推進 3,658

(民生費)

出 31

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
							19 負担金、補助及び交付金	581,404	9 身体障害者手帳等交付システム管理	5,318
							20 扶助費	94,614	10 障害者情報提供施設運営補助	52,829
							27 公 課 費	78	11 障害者 I T 促進	1,515
									12 身体障害者補助犬給付	1,944
									13 市町村地域生活支援	285,765
									14 県相談支援体制整備	20,849
									15 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣	6,480
									16 障害福祉従事者資質向上研修	7,968
									17 障害者支援施設整備	179,800
									18 チャレンジド工賃水準倍増	11,020
									19 チャレンジド就労サポート	9,499
									20 発達障害者支援体制整備	28,759
									21 グループホーム充実支援	44,960
									22 地域生活定着支援センター運営	18,000
									23 第 1 6 回全国障害者スポーツ大会選手団派遣	16,414
									24 障害者虐待防止対策支援	1,173
									25 発達障害支援者養成	800
									26 難聴児補聴器購入費補助	1,320
									27 愛の基金を活用した福祉施設支援	16,506
									28 障害者用駐車区画の適正利用の促進対策	2,037

										29あいサポート運動推進	2,340
										30発達障害者地域支援機能強化	4,311
										31障害者スポーツ普及	2,672
										32点字図書館・聴覚障害者情報センター整備	96,449
										33全国在宅障害児・者等実態調査	4,039
3 老人福祉費	29,914,471	29,881,800	32,671	40,165	437,500	1,296,846	28,139,960	1 報 酬	840	(長寿社会課)	
						分担金及び負担金		8 報 償 費	7,382	1老人福祉振興	9,775
						887		9 旅 費	12,468	2喜びの国づくり推進	20,150
						使用料及び手数料		11 需 用 費	12,612	3社会活動振興・指導者等育成	49,768
						44,214		12 役 務 費	3,059	4地域福祉等基金	4,751
						財 産 収 入		13 委 託 料	125,973	5老人医療費単独支給	7,718
						9,750		14 使用料及び賃借料	9,674	6民間社会福祉施設借入金利子補給	4,112
						繰 入 金		18 備 品 購 入 費	100	7軽費老人ホーム運営補助	267,969
						1,121,979		19 負担金、補助及び交付金	29,623,936	8老人福祉施設整備	1,410,498
						諸 収 入		25 積 立 金	118,427	9介護実習・普及センター運営委託	31,289
						120,016				10和歌山県高齢者居宅改修補助	1,143
										11認知症等ケアサポート推進	8,286
										12介護保険指定事業者指導等	14,683
										13介護保険制度研修	5,901
										14介護保険審査会運営	1,540
										15介護保険制度施行	14,177,162
										16介護保険財政安定化基金	110,387
										17わかやま長寿プラン策定等	7,321

(民 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										18認知症対策総合推進 11,855 19地域における介護予防の推進 2,503 20地域包括支援センター強化支援 5,360 21介護支援専門員資質向上研修 38,680 22地域支援事業交付金 269,459 23高齢者権利擁護推進 3,224 24医療と介護の連携強化 4,161 25地域見守り協力員制度 35,100 26わかやまシニアのちから活用推進 19,503 27介護人材確保対策 13,820 28外出困難高齢者等支援 18,200 29第32回全国健康福祉祭和歌山大会(仮称)開催準備 2,253 30介護事業所内保育所支援(健康推進課) 58,200 1後期高齢者医療費支給 10,547,961 2後期高齢者医療財政安定化基金 3,289 3後期高齢者医療制度充実対策 2,748,450
4 遺家族等援護費	18,559	21,384	△2,825	15,318	—	18	3,223	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費	4,790 706 1,987 1,748	(福祉保健総務課) 1旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 2,489 2旧軍人遺族等恩給進達処理 350 3戦傷病者特別援護 596

								10 交 際 費	96	4遺家族等援護対策	12, 123
								11 需 用 費	2, 050	5戦争犠牲者遺家族等援護対策	3, 001
								12 役 務 費	772		
								13 委 託 料	2, 972		
								14 使用料及び賃借料	1, 526		
								19 負担金、補助及び交付金	1, 912		
5 国民健康保険連絡調整費	11, 612, 808	11, 396, 892	215, 916	360, 800	—	3, 495	11, 248, 513	1 報 酬	4, 690	(健康推進課)	
						財 産 収 入 1, 188		8 報 償 費	542	1国保・後期高齢者医療制度運営指導	6, 347
						繰 入 金 2, 307		9 旅 費	2, 103	2国保財政健全化対策	181, 707
								11 需 用 費	2, 125	3保険医療機関等指導	4, 081
								12 役 務 費	315	4国保制度充実対策	5, 003, 883
								13 委 託 料	1, 188	保険基盤安定制度負担金 高額医療費共同事業負担金	4, 131, 244 872, 639
								14 使用料及び賃借料	1, 605	5国保広域化等支援基金	3, 011
								18 備品購入費	350	6国保財政調整交付金	5, 910, 000
								19 負担金、補助及び交付金	11, 237, 902	7特定健診・特定保健指導支援	142, 495
								25 積 立 金	361, 988	8国民健康保険財政安定化基金	361, 284
6 子ども・女性・障害者相談センター費	329, 127	223, 467	105, 660	4, 054	—	—	325, 073	1 報 酬	3, 971	(子ども未来課)	
								2 給 料	114, 233	1職員費 30人	221, 367
								3 職員手当等	67, 361	2相談センター運営	16, 068
								4 共 済 費	39, 773	3相談センター改修	91, 692
								9 旅 費	120		
								11 需 用 費	12, 305		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	1,001 8,914 1,505 79,564 380	
7 地方改善事業費	270,844	323,623	△52,779	179,807	—	—	91,037	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	950 767 67 80 268,980	(福祉保健総務課) 1隣保館活動助成 244,005 2隣保館整備 26,839
8 女性保護更生費	26,575	22,151	4,424	7,954	—	92 諸 収 入	18,529	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費 27 公 課 費	5,176 522 2,010 4,165 814 10,985 527 691 98 1,562 25	(子ども未来課) 1女性保護 658 2女性相談所等運営管理 20,575 3性暴力救援センター和歌山運営 5,342

計	53,764,429	54,954,687	△1,190,258	2,023,561	476,100	1,684,569	49,580,199			
---	------------	------------	------------	-----------	---------	-----------	------------	--	--	--

(項) 2 児 童 福 祉 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉総務費	千円 6,193,826	千円 5,136,896	千円 1,056,930	千円 972,361	千円 —	千円 1,099,249	千円 4,122,216	1 報 酬	千円 33,144	(子ども未来課)
						使用料及び手数料 12,485		2 給 料	295,310	1職員費 81人 570,635
						財 産 収 入 914		3 職 員 手 当 等	167,087	2児童福祉企画調整 17,272
						繰 入 金 985,894		4 共 済 費	108,267	3次世代育成支援関係職員研修 4,754
						諸 収 入 99,956		8 報 償 費	5,125	4放課後児童健全育成対策等施設整備 73,278
								9 旅 費	11,022	5保育士登録 2,115
								11 需 用 費	18,333	6中央児童相談所運営管理 18,120
								12 役 務 費	4,129	7児童一時保護所運営管理 65,329
								13 委 託 料	200,993	8子どもと家庭のテレフォン110番 3,532
								14 使用料及び賃借料	6,288	9ひきこもり等児童支援 1,282
								15 工 事 請 負 費	54,604	10子どもメンタルクリニック運営 5,328
								18 備 品 購 入 費	914	11紀南児童相談所運営管理 5,950
								19 負担金、補助及び交付金	5,193,676	12児童虐待等対応機能強化 12,233
								20 扶 助 費	93,941	13紀州3人っこ施策(育児支援) 130,337
								25 積 立 金	914	14児童家庭支援センター運営 12,068
								27 公 課 費	79	15子育て支援対策臨時特例基金 914
										16子育て支援特別対策 614,842
										17要保護児童対策等推進 199,530
										18和歌山すみれホーム改築整備 55,340
										19わかやま結婚支援 21,687

										20保育士人材確保	570,241
										21子ども・子育て支援	2,400,437
										22子育て安心支援	6,948
										23児童相談所体制強化	17,992
										24社会的養護体制整備・促進	20,076
										25認定こども園施設整備	133,264
										26バージョンアップ紀州3人っこ 施策	248,590
										27和歌山こども食堂支援 (障害福祉課)	2,000
										1児童福祉行政事務	2,793
										2心身障害者扶養共済制度	159,267
										3特別児童扶養手当支給事務	8,367
										4在宅リハビリテーション推進強 化	36,344
										5重症心身障害児者等在宅医療等 連携体制整備 (健康推進課)	28,836
										1乳幼児医療費助成	744,125
2 児童措置費	5,892,856	5,337,881	554,975	1,464,544	—	15,862	4,412,450	19 負担金、補助 及び交付金	2,946,314	(子ども未来課)	
						分担金及び負 担金		20 扶 助 費	2,946,542	1児童福祉施設措置費	2,496,337
										2児童手当負担金	2,189,234
										(障害福祉課)	
										1児童福祉施設給付費	1,207,285
3 母子福祉費	1,699,740	1,667,850	31,890	451,049	—	201,675	1,047,016	1 報 酬	1,157	(子ども未来課)	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						繰入金 201,580		4 共済費 59	1 母子父子寡婦福祉資金管理 17,420	
						諸収入 95		8 報償費 2,077	2 母子等福祉推進 2,072	
								9 旅費 842	3 児童扶養手当給付 1,029,132	
								11 需用費 1,042	4 ひとり親家庭医療費助成 523,479	
								12 役務費 183	5 母子家庭等就業・自立支援 113,051	
								13 委託料 26,747	6 わかやまひとり親家庭アシスト 14,586	
								14 使用料及び賃借料 119		
								19 負担金、補助及び交付金 621,560		
								20 扶助費 1,035,954		
								28 繰出金 10,000		
4 児童福祉施設費	196,045	204,452	△8,407	34,745	—	5,720	155,580	1 報酬 11,282	(子ども未来課)	
						分担金及び負担金 353		2 給料 77,458	1 職員費 19人 151,035	
						諸収入 5,367		3 職員手当等 46,469	2 仙溪学園運営管理 45,010	
								4 共済費 27,143		
								9 旅費 838		
								11 需用費 15,222		
								12 役務費 883		
								13 委託料 8,927		
								14 使用料及び賃借料 800		
								18 備品購入費 100		
								19 負担金、補助及び交付金 188		
								20 扶助費 6,688		

								27 公 課 費	47	
計	13,982,467	12,347,079	1,635,388	2,922,699	—	1,322,506	9,737,262			

(項) 3 生活保護費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 生活保護総務費	千円 301,269	千円 354,134	千円 △52,865	千円 40,456	千円 —	千円 —	千円 260,813	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	千円 13,848 136,417 73,705 48,352 2,658 3,275 2,747 18,035 311 1,788 133	(福祉保健総務課) 1職員費 40人 2生活保護法施行指導 3社会福祉法人と連携した自立支援プログラム	256,841 42,515 1,913
2 扶助費	3,386,797	3,540,404	△153,607	2,473,042	—	—	913,755	19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費	43,861 3,342,936	(福祉保健総務課) 1生活保護	
計	3,688,066	3,894,538	△206,472	2,513,498	—	—	1,174,568				

(項) 4 災 害 救 助 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 救 助 費	千円 63,520	千円 35,248	千円 28,272	千円 —	千円 —	千円 61,895 繰 入 金 59,683 諸 収 入 2,212	千円 1,625	9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金 23 償還金、利子 及び割引料	千円 318 1,000 58,898 1,090 97 2,117	(福祉保健総務課) 1災害救助・災害救援 2住家被害認定士養成	62,217 1,303
2 備 蓄 費	14,174	708	13,466	—	—	522 財 産 収 入	13,652	9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 15 工 事 請 負 費 25 積 立 金	50 81 1,338 12,183 522	(福祉保健総務課) 1災害救助基金積立 2災害備蓄食料等倉庫整備	522 13,652
計	77,694	35,956	41,738	—	—	62,417	15,277				

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 公 衆 衛 生 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公衆衛生総務費	1,082,781	1,020,086	62,695	167,527	—	1,071	914,183	1 報 酬	6,300	(医 務 課)
						分担金及び負担金 165		2 給 料	69,249	1職員費 12人 83,045
						使用料及び手数料 906		3 職員手当等	37,295	2こころの医療センター事業運営指導 540,418
								4 共 済 費	25,008	3保健統計調査 16,247
								8 報 償 費	7,758	4安心して出産できる医療体制づくり 78,439
								9 旅 費	5,465	(健康推進課)
								11 需 用 費	11,909	
								12 役 務 費	1,814	1職員費 6人 48,507
								13 委 託 料	39,376	2母子保健推進 2,804
								14 使用料及び賃借料	4,923	3先天性代謝異常等検査 17,316
								18 備品購入費	70	4母子保健医療費助成 123,657
								19 負担金、補助及び交付金	653,504	5乳幼児発達相談指導 3,533
								20 扶 助 費	220,110	6こうのとりのサポート 90,273
										7栄養改善指導 16,176
										8地域保健対策 2,196
										9健康長寿のための地域・職域連携 13,071
										10健康わかやま推進プロジェクト 15,699
										11特定不妊治療費支援 31,400
2 結核対策費	32,862	34,348	△1,486	17,896	—	829	14,137	1 報 酬	2,538	(健康推進課)

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						使用料及び手数料	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	289 2,413 4,169 3,188 3,456 733 16,076	1結核予防 2結核医療費助成 3結核予防啓発	8,478 17,880 6,504
3 予防費	2,008,983	2,885,776	△876,793	1,061,741	—	12,207 使用料及び手数料 4,180 財産収入 10 繰入金 8,017	935,035 1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費 25 積立金 27 公課費	1,847 5,562 5,225 10,529 3,010 55,773 4,192 159,129 234,214 1,529,275 10 217	(健康推進課) 1市町村健康増進事業支援 2がん対策推進 3伝染性疾患予防対策 4予防接種対策 5結核・感染症発生動向調査 6エイズ予防対策 7難病対策 8ハンセン病対策 9原爆被爆者対策 10難病患者相談支援 11感染症対策 12難病・子ども保健相談支援センター運営 13健康危機管理対策	74,659 107,965 2,894 19,247 6,533 4,190 1,233,870 1,323 113,765 1,287 45,100 2,830 671

										14肝炎対策	219,714
										15人工呼吸器利用者の電源確保	800
										16がん検診・健康診査機器整備	149,350
										17がん先進医療支援	8,017
										18在宅難病患者療養支援	9,193
										19がん検診体制強化	7,565
										20がん先進医療支援基金積立	10
4 精神衛生費	229,338	219,711	9,627	108,974	—	21,456	98,908	1 報 酬	7,866	(障害福祉課)	
						分担金及び負担金		4 共 済 費	280	1精神保健福祉	22,304
						20		8 報 償 費	2,096	2こころのケア対策	4,330
						財 産 収 入		9 旅 費	4,863	3精神保健福祉センター運営	10,449
						4		11 需 用 費	4,310	4精神科救急医療体制整備	70,958
						繰 入 金		12 役 務 費	1,767	5障害者就業・生活支援センター運営	32,963
						21,432		13 委 託 料	92,633	6精神障害者地域生活支援体制整備	16,646
								14 使用料及び賃借料	2,190	7ひきこもりお助けネット	10,593
								18 備 品 購 入 費	49	8 “命” のセイフティネットワーク	35,709
								19 負担金、補助及び交付金	85,138	9高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及	3,881
								20 扶 助 費	16,886	10認知症疾患医療センター運営	10,245
								23 償還金、利子及び割引料	11,256	11自殺対策緊急強化基金	11,260
								25 積 立 金	4		
5 環境衛生研究センター費	249,887	239,417	10,470	32,190	—	3,891	213,806	1 報 酬	1,929	(環境生活総務課)	
						使用料及び手数料		2 給 料	98,466	1職員費 25人	183,959
						2,611		3 職 員 手 当 等	53,527	2環境衛生研究センター運営	15,901

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						諸収入 1,280		4 共済費 31,989 9 旅費 1,817 11 需用費 19,500 12 役務費 1,827 13 委託料 8,945 14 使用料及び賃借料 526 18 備品購入費 31,043 19 負担金、補助及び交付金 298 27 公課費 20	3センター機器整備 14,735 4試験検査 1,631 5健康と環境を守る調査研究 2,438 6環境放射能水準調査 27,069 7化学物質環境実態調査 4,154	
計	3,603,851	4,399,338	△795,487	1,388,328	—	39,454	2,176,069			

(項) 2 環 境 衛 生 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 環境衛生総務費	千円 254,554	千円 241,847	千円 12,707	千円 —	千円 —	千円 —	千円 254,554	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	千円 132,839 75,802 45,913	(食品・生活衛生課) 1職員費 33人
2 食品衛生指導費	49,466	50,749	△1,283	1,170	—	39,550 使用料及び手数料	8,746	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	238 1,774 4,439 16,830 653 6,539 1,071 1,250 16,647 25	(食品・生活衛生課) 1HACCP導入促進 2,020 2食品の安全確保推進プロジェクト 2,292 3食品表示適正化推進 2,967 4食品衛生指導 10,143 5食品等安全確保対策 11,350 6食肉衛生対策 11,935 7食品保健指導 5,993 8いわゆる健康食品の安全対策 2,766
3 環境衛生指導費	994,701	31,321	963,380	975,213	—	6,578 使用料及び手数料	12,910	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	16 1,352 2,106 445 758 100 989,924	(食品・生活衛生課) 1水道施設管理指導 3,338 2水道施設整備指導 964,339 3生活衛生施設改善助成 1,551 4生活衛生施設監視指導 1,208 5生活衛生営業指導センター運営助成 24,265

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 動物衛生指導費	千円 68,380	千円 49,428	千円 18,952	千円 500	千円 -	千円 2,599	千円 65,281	8 報償費 266	(食品・生活衛生課)	
						使用料及び手数料 2,490		9 旅費 2,010	1 狂犬病予防及び動物愛護管理	
						諸収入 109		11 需用費 24,281	2 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営	
								12 役務費 1,557	3 動物由来感染症予防体制整備	
								13 委託料 26,822	4 不幸な猫をなくすプロジェクト	
								14 使用料及び賃借料 615		
								15 工事請負費 1,600		
								18 備品購入費 10,800		
								19 負担金、補助及び交付金 314		
								27 公課費 115		
計	1,367,101	373,345	993,756	976,883	-	48,727	341,491			

(項) 3 保 健 所 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健所費	1,444,139	1,379,936	64,203	3,996	—	1,236	1,438,907	1 報 酬	2,876	(福祉保健総務課)
						使用料及び手数料 1,159		2 給 料	685,891	1職員費 204人
						諸 収 入 77		3 職員手当等	401,166	2保健所運営
								4 共 済 費	231,846	
								9 旅 費	1,300	
								11 需 用 費	19,875	
								12 役 務 費	7,898	
								13 委 託 料	9,433	
								14 使用料及び賃借料	1,400	
								15 工事請負費	64,638	
								18 備品購入費	17,256	
								19 負担金、補助及び交付金	258	
								27 公 課 費	302	
計	1,444,139	1,379,936	64,203	3,996	—	1,236	1,438,907			

(項) 4 医 薬 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 医薬総務費	239,486	261,138	△21,652	—	—	—	239,486	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	123,265 72,755 43,466	(医務課) 1職員費 20人 (薬務課) 1職員費 13人	153,086 86,400
2 医務費	4,023,655	3,074,163	949,492	1,424,316	—	1,426,812	1,172,527	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金 25 積立金	4,987 266 4,367 6,748 7,063 2,935 258,833 2,135 725 2,067,530 177,400 1,490,666	(医務課) 1医療関係施設指導 2へき地医療対策 3和歌山県障害児(者)・高齢者 歯科口腔保健センター運営 4地域保健医療推進 5医療連携体制推進 6救急医療対策 7災害医療対策 8医療安全推進対策 9あんしん子育て救急整備 10子ども救急相談ダイヤル(＃8 000) 11医師確保対策 12医師確保修学資金 13地域医療推進施設設備等整備 14病院勤務医が働きやすい環境づくり	1,381 147,320 14,036 1,266 4,440 600,656 4,311 3,718 23,183 10,887 12,458 152,400 333,063 37,977

										15地域医療再生臨時特例基金	1,002
										16地域医療支援センター運営	53,582
										17広域的医療機能強化	250,800
										18災害医療体制強化推進	10,000
										19医療勤務環境改善推進	6,711
										20地域医療介護総合確保基金	1,489,516
										21小児救急医療を守るための研修	2,932
										22在宅医療推進	112,470
										23医科歯科連携推進	20,000
										24在宅歯科医療推進	1,200
										25地域医療機能分化・連携	4,007
										26出産できる環境を堅持するための 産科医師支援	31,918
										27病床機能の分化・連携のための 体制整備	603,080
										28わかやま在宅医療推進安心ネッ トワーク促進	31,850
										29遠隔医療推進	2,183
										30緊急時医師派遣・若手医師支援 (健康推進課)	40,000
										1 歯科保健対策 (薬務課)	8,105
										1 臓器移植推進	7,203
3 保健師等指 導管理費	223,262	287,033	△63,771	3,094	—	155,976	64,192	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費	24 627 2,755	(医 務 課) 1 看護教育・研修 2 看護職員充足対策	 6,206 35,828
<p>(衛 生 費)</p>											

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								11 需用費	2,677	3 ナースセンター	5,110
								12 役務費	488	4 病院内保育所設置促進	62,353
								13 委託料	18,746	5 看護職員養成強化対策	77,945
								14 使用料及び賃借料	270	6 看護職員機能強化	1,858
								18 備品購入費	5,000	7 次世代を見据えた看護職員確保	33,962
								19 負担金、補助及び交付金	177,435		
								21 貸付金	15,240		
4 薬務費	111,462	45,606	65,856	6,046	—	27,265	78,151	1 報酬	570	(薬務課)	
						使用料及び手数料		8 報償費	1,267	1 薬局等適合性調査	13,768
						26,722		9 旅費	5,414	2 医薬品等監視指導	3,232
						繰入金		11 需用費	83,478	3 医薬品安全使用推進	8,696
						543		12 役務費	4,212	4 麻薬等取締対策	1,018
								13 委託料	10,510	5 薬物乱用対策	6,792
								14 使用料及び賃借料	3,154	6 献血推進対策	4,096
								18 備品購入費	544	7 骨髄バンク普及推進	1,456
								19 負担金、補助及び交付金	2,313	8 医薬品等緊急対策	71,861
										9 薬剤師復職支援	543
5 看護学校費	381,593	385,947	△4,354	—	—	41,203	340,390	2 給料	170,261	(医務課)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	82,421	1 職員費 42人	307,184
						41,123		4 共済費	54,502	2 高等看護学院運営	33,255
						諸収入		8 報償費	22,739	3 看護学科1部養成	9,194
						80		9 旅費	7,861	4 看護学科2部養成	5,514

								11 需用費	19,331	5助産学科養成	1,845
								12 役務費	2,247	6なぎ看護学校運営	24,601
								13 委託料	12,002		
								14 使用料及び賃借料	9,297		
								18 備品購入費	641		
								19 負担金、補助及び交付金	274		
								27 公課費	17		
計	4,979,458	4,053,887	925,571	1,433,456	—	1,651,256	1,894,746				

(項) 5 環 境 対 策 費										
目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境対策総務費	493,072	460,184	32,888	—	—	—	493,072	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	259,837 146,338 86,897	(環境生活総務課) 1職員費 31人 240,430 (循環型社会推進課) 1職員費 22人 158,897 (環境管理課) 1職員費 14人 93,745
2 環境対策費	1,007,149	1,487,937	△480,788	53,822	13,500	312,938	626,889	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料 24 投資及び出資金 25 積 立 金 27 公 課 費 28 繰 出 金	5,672 560 927 9,472 35,228 6,786 269,535 4,315 9,652 636,471 6,576 19,471 385 220 1,879	(環境生活総務課) 1環境調整 9,633 2環境保全審査指導 3,434 3わかやま環境保全活動・学習推進 1,506 4和歌山県温暖化対策推進 6,840 5リサイクル推進 1,085 6住宅用太陽光発電設備導入促進 29,600 7和歌山県地域グリーンニューデール基金活用 235,549 8和歌山県地域グリーンニューデール基金 385 9わかやま こどもエコチャレンジ (循環型社会推進課) 1,275 1総合調整 3,800 2一般廃棄物適正処理推進 577

										3廃棄物処理計画推進	1,932
										4紀南版フェニックス	12,291
										5産業廃棄物処理業者指導	13,158
										6PCB廃棄物処理対策推進	136,469
										7ダイオキシン類等環境汚染対策	1,119
										8不法投棄・不適正処理対策	11,311
										9産廃保管・土砂埋立等適正処理指導	4,344
										10不法投棄監視パトロール	13,765
										11海岸漂着物等地域対策推進	1,475
										12廃棄物適正処理監視	726
										13監視カメラローラー作戦	2,248
										(環境管理課)	
										1大気汚染等防止対策	3,554
										2騒音振動公害防止対策	6,187
										3ダイオキシン類防止対策	11,684
										4水質汚濁防止対策	20,301
										5瀬戸内海環境保全対策	3,504
										6化学物質管理指導	3,062
										7大気汚染常時監視テレメーター装置運営	32,341
										8アスベスト対策	66,233
										9PM2.5常時監視体制強化	6,124
										(下水道課)	
										1浄化槽設置等適正化指導	15,777
										2浄化槽設置整備	345,860

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	1,500,221 ^{千円}	1,948,121 ^{千円}	△447,900 ^{千円}	53,822 ^{千円}	13,500 ^{千円}	312,938 ^{千円}	1,119,961 ^{千円}			

(款) 5 労 働 費

(項) 1 労 政 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 労政総務費	千円 75,204	千円 75,204	千円 —	千円 225	千円 —	千円 —	千円 74,979	千円		
								2 給 料	34,162	(労働政策課)
								3 職員手当等	22,396	1職員費 8人 69,384
								4 共 済 費	12,826	2労政事務指導 2,490
								8 報 償 費	288	3労働関係等調査 1,396
								9 旅 費	924	4労働教育指導 1,934
								11 需 用 費	2,330	
								12 役 務 費	600	
								13 委 託 料	550	
								14 使用料及び賃借料	1,028	
								18 備品購入費	100	
2 労働福祉費	30,804	29,048	1,756	—	—	11,693	19,111	1 報 酬	2,064	(労働政策課)
						使用料及び手数料 1,567		9 旅 費	32	1労働者福祉協議会助成 2,330
						財 産 収 入 10,126		11 需 用 費	240	2勤労福祉会館管理運営委託 20,605
								12 役 務 費	100	3労働センター運営 7,869
								13 委 託 料	23,165	
								19 負担金、補助及び交付金	5,203	
3 雇用促進費	317,817	707,506	△389,689	179,108	—	168	138,541	1 報 酬	8,028	(労働政策課)
						財 産 収 入		2 給 料	22,438	1職員費 7人 42,462
								3 職員手当等	12,114	2障害者雇用対策 3,789

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								4 共 済 費	7,910	3中高年齢者雇用対策	5,243
								8 報 償 費	2,498	4人材Uターン等就職支援	2,310
								9 旅 費	2,263	5雇用支援就職促進	8,815
								11 需 用 費	7,479	6若年者トータルサポート	18,197
								12 役 務 費	100	7緊急雇用創出事業臨時特例基金	168
								13 委 託 料	226,521	8産業を支える人づくりプロジェクト	16,905
								14 使用料及び賃借料	11,175	9働く女性支援	4,122
								19 負担金、補助及び交付金	17,123	10プロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金	10,000
								25 積 立 金	168	11紀の国わかやま戦略的成長力強化分野雇用創造プロジェクト	205,806
計	423,825	811,758	△387,933	179,333	—	11,861	232,631				

(項) 2 職 業 訓 練 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 職業訓練総務費	千円 315,431	千円 300,947	千円 14,484	千円 93,604	千円 —	千円 97	千円 221,730	千円 176	(労働政策課)	
						使用料及び手数料		2 給 料	145,277	1 職員費 35人 274,382
								3 職員手当等	80,778	2 技能者の育成 4,510
								4 共 済 費	48,341	3 認定職業訓練助成 4,562
								8 報 償 費	2,724	4 技能向上対策 29,143
								9 旅 費	1,445	5 求職者職場適応訓練 2,834
								11 需 用 費	946	
								12 役 務 費	50	
								13 委 託 料	1,218	
								14 使用料及び賃借料	900	
								19 負担金、補助及び交付金	33,576	
2 産業技術専門学院費	382,200	384,215	△2,015	309,555	8,700	15,384	48,561	1 報 酬	15,552	(労働政策課)
						使用料及び手数料		4 共 済 費	1,690	1 訓練手当支給 32,695
						14,703		7 賃 金	1,815	2 施設外訓練 2,363
						財 産 収 入		8 報 償 費	41,364	3 和歌山産業技術専門学院運営 25,609
						50		9 旅 費	3,010	4 田辺産業技術専門学院運営 16,494
						諸 収 入		11 需 用 費	21,209	5 産業技術専門学院整備 41,961
						631		12 役 務 費	2,719	6 委託訓練 263,078
								13 委 託 料	258,375	
								14 使用料及び賃借料	2,065	

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	15 工事請負費	20,624	
								18 備品購入費	13,429	
								19 負担金、補助 及び交付金	267	
								27 公 課 費	81	
計	697,631	685,162	12,469	403,159	8,700	15,481	270,291			

(項) 3 労働委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 委員会運営費	98,628	101,425	△2,797	—	—	—	98,628	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	28,920 31,605 21,440 11,346 12 2,230 50 2,128 409 366 84 38	(労働委員会) 1委員報酬 15人 2職員費 7人 3労働委員会運営 4審査・調整業務処理 5労働委員会事務局運営	28,416 64,391 1,915 2,067 1,839
計	98,628	101,425	△2,797	—	—	—	98,628				

(款) 6 農 林 水 産 業 費

(項) 1 農 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業総務費	3,095,673	3,499,185	△403,512	1,047,331	—	27,783	2,020,559	1 報酬	277	(農林水産総務課)
						財産収入 856		2 給料	848,664	1職員費 58人 464,482
						繰入金 26,927		3 職員手当等	469,724	2農林水産業総合調整 28,593
								4 共済費	289,519	3農業委員会等運営 151,564
								8 報償費	390	4 6次産業化ネットワーク活動推進 147,034
								9 旅費	12,037	(食品流通課)
								10 交際費	40	
								11 需用費	14,179	1職員費 23人 164,046
								12 役務費	1,468	(農業農村整備課)
								13 委託料	19,220	1中山間地域等直接支払 1,069,645
								14 使用料及び賃借料	2,546	(果樹園芸課)
								18 備品購入費	4,154	1職員費 35人 254,990
								19 負担金、補助及び交付金	1,432,427	2園芸農業振興対策 7,346
								25 積立金	856	(経営支援課)
								27 公課費	172	1職員費 106人 724,389
										2農業経営基盤強化促進対策 7,788
										3農地流動化支援 37,468
										4農林漁業人権啓発推進 557
										5和歌山版農地活用総合支援 37,771
2 農業改良普及費	591,858	399,814	192,044	21,720	—	473,144	96,994	1 報酬	2,801	(経営支援課)

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						財産収入 2,100		2 給料	40,626	1職員費 10人 75,336
						諸収入 471,044		3 職員手当等	21,666	2普及活動機能強化 8,294
								4 共済費	13,044	3農業担い手対策 477,626
								8 報償費	1,896	4地域農業再編普及活動 12,699
								9 旅費	6,746	5就農支援センター運営 8,056
								11 需用費	17,787	6農林水産振興資金特別会計繰出金 236
								12 役務費	1,449	7就農支援センター社会人課程 3,207
								13 委託料	1,273	8産地ブランド発掘 4,707
								14 使用料及び賃借料	4,358	9アグリミズ等チャレンジ2 1 1,697
								18 備品購入費	3,161	
								19 負担金、補助及び交付金	476,645	
								27 公課費	170	
								28 繰出金	236	
3 農業経営対策費	1,554,950	2,586,273	△1,031,323	1,540,111	—	—	14,839	1 報酬	60	(果樹園芸課)
								2 給料	1,478	1農業活性化支援 1,552,681
								3 職員手当等	845	2グリーンツーリズム推進 2,269
								4 共済費	317	(上記のうち人件費 2,640)
								8 報償費	348	
								9 旅費	2,492	
								11 需用費	2,473	
								12 役務費	330	
								14 使用料及び賃借料	585	

								19 負担金、補助 及び交付金	1,546,022	
4 農業振興費	249,743	416,448	△166,705	2,400	—	860	246,483	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	264 1,576 17,150 25,939 959 31,161 9,145 163,549	(食品流通課) 1 県産品販路開拓コーディネート 21,836 2 わかやま紀州館運営 15,217 3 国内大型展示会出展 2,429 4 和歌山県農水産物・加工食品輸 出促進 17,784 5 わかやまブランド支援 9,888 6 高級ブランド新構築 15,000 7 「おいしい！健康わかやま」定 着PR戦略 7,150 (果樹園芸課) 1 果実生産出荷安定基金 22,096 2 わかやま食育推進総合対策 26,123 3 野菜花き産地総合支援 112,220
5 農作物対策 費	55,280	54,342	938	46,752	—	150	8,378	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	61 641 110 30 190 54,248	(果樹園芸課) 1 生産調整推進対策 47,484 2 野菜価格安定 7,796
6 土壌肥料対 策費	17,187	13,038	4,149	12,313	—	70	4,804	1 報 酬 7 賃 金	60 562	(果樹園芸課) 1 エコ農業推進モデル

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	288 1,079 1,368 20 2,657 90 11,063		
7 植物防疫費	431,476	449,396	△17,920	239,948	—	8,798 使用料及び手数料	182,730	1 報 酬 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	593 1,086 1,275 3,868 8,504 722 60,786 1,495 12,330 340,797 20	(果樹園芸課) 1 農作物病害虫対策 2 農薬安全指導取締 3 わかやま農産物安心プラス 4 農作物鳥獣害防止総合対策	9,695 2,286 2,685 416,810
8 農業協同組合指導費	9,855	9,886	△31	—	—	—	9,855	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費	7,109 27 1,805	(農林水産総務課) 1 組合検査 (経営支援課)	8,469

								11 需用費	26	1農協運営指導	1,386
								12 役務費	13		
								14 使用料及び賃借料	25		
								19 負担金、補助及び交付金	850		
9 農業金融対策費	53,657	57,121	△3,464	—	—	1,089	52,568	1 報酬	731	(経営支援課)	
						諸収入		9 旅費	517	1農業近代化資金等運営管理	47,065
								11 需用費	1,101	2生活営農資金等融資・管理	2,335
								12 役務費	70	3農業経営改善促進資金利子補給	1,504
								14 使用料及び賃借料	244	4農業経営基盤強化資金利子補給	1,633
								18 備品購入費	48	5農業経営負担軽減支援資金融資	1,120
								19 負担金、補助及び交付金	50,946		
10 農業共済団体指導費	527	529	△2	—	—	—	527	1 報酬	36	(経営支援課)	
								9 旅費	420	1農業共済指導	
								11 需用費	39		
								12 役務費	8		
								14 使用料及び賃借料	24		
11 農業大学校費	201,091	199,301	1,790	8,571	—	16,141	176,379	1 報酬	4,572	(経営支援課)	
						使用料及び手数料		2 給料	85,334	1職員費 23人	155,400
						9,148		3 職員手当等	44,791	2総務運営	21,826
						財産収入		4 共済費	25,291	3養成	19,489
						6,993		7 賃金	775	4研修	1,169
								8 報償費	2,075	5社会人課程	3,207

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								9 旅 費	1,952	
								11 需用費	19,765	
								12 役務費	1,592	
								13 委託料	2,448	
								14 使用料及び賃借料	1,459	
								15 工事請負費	6,989	
								18 備品購入費	3,697	
								19 負担金、補助及び交付金	335	
								27 公 課 費	16	
計	6,261,297	7,685,333	△1,424,036	2,919,146	—	528,035	2,814,116			

(項) 2 畜 産 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 畜産総務費	千円 269,935	千円 286,763	千円 △16,828	千円 —	千円 —	千円 —	千円 269,935	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	千円 140,711 81,120 48,104	(畜 産 課) 1職員費 36人
2 畜産振興費	28,619	24,641	3,978	—	—	3,441	25,178	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	24 79 3,461 5,265 214 9,674 1,430 8,472	(畜 産 課) 1養鶏・養蜂振興 1,416 2畜産就農活性化 1,061 3畜産経営指導 5,043 4畜産経営安定対策 2,383 5熊野牛品質向上対策 5,394 6畜産を活用した資源エコループの推進 7,839 7活かそう、つなごう！わかやまジビエ 5,483
3 家畜保健衛生費	56,617	52,973	3,644	9,130	—	21,182	26,305	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	24 4,084 32,834 1,312 3,579 1,612 5,865 7,200	(畜 産 課) 1家畜伝染病予防 13,683 2家畜診療及び人工授精 35,656 3家畜衛生技術指導 7,278

(農林水産業費)

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 公 課 費	千円 107	
計	355,171	364,377	△9,206	9,130	—	24,623	321,418			

(項) 3 農 地 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農地総務費	千円 626,888	千円 614,998	千円 11,890	千円 14,149	千円 —	千円 —	千円 612,739	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	千円 327,613 184,533 114,742	(農林水産総務課) 1職員費 5人 37,263 (農業農村整備課) 1職員費 79人 589,625
2 土地改良費	5,248,565	5,192,802	55,763	2,329,504	1,592,600	594,247 分担金及び負担金 410,995 財産収入 1,549 繰入金 28,135 諸収入 153,568	732,214	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 25 積 立 金 27 公 課 費	8,262 63,385 32,914 23,681 266 21,404 33,283 9,330 126,517 32,273 2,803,799 101,000 4,562 1,779,519 206,300 1,549 521	(農業農村整備課) 1土地改良調査 250 2土地改良指導 15,160 3中山間ふるさと・水と土保全対策 23,184 4国営造成施設管理 22,629 5国営事業等負担金 832,129 6土地改良計画調査・管理 5,153 7国営造成施設管理体制整備促進 72,996 8県単土地改良推進調査 10,120 9基盤整備 36,960 10県営畑地総合整備 57,172 11県営中山間総合整備 105,000 12土地改良施設維持管理適正化 56,000 13基幹水利施設ストックマネジメント 108,580 14農村総合整備 42,945 15県営中山間地域ほ場環境整備 61,020

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										16土地改良施設用地譲与・登記促進 9,220
										17県単小規模土地改良 108,976
										18団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備 42,407
										19工事システム管理 4,079
										20水土里情報システム管理 4,310
										21県営農業水利施設保全合理化 63,497
										22多面的機能支払 348,273
										23県営農業基盤整備促進 521,854
										24団体営農業基盤整備促進 144,032
										25水土里のむら機能創出支援 6,500
										(上記のうち人件費 4人 31,921)
										(道路建設課)
										1県営農道整備 2,469,589
										(上記のうち人件費 12人 85,849)
										(下水道課)
										1農業集落排水 67,350
										2農業集落排水(交付金) 9,180
										(上記のうち人件費 1,410)
3 農地防災事業費	1,347,063	2,050,842	△703,779	731,375	500,700	85,776	29,212	1 報酬	3,300	(農業農村整備課)
						分担金及び負担金		2 給料	16,590	1海岸保全・地すべり防止区域調査管理 25,500
						82,188		3 職員手当等	8,463	2県営ため池等整備 773,077

						使用料及び手数料 88 繰入金 3,500		4 共 済 費 5,849 9 旅 費 5,520 11 需 用 費 16,841 12 役 務 費 2,358 13 委 託 料 176,280 14 使用料及び賃借料 2,635 15 工 事 請 負 費 1,002,061 17 公有財産購入費 2,700 18 備 品 購 入 費 1,459 19 負担金、補助及び交付金 85,500 22 補償、補填及び賠償金 17,507	3地すべり防止対策 217,591 4ため池調査 116,573 5ため池保全体制支援 3,500 6中山間総合農地防災 115,500 7県営防災ダム 95,322 (上記のうち人件費 6人 30,902)
4 農地調整費	26,949	36,018	△9,069	23,457	—	—	3,492	1 報 酬 2,160 4 共 済 費 275 9 旅 費 1,077 11 需 用 費 2,375 12 役 務 費 411 13 委 託 料 12,000 14 使用料及び賃借料 1,893 15 工 事 請 負 費 2,866 19 負担金、補助及び交付金 3,892	(農林水産総務課) 1農地利用適正化 5,067 2自作農財産管理等特別 21,882
計	7,249,465	7,894,660	△645,195	3,098,485	2,093,300	680,023	1,377,657		

(農林水産業費)

(項) 4 林 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業総務費	1,857,097	1,827,389	29,708	28,712	—	456,429	1,371,956	1 報 酬	1,615	(林業振興課)
						財産収入 1,972		2 給 料	527,468	1職員費 72人 558,286
						寄 附 金 1		3 職員手当等	288,317	2紀の国森林管理推進 24,888
						繰 入 金 451,301		4 共 済 費	177,999	3林業普及指導 6,545
						諸 収 入 3,155		7 賃 金	4,839	4林業金融対策 550
								8 報 償 費	6,371	5森林組合経営基盤強化対策 1,340
								9 旅 費	13,235	6森林・林業雇用総合対策 25,062
								11 需 用 費	14,473	7林業担い手社会保障制度等充実 対策 19,201
								12 役 務 費	5,314	8森林整備担い手基金積立 1,152
								13 委 託 料	56,625	9低コスト林業基盤整備サポート 76,294
								14 使用料及び賃 借料	8,405	10新生農林大学校(仮称)林業研 修部新設準備 13,686
								15 工 事 請 負 費	16,932	(森林整備課)
								16 原 材 料 費	300	
								17 公有財産購入 費	7,824	1職員費 56人 435,422
								18 備 品 購 入 費	3,363	2保安林整備管理 5,084
								19 負担金、補助 及び交付金	449,151	3保安林整備受託 8,209
								22 補償、補填及 び賠償金	4,828	4林地開発許可制度実施 2,728
								25 積 立 金	269,973	5「企業の森」推進 6,514
								27 公 課 費	65	6紀の国森づくり基金積立 268,821
										7紀の国森づくり基金活用 402,065
										8都市のやすらぎ街なか緑化 1,250

2 林業振興費	687,181	516,300	170,881	40,000	—	498,176 使用料及び手 数料 88 財 産 収 入 727 繰 入 金 497,361	149,005	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金 25 積 立 金 27 公 課 費	261 4,515 330 10 9,272 211 671,815 727 40	(林業振興課) 1 森林整備地域活動支援交付金 2 森林整備地域活動支援基金造成 3 紀州材需要拡大対策支援 4 紀州材販路拡大支援 5 森林整備加速化・林業再生基金 造成 6 紀州材加工流通施設整備加速化	47,110 347 471,915 17,429 380 150,000
3 林業構造改善対策費	62,763	41,400	21,363	—	—	62,763 繰 入 金	—	8 報 償 費 9 旅 費 13 委 託 料 19 負担金、補助 及び交付金	48 35 347 62,333	(林業振興課) 1 低コスト作業システム整備	
4 山村振興対策費	62,092	62,190	△98	2,020	—	—	60,072	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	12 1,269 2,160 1,623 187 241 56,600	(林業振興課) 1 山村地域振興 2 住みよい山村集落総合対策	5,235 56,857
5 森林病虫害防除費	38,902	37,864	1,038	575	—	3,000 繰 入 金	35,327	9 旅 費 11 需 用 費	200 41	(森林整備課) 1 森林病虫害等防除	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 委託料	5,224	
								14 使用料及び賃借料	15	
								19 負担金、補助及び交付金	5,981	
								22 補償、補填及び賠償金	27,441	
6 造林費	1,283,760	987,720	296,040	759,724	—	2,206	521,830	2 給料	14,393	(森林整備課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	8,467	1優良種苗育成
						398		4 共済費	5,415	2わかやま森林と緑の公社
						財産収入		7 賃金	3,032	3植物公園緑花センター等管理
						1,808		9 旅費	5,159	4護摩壇山森林公園管理
								11 需用費	20,530	5森林環境保全整備
								12 役員費	6,017	6次世代林業基盤づくり
								13 委託料	102,262	(上記のうち人件費 6人 28,222)
								14 使用料及び賃借料	5,022	
								18 備品購入費	8,133	
								19 負担金、補助及び交付金	898,292	
								21 貸付金	206,538	
								27 公課費	500	
7 林道費	759,089	683,286	75,803	614,741	—	37,500	106,848	2 給料	7,600	(林業振興課)
						繰入金		3 職員手当等	622	1補助林道
								4 共済費	562	2森林路網整備加速化
								9 旅費	1,350	(上記のうち人件費 2人 8,784)

								11 需用費	3,518	
								12 役務費	2,230	
								14 使用料及び賃借料	1,860	
								18 備品購入費	4,000	
								19 負担金、補助及び交付金	737,147	
								27 公課費	200	
8 治山費	2,487,579	2,457,254	30,325	1,035,701	1,296,200	—	155,678	1 報酬	3,000	(森林整備課)
								2 給料	31,629	1一般治山 1,808,179
								3 職員手当等	16,401	2災害関連緊急治山 300,000
								4 共済費	10,543	3県土防災対策治山 167,004
								9 旅費	2,181	4和歌山治山防災情報システム 3,396
								11 需用費	17,903	5民有林直轄治山事業負担金 209,000
								12 役務費	4,000	(上記のうち人件費 12人 58,573)
								13 委託料	148,000	
								14 使用料及び賃借料	6,800	
								15 工事請負費	2,011,965	
								18 備品購入費	9,607	
								19 負担金、補助及び交付金	220,050	
								22 補償、補填及び賠償金	5,000	
								27 公課費	500	
9 県有林費	19,370	21,674	△2,304	5,100	—	6,136	8,134	1 報酬	994	(森林整備課)
						財産収入		7 賃金	200	1県有林経営管理
								9 旅費	265	
								11 需用費	234	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								12 役 務 費	735	
								13 委 託 料	3,768	
								14 使用料及び賃借料	28	
								15 工事請負費	10,000	
								19 負担金、補助及び交付金	2,146	
								22 補償、補填及び賠償金	1,000	
計	7,257,833	6,635,077	622,756	2,486,573	1,296,200	1,066,210	2,408,850			

(項) 5 水 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 水産業総務費	千円 523,458	千円 523,367	千円 91	千円 584	千円 -	千円 3,976	千円 518,898	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	千円 80 252,231 151,980 85,797 77 3,248 1,764 400 204 386 1,417 25,773 101	(水産振興課) 1職員費 27人 2水産業振興 3漁業金融制度資金利子補給等助成 4漁業共済促進 (資源管理課) 1職員費 25人 2漁船調整 (県土整備総務課) 1職員費 11人	208,837 5,706 17,851 8,292 196,836 1,601 84,335
2 水産業振興費	80,181	84,279	△4,098	1,287	-	372	78,522	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	436 2,069 1,748 455 55,651 108 3,848 1,201	(水産振興課) 1栽培漁業推進 2水産業改良普及 3農林水産振興資金特別会計繰出金 4栽培漁業センター運営 5ブルーツーリズム推進 (資源管理課)	2,640 1,060 2,225 59,904 622

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								19 負担金、補助及び交付金	12,440	1内水面漁業振興対策	8,281
								28 繰出金	2,225	2漁場環境保全等モニタリング	3,142
										3資源管理・回復推進	2,307
3 水産業協同組合指導費	13,919	14,511	△592	—	—	—	13,919	9 旅 費	1,100	(水産振興課)	
								11 需用費	352	1漁協等経営基盤強化対策	1,752
								14 使用料及び賃借料	300	2漁協等再建支援	2,018
								19 負担金、補助及び交付金	12,167	3漁家経営改善対策	10,149
4 漁業調整費	25,430	34,208	△8,778	3,266	—	653	21,511	1 報 酬	12,729	(資源管理課)	
						使用料及び手数料		9 旅 費	3,352	1委員報酬 25人	12,729
								11 需用費	321	2漁業・遊漁調整	1,501
								12 役 務 費	30	3海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会運営	2,984
								13 委 託 料	270		
								14 使用料及び賃借料	212	4主要漁業の再編整備 (小型機船底びき網漁業)	8,216
								19 負担金、補助及び交付金	8,516		
5 漁業取締費	351,033	256,727	94,306	—	298,800	—	52,233	9 旅 費	5,935	(資源管理課)	
								11 需用費	43,236	1漁業取締	52,147
								12 役 務 費	3,841	2漁業取締船「新はやぶさ」代船建造	298,886
								13 委 託 料	4,507		
								14 使用料及び賃借料	1,514		
								15 工事請負費	291,863		

								18 備品購入費	135	
								19 負担金、補助 及び交付金	2	
6 漁業構造改善費	375,096	331,293	43,803	197,594	156,700	—	20,802	1 報酬	1,462	(水産振興課)
								2 給料	3,451	1水産基盤整備 325,870
								3 職員手当等	1,425	2漁業経営構造改善 38,500
								4 共済費	1,140	3漁場効果調査 1,826
								8 報償費	514	4磯根漁場再生 8,900
								9 旅費	2,463	(上記のうち人件費 3人 6,016)
								11 需用費	3,255	
								12 役務費	1,984	
								13 委託料	3,932	
								14 使用料及び賃借料	638	
								15 工事請負費	281,500	
								19 負担金、補助 及び交付金	73,332	
7 漁港管理費	26,275	25,639	636	—	—	45,707	△19,432	9 旅費	327	(港湾空港課)
						使用料及び手数料		11 需用費	2,586	1漁港管理
								12 役務費	367	
								13 委託料	21,253	
								14 使用料及び賃借料	250	
								18 備品購入費	500	
								19 負担金、補助 及び交付金	992	
8 漁港建設費	2,366,026	1,999,755	366,271	1,215,080	1,019,800	—	131,146	1 報酬	3,000	(港湾漁港整備課)

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								2 給 料	29,289	1漁港施設整備	1,684,335
								3 職員手当等	15,309	2漁港海岸整備	570,691
								4 共 済 費	11,166	3漁村環境整備	60,300
								9 旅 費	6,100	4漁港維持修繕	50,700
								11 需 用 費	14,911	(上記のうち人件費 8人	55,264)
								12 役 務 費	5,500		
								13 委 託 料	169,000		
								14 使用料及び賃借料	8,000		
								15 工事請負費	1,645,536		
								18 備品購入費	2,500		
								19 負担金、補助及び交付金	455,315		
								27 公 課 費	400		
計	3,761,418	3,269,779	491,639	1,417,811	1,475,300	50,708	817,599				

(項) 6 試 験 研 究 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 試験場費	1,507,093	1,490,909	16,184	7,245	—	185,864	1,313,984			
						使用料及び手数料 2,631		1 報 酬	15,357	(農林水産総務課)
						財 産 収 入 36,285		2 給 料	602,116	1職員費 151人 1,120,183
						諸 収 入 146,948		3 職 員 手 当 等	321,763	2試験研究普及調整 22,780
								4 共 済 費	196,709	3農林水産業競争力アップ技術開発 40,768
								7 賃 金	24,831	4農林水産関係競争的資金試験研究 118,000
								8 報 償 費	6,240	5農業試験場運営 31,699
								9 旅 費	28,173	6特産農作物病虫害防除 6,272
								11 需 用 費	190,359	7水稻奨励品種決定調査 2,877
								12 役 務 費	13,028	8土壤肥料基礎調査 930
								13 委 託 料	41,545	9暖地園芸センター運営 13,054
								14 使用料及び賃借料	15,250	10果樹試験場運営 10,076
								15 工 事 請 負 費	19,733	11果樹病虫害防除 1,480
								18 備 品 購 入 費	28,196	12かき・もも研究所運営 5,173
								19 負担金、補助及び交付金	2,688	13かき・もも等病虫害防除 2,055
								22 補償、補填及び賠償金	512	14うめ研究所運営 7,155
								27 公 課 費	593	15うめ病虫害防除 840
										16畜産試験場運営 36,561
										17養鶏研究所運営 17,511
										18林業試験場運営 12,358
										19水産試験場運営 20,927

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										20調査船運航 4,848
										21内水面試験地運営 4,497
										22水産資源評価調査 25,249
										23水産衛生対策 1,800
計	1,507,093	1,490,909	16,184	7,245	—	185,864	1,313,984			

(款) 7 商 工 費
(項) 1 商 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 商業総務費	千円 566,488	千円 576,485	千円 △9,997	千円 —	千円 —	千円 49,454	千円 517,034	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	千円 166,386	(商工観光労働総務課) 1職員費 46人 320,745 2総合調整 19,905 交付金 50 事務費 19,855 3わかやま館管理運営 68,838 4資産価値変動調整補てん 157,000
2 商業振興費	1,327,382	1,328,379	△997	—	—	—	1,327,382	1 報酬 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	324 1,775 7 244 1,325,032	(商工振興課) 1小規模事業経営支援 1,214,889 2中小企業団体支援 105,054 3大店立地等調整 537 4商店街振興組合等指導 3,528 5サービス産業県外市場開拓支援 3,374
3 貿易振興費	11,942	12,243	△301	—	—	—	11,942	9 旅費	620	(企業振興課)

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	40 33 10,140 594 515	1国際経済交流支援
4 金融対策費	82,449,877	83,702,972	△1,253,095	—	—	82,036,300 使用料及び手数料 300 諸収入 82,036,000	413,577	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金	588 1,345 95 197 140 100 434,412 82,013,000	(商工観光労働総務課) 1貸金業登録指導 300 (商工振興課) 1中小企業融資制度実施 82,014,600 2信用補完制度実施 434,402 3金融業務促進 575
5 物産観光幹旋費	64,552	69,354	△4,802	—	—	—	64,552	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1,860 3,035 1,207 30 40,146 10,695 7,579	(企業振興課) 1優良県産品振興 5,268 2プレミアム和歌山ブランド化推進 33,820 (観光振興課) 1観光センター運営 25,464
計	84,420,241	85,689,433	△1,269,192	—	—	82,085,754	2,334,487			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						諸収入 259,513		12 役務費 790 13 委託料 13,556 14 使用料及び賃借料 23,898 18 備品購入費 100 19 負担金、補助及び交付金 555,942 23 償還金、利子及び割引料 255,000 25 積立金 606	4 中小企業等支援 4,768 5 産業支援補助 412,874 6 起業家創出支援 16,325 7 和歌山県産業表彰制度 6,980 8 中小企業支援センター 57,598 9 成長企業支援 10,000 10 和歌山産品販促支援 47,867 11 わかやま産業交流サロン 1,317 12 わかやま地場産業ブランド力強化支援 52,345 13 販売力強化支援 8,040 14 きのくにロボットフェスティバル開催支援 3,000 15 わかやま塾 5,765 16 ものづくり改善支援 7,561 (産業技術政策課) 1 知的財産戦略 18,800 2 先駆的産業技術研究開発支援 187,160 3 研究開発推進基金 606 4 冒認出願商標対策 1,000 5 新技術育成のための情報活用支援 1,900	
3 企業立地対策費	2,706,080	1,876,897	829,183	5,000	—	1,981,782	719,298	1 報酬 144 8 報償費 1,896	(企業立地課) 1 企業誘致活動 16,075	

						財 産 収 入 4,235 繰 入 金 1,807,577 諸 収 入 169,970		9 旅 費 10,361 11 需 用 費 5,623 12 役 務 費 2,142 14 使用料及び賃 借料 1,059 18 備 品 購 入 費 100 19 負担金、補助 及び交付金 1,098,050 21 貸 付 金 712,500 25 積 立 金 874,205		2企業立地促進対策助成 1,833,836 3企業立地促進資金融資 827,946 4企業誘致広報 6,173 5あやの台北部用地開発 20,000 6 I C T和歌山 2,050
4 計量検定費	12,596	9,434	3,162	4,860	—	8,959 使用料及び手 数料 8,204 諸 収 入 755	△1,223	7 賃 金 114 9 旅 費 1,245 11 需 用 費 1,350 12 役 務 費 502 13 委 託 料 3,481 14 使用料及び賃 借料 285 18 備 品 購 入 費 4,860 19 負担金、補助 及び交付金 759		(商工観光労働総務課) 1計量器検定・指導啓発
5 工業技術センター費	830,915	838,629	△7,714	42,912	—	125,510 使用料及び手 数料 53,000 財 産 収 入 75 諸 収 入 72,435	662,493	1 報 酬 1,221 2 給 料 257,092 3 職 員 手 当 等 145,549 4 共 済 費 86,413 8 報 償 費 2,143 9 旅 費 10,238 11 需 用 費 101,175		(工業技術センター) 1職員費 65人 489,050 2工業技術センター運営 62,007 3地域産業活性化促進 163,975 4工業技術センター本館他外壁改 修他工事 115,883

(商 工 費)

出 91

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								12 役務費	5,759	
								13 委託料	28,090	
								14 使用料及び賃借料	4,235	
								15 工事請負費	114,736	
								18 備品購入費	72,776	
								19 負担金、補助及び交付金	1,326	
								22 補償、補填及び賠償金	148	
								27 公課費	14	
計	5,173,009	4,242,022	930,987	286,622	—	2,562,492	2,323,895			

(項) 3 観 光 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 観 光 費	706,392	852,214	△145,822	1,080	—	119	705,193	1 報 酬	5,994	(観光振興課)
						使用料及び手数料		2 給 料	155,026	1職員費 40人
								3 職員手当等	87,911	2観光客誘致対策
								4 共 済 費	55,276	3戦略的首都圏対策
								8 報 償 費	1,657	4わかやま「観光力」推進
								9 旅 費	31,342	5世界遺産推進
								11 需 用 費	14,634	6和歌山県世界遺産センター運営
								12 役 務 費	3,953	7バスを利用した観光ルート形成
								13 委 託 料	146,126	(観光交流課)
								14 使用料及び賃借料	7,963	1国際観光推進
								18 備品購入費	72	2教育旅行誘致推進
								19 負担金、補助及び交付金	196,364	3外国人観光客受入環境整備
								27 公 課 費	74	4F I T (外国人個人観光客) 誘客促進
										5インバウンド受入サービス高度化
										6インバウンド体験型観光・教育旅行推進
計	706,392	852,214	△145,822	1,080	—	119	705,193			

(款) 8 土 木 費

(項) 1 土 木 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木総務費	3,861,054	3,677,911	183,143	880	396,200	70,396	3,393,578	1 報 酬	33,874	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料 316		2 給 料	1,524,569	1職員費 441人 2,920,027
						諸 収 入 70,080		3 職 員 手 当 等	871,543	2土木関係企画事務 808
								4 共 済 費	525,879	3地震・津波被害に備えた建設部 庁舎の移転・建替 446,842
								8 報 償 費	10,833	(上記のうち人件費 1,914)
								9 旅 費	7,840	(技術調査課)
								10 交 際 費	65	1建設工事統計調査 880
								11 需 用 費	3,031	2積算単価調査委託 50,992
								12 役 務 費	1,552	3公的処分場管理 2,000
								13 委 託 料	327,073	4公共工事等統合支援システム運 用 133,256
								14 使用料及び賃 借料	124,615	5「総合評価落札方式」による入 札の促進 4,066
								15 工 事 請 負 費	344,961	6県内建設業界の競争力強化 (上記のうち人件費 50) 3,553
								18 備 品 購 入 費	10,938	(検査・技術支援課)
								19 負担金、補助 及び交付金	74,281	1公共事業再評価委員会 800
										2技術力等向上支援 8,253
										3公共インフラ点検受託 57,500
										(用地対策課)
										1委員報酬 7人 6,000

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										2土地収用 12,401 3用地処理 213,676
2 建設業指導 監督費	10,764	10,825	△61	—	—	103,423 使用料及び手 数料 103,393 諸 収 入 30	△92,659	1 報 酬 384 8 報 償 費 30 9 旅 費 1,282 11 需 用 費 983 12 役 務 費 211 13 委 託 料 4,054 14 使用料及び賃 借料 3,736 18 備品購入費 70 19 負担金、補助 及び交付金 14		(技術調査課) 1建設業指導監督
3 建築指導費	2,311,434	9,263,757	△6,952,323	1,107,060	—	1,114,681 使用料及び手 数料 79,959 繰 入 金 1,034,722	89,693	1 報 酬 1,032 2 給 料 3,227 3 職員手当等 1,688 4 共 済 費 1,175 8 報 償 費 1,112 9 旅 費 12,174 11 需 用 費 13,181 12 役 務 費 1,279 13 委 託 料 34,071 14 使用料及び賃 借料 3,034		(都市政策課) 1開発・宅地造成指導 2,836 (建築住宅課) 1住宅関連指導 20,297 2住宅供給公社指導 1,686 3住宅新築資金等貸付助成 43,005 4特定優良賃貸住宅供給促進 1,175 5公営住宅建設等推進 2,082 6地域優良賃貸住宅供給促進 6,000 7建築行政指導 15,691

								18 備品購入費	210	8建物統計調査	459
								19 負担金、補助 及び交付金	2,239,251	9福祉のまちづくり推進	1,395
										10住宅耐震化促進	133,520
										11住生活基本計画策定	7,224
										12空き家の利活用促進	2,000
										13大規模建築物の耐震化促進	2,069,444
										(上記のうち人件費 1人	6,090)
										(公共建築課)	
										1宅地建物取引業指導	4,620
計	6,183,252	12,952,493	△6,769,241	1,107,940	396,200	1,288,500	3,390,612				

									13 委託料	1,239,444	(上記のうち人件費 34人 250,374)
									14 使用料及び賃借料	29,500	
									15 工事請負費	5,397,861	
									16 原材料費	25,000	
									17 公有財産購入費	305,993	
									18 備品購入費	60,000	
									19 負担金、補助及び交付金	500	
									22 補償、補填及び賠償金	858,470	
									27 公課費	2,500	
3 道路新設改良費	32,053,706	40,219,474	△8,165,768	11,591,238	19,266,500	543,550	652,418	諸収入	1 報酬	42,000	(道路政策課)
									2 給料	321,592	1直轄道路事業負担金 8,719,000
									3 職員手当等	188,075	2有田海南道路用地事務 756
									4 共済費	124,108	(上記のうち人件費 454)
									9 旅費	33,930	(道路保全課)
									11 需用費	111,683	1市町村道路事業補助 95,970
									12 役務費	76,260	(道路建設課)
									13 委託料	556,160	1道路改良 18,927,350
									14 使用料及び賃借料	157,080	2広域地方計画道路改良 120,000
									15 工事請負費	16,260,268	3地方特定道路整備 2,588,630
									17 公有財産購入費	3,930,700	4半島振興道路整備 235,000
									18 備品購入費	20,000	5小規模道路改良 1,124,000
									19 負担金、補助及び交付金	8,860,970	6サイクリングロード整備 243,000
									22 補償、補填及び賠償金	1,367,880	(上記のうち人件費 86人 626,321)
									27 公課費	3,000	

(土木費)

出 99

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 高速道路建設費	千円 75,000	千円 96,000	千円 △21,000	千円 —	千円 —	千円 75,000	千円 —	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	千円 9,223 4,819 3,358 1,500 3,400 2,200 47,000 3,000 500	(道路政策課) 1湯浅御坊道路用地事務 60,000 2和歌山南スマートIC整備 15,000 (上記のうち人件費 2人 17,400)
5 公共道路用地先行取得費	100	—	100	—	—	—	100	28 繰出金	100	(道路政策課) 1用地取得事業特別会計繰出金
計	41,593,582	49,418,996	△7,825,414	14,455,034	21,980,400	787,161	4,370,987			

(項) 3 河 川 海 岸 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 河川総務費	千円 890,238	千円 863,715	千円 26,523	千円 389	千円 —	千円 200,937	千円 688,912	千円		
						使用料及び手数料 172,232				
						諸 収 入 28,705				
								1 報 酬	15,618	(県土整備総務課)
								2 給 料	198,415	1職員費 48人 386,906
								3 職員手当等	117,319	(河 川 課)
								4 共 済 費	71,172	1河川管理 49,895
								8 報 償 費	19,196	2河川調査 160,000
								9 旅 費	1,314	3利水・水害統計調査事務 945
								11 需 用 費	17,875	4ダム管理 89,380
								12 役 務 費	5,259	5ダム修繕 203,112
								13 委 託 料	329,020	
								14 使用料及び賃借料	628	
								15 工事請負費	113,164	
								18 備品購入費	300	
								19 負担金、補助及び交付金	919	
								27 公 課 費	39	
2 河川改良費	9,346,713	9,785,317	△438,604	2,686,477	5,331,900	9,000	1,319,336	1 報 酬	13,500	(河 川 課)
						諸 収 入		2 給 料	127,638	1河川等災害関連 1,002,938
								3 職員手当等	73,710	2市町村河川事業指導監督 2,490
								4 共 済 費	48,780	3直轄河川関係事業負担金 1,422,405
								7 賃 金	1,000	4堤防改修 920,000
								9 旅 費	12,650	5河川修繕 1,143,793
								11 需 用 費	86,627	6ポンプ場施設管理 116,837

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								12 役 務 費	23,074	7高速道路関連河川改修	50,000
								13 委 託 料	912,049	8河川整備	4,644,500
								14 使用料及び賃借料	53,000	9洪水浸水想定区域図作成	43,750
								15 工事請負費	5,711,280	(上記のうち人件費 34人	247,828)
								17 公有財産購入費	390,000		
								18 備品購入費	5,000		
								19 負担金、補助及び交付金	1,422,905		
								22 補償、補填及び賠償金	465,000		
								27 公 課 費	500		
3 砂 防 費	6,544,946	6,265,992	278,954	2,010,245	3,274,600	83,717	1,176,384	1 報 酬	8,931	(砂 防 課)	
						分担金及び負担金		2 給 料	78,977	1急傾斜地崩壊対策	1,312,500
						83,151		3 職 員 手 当 等	46,276	2砂防修繕	165,550
						使用料及び手数料		4 共 済 費	30,234	3砂防調査	50,000
						566		8 報 償 費	96	4採石業取締指導	706
								9 旅 費	9,403	5総合土砂災害対策情報システム整備	28,094
								11 需 用 費	34,485	6災害関連緊急砂防等	300,000
								12 役 務 費	16,816	7砂防	3,035,539
								13 委 託 料	1,780,476	8小規模土砂災害対策	304,000
								14 使用料及び賃借料	27,691	9直轄特定緊急砂防等事業負担金	1,340,000
								15 工事請負費	3,047,163	10大規模土砂災害対策研究啓発推進	8,557
								17 公有財産購入費	77,000	(上記のうち人件費 21人	154,012)
								18 備品購入費	5,000		

								19 負担金、補助 及び交付金	1,341,098	
								22 補償、補填及 び賠償金	41,000	
								27 公 課 費	300	
4 海岸保全費	588,995	283,140	305,855	280,550	269,200	—	39,245	2 給 料	8,235	(港湾漁港整備課)
								3 職員手当等	4,303	1海岸整備 (海岸)
								4 共 済 費	2,999	(上記のうち人件費 2人 15,537)
								9 旅 費	1,500	
								11 需 用 費	4,158	
								12 役 務 費	1,900	
								13 委 託 料	78,100	
								14 使用料及び賃 借料	3,000	
								15 工事請負費	484,000	
								18 備品購入費	500	
								19 負担金、補助 及び交付金	100	
								27 公 課 費	200	
5 水 防 費	54,329	54,126	203	—	—	206	54,123	1 報 酬	32	(河 川 課)
						諸 収 入		9 旅 費	50	1水防
								11 需 用 費	2,730	
								12 役 務 費	9,254	
								13 委 託 料	41,992	
								19 負担金、補助 及び交付金	90	
								27 公 課 費	181	
計	17,425,221	17,252,290	172,931	4,977,661	8,875,700	293,860	3,278,000			

(土 木 費)

(項) 4 港 湾 費										
目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾管理費	1,077,128	950,663	126,465	36,874	143,900	145,085	751,269	1 報 酬	662	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料 139,697		2 給 料	163,239	1職員費 37人 310,084
						繰 入 金 2,100		3 職員手当等	103,290	(港湾空港課)
						諸 収 入 3,288		4 共 済 費	58,094	1港湾・海岸管理 100,666
								8 報 償 費	72	2海浜公園管理・運営 37,996
								9 旅 費	2,150	3和歌山マリーナシティ管理・運営 41,228
								11 需 用 費	37,722	
								12 役 務 費	5,053	4県営港湾施設管理特別会計繰出金 1
								13 委 託 料	218,326	5水軒の浜再生 10,192
								14 使用料及び賃借料	11,474	6放置艇“0”大作戦 22,250
								15 工 事 請 負 費	470,838	(港湾漁港整備課)
								18 備 品 購 入 費	500	1港湾統計調査 1,534
								19 負担金、補助及び交付金	5,707	2港湾調査 14,000
								28 繰 出 金	1	3海岸調査 24,700
										4港湾防災計測機器管理 6,066
										5港湾修繕 100,000
										6海岸修繕 243,000
										7和歌山下津港湾事務所庁舎建替 165,411
										(上記のうち人件費 2人 14,539)
2 港湾建設費	4,610,387	4,751,819	△141,432	1,051,440	2,816,900	514,700	227,347	1 報 酬	4,500	(港湾漁港整備課)
						諸 収 入		2 給 料	42,401	1直轄港湾・海岸事業負担金 1,337,760

								3 職員手当等	26,160	2港湾受託	479,000
								4 共 済 費	16,190	3港湾施設整備	1,933,677
								9 旅 費	6,150	4県単港湾施設整備	191,600
								11 需 用 費	18,381	5海岸整備（港湾）	668,350
								12 役 務 費	7,000	（上記のうち人件費 11人	84,001）
								13 委 託 料	126,250		
								14 使用料及び賃借料	8,000		
								15 工 事 請 負 費	2,991,295		
								18 備 品 購 入 費	5,000		
								19 負担金、補助及び交付金	1,358,560		
								27 公 課 費	500		
3 空港管理費	290,630	282,936	7,694	—	—	30,218	260,412	1 報 酬	3,723	（港湾空港課）	
						使用料及び手数料		8 報 償 費	568	1南紀白浜空港管理	192,449
						28,542		9 旅 費	4,849	2空港修繕	98,181
						財 産 収 入		11 需 用 費	21,670		
						109		12 役 務 費	2,690		
						諸 収 入		13 委 託 料	141,931		
						1,567		14 使用料及び賃借料	32,010		
								15 工 事 請 負 費	50,679		
								18 備 品 購 入 費	100		
								19 負担金、補助及び交付金	32,091		
								25 積 立 金	109		
								27 公 課 費	210		
計	5,978,145	5,985,418	△7,273	1,088,314	2,960,800	690,003	1,239,028				

(土 木 費)

出 105

(項) 5 都 市 計 画 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	1,390,893	1,059,417	331,476	6,583	—	204,240	1,180,070	1 報 酬	1,192	(県土整備総務課)
						分担金及び負担金 120,415		2 給 料	92,932	1職員費 22人 175,835
						使用料及び手数料 11,753		3 職員手当等	53,191	(都市政策課)
						諸 収 入 72,072		4 共 済 費	33,887	1都市計画推進 25,364
								8 報 償 費	106	2屋外広告物 9,212
								9 旅 費	4,388	3都市計画指導監督 8,238
								11 需 用 費	4,386	4わかやま 景観保全と形成 21,595
								12 役 務 費	604	5都市公園維持運営管理委託 117,800
								13 委 託 料	642,931	6河西緩衝緑地取得 240,830
								14 使用料及び賃借料	2,213	7河西緩衝緑地維持運営管理委託 151,183
								15 工 事 請 負 費	1,991	8和歌公園維持運営管理委託 58,495
								18 備 品 購 入 費	100	9橋本体育館維持運営管理委託 69,861
								19 負担金、補助及び交付金	312,142	10県民水泳場維持運営管理委託 207,000
								23 償還金、利子及び割引料	240,830	11都市空間の再構築戦略の推進 305,480 (上記のうち人件費 4,175)
2 街路事業費	1,775,019	2,180,200	△405,181	909,415	573,300	289,329	2,975	1 報 酬	3,000	(道路建設課)
						分担金及び負担金 289,129		2 給 料	22,173	1公共街路 1,465,000
						諸 収 入 200		3 職員手当等	15,589	2地方特定道路整備 (街路) 270,000
								4 共 済 費	8,574	3街路整備 40,019
								9 旅 費	3,100	(上記のうち人件費 6人 45,836)
								11 需 用 費	11,187	

									12 役 務 費	4,600	
									13 委 託 料	98,065	
									14 使用料及び賃借料	11,000	
									15 工事請負費	887,681	
									17 公有財産購入費	177,000	
									18 備品購入費	1,000	
									19 負担金、補助及び交付金	519	
									22 補償、補填及び賠償金	531,331	
									27 公 課 費	200	
3 公 園 費	214,132	115,875	98,257	69,965	76,800	—	67,367	1 報 酬	200	(都市政策課)	
								2 給 料	3,471	1公園整備	
								3 職員手当等	1,814	(上記のうち人件費 1人 6,549)	
								4 共 済 費	1,264		
								9 旅 費	350		
								11 需 用 費	1,967		
								12 役 務 費	50		
								13 委 託 料	20,137		
								14 使用料及び賃借料	760		
								15 工事請負費	180,088		
								18 備品購入費	3,996		
								19 負担金、補助及び交付金	35		
4 下水道事業費	932,872	918,907	13,965	8,500	—	—	924,372	2 給 料	2,703	(下水道課)	
								3 職員手当等	1,413	1下水道推進	
										12,258	

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								4 共 済 費	984	2下水道等水洗化促進補助 900
								8 報 償 費	200	3下水道事業促進整備交付金 52,332
								9 旅 費	1,570	4流域下水道事業特別会計繰出金 (維持管理・会計導入) 95,768
								11 需 用 費	2,700	
								12 役 務 費	600	5流域下水道事業特別会計繰出金 (建設・償還) 771,614
								14 使用料及び賃 借料	1,090	(上記のうち人件費 5,100)
								19 負担金、補助 及び交付金	54,230	
								28 繰 出 金	867,382	
計	4,312,916	4,274,399	38,517	994,463	650,100	493,569	2,174,784			

(項) 6 住 宅 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 住宅管理費	732,097	704,258	27,839	17,250	—	1,307,161	△592,314	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	7,498 1,800 185 45,664 3,459 466,841 7,928 12,000 5,076 179,721 1,925	(建築住宅課) 1公営住宅管理
2 住宅建設費	930,041	1,392,992	△462,951	441,654	450,900	—	37,487	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1,480 2,225 1,164 1,053 500 3,078 2,300 21,237 1,600	(建築住宅課) 1公営住宅建設 (上記のうち人件費 4,200)

(土木費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	15 工事請負費	894,804	
								18 備品購入費	400	
								19 負担金、補助 及び交付金	200	
計	1,662,138	2,097,250	△435,112	458,904	450,900	1,307,161	△554,827			

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公安委員会費	千円 31,239	千円 30,564	千円 675	千円 —	千円 —	千円 43,000	千円 △11,761	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 18,868 1,478 378 2,656 1,986 211 5,078 544 40	(警察本部) 1委員報酬 3人 2公安委員会運営 3各種営業許可事務 4警察音楽隊運営	6,360 4,179 7,479 13,221
2 警察本部費	22,949,212	22,246,765	702,447	3,280	488,600	34,233	22,423,099	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	66,006 9,234,610 9,129,569 3,243,733 42,722 46,952 500 508,223 93,533 174,132	(警察本部) 1職員費 警察官 2,174人 一般職員 325人 2警察運営 3警察庁舎管理 4機動力強化 5警察職員福利厚生 6情報管理業務	21,363,647 460,595 394,840 51,423 283,988 394,719

(警 察 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	382,269 12,089 994 13,880		
3 警察施設費	3,749,985	1,493,830	2,256,155	318,163	2,918,300	—	513,522	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工 事 請 負 費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	8,433 4,406 3,070 3,340 52,049 4,266 73,083 1,800 3,553,692 10,320 33,500 2,026	(警察本部) 1警察施設等整備 2地域警察活動拠点整備 3警察施設耐震改修 4新宮警察署庁舎新築 5女性被害者等への対応強化 (上記のうち人件費 2人 15,909)	263,631 118,587 970,912 2,372,852 24,003
4 運転免許費	639,876	624,751	15,125	—	—	995,610	△355,734	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	36 358 3,294 139,450 13,422	(警察本部) 1運転免許	

								13 委 託 料	396,022	
								14 使用料及び賃借料	56,283	
								15 工事請負費	18,403	
								18 備品購入費	11,908	
								19 負担金、補助及び交付金	283	
								27 公 課 費	417	
5 恩給及び退職年金費	74,757	86,792	△12,035	—	—	—	74,757	6 恩給及び退職年金	74,757	(警察本部) 1恩給
計	27,445,069	24,482,702	2,962,367	321,443	3,406,900	1,072,843	22,643,883			

(項) 2 警察活動費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 警察活動費	3,210,436	3,455,628	△245,192	466,018	265,900	198,141	2,280,377	1 報酬	172,909	(警察本部)	
						使用料及び手数料 50,417		4 共済費	27,365	1 警察行政活動	176,095
						諸収入 147,724		5 災害補償費	4,417	2 警察装備	306,738
								8 報償費	26,540	3 留置管理	61,195
								9 旅費	87,243	4 一般犯罪捜査活動	251,497
								11 需用費	591,590	5 組織犯罪捜査活動	52,567
								12 役務費	387,542	6 生活安全活動	51,748
								13 委託料	767,060	7 地域警察活動	353,428
								14 使用料及び賃借料	431,796	8 水上警察活動	3,829
								15 工事請負費	621,340	9 航空隊活動	37,962
								18 備品購入費	72,131	10 交通安全活動	241,755
								19 負担金、補助及び交付金	20,503	11 交通指導取締活動	65,468
										12 交通安全施設整備	644,756
										13 交通安全施設維持管理	374,904
										14 総合警備対策	29,891
										15 犯罪被害者支援	5,037
										16 放置駐車対策	100,880
										17 少年の非行防止・保護対策の強化	35,425
										18 犯罪の徹底検挙のための捜査力強化	52,245
										19 捜査情報分析・支援機能の強化	299,007

										20捜査の更なる高度化	54,929
										21サイバー空間の脅威への対処能力強化	11,080
計	3,210,436	3,455,628	△245,192	466,018	265,900	198,141	2,280,377				

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 教育委員会費	13,033	13,032	1	—	—	—	13,033	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	10,404 154 1,016 140 290 1,029	(総務課) 1 委員報酬 5人 2 教育委員会運営	10,380 2,653
2 事務局費	1,377,996	1,473,297	△95,301	2,224	—	—	1,375,772	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	2,178 448,946 512,801 156,708 542 14,003 100 17,140 5,045 26,879 81,951 55,652 3,019	(総務課) 1 事務局等運営 2 公立諸学校施設整備指導 3 教育広報 (給与福利課) 1 職員費 特別職 1人 一般職 130人 2 児童手当 3 県教職員住宅建設資金償還 4 教育庁等職員安全衛生管理 5 県教職員住宅解体撤去	54,179 2,124 17,093 1,094,555 15,470 1,079,085 23,900 68,321 58,625 59,199

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助及び交付金	52,910		
								27 公 課 費	122		
3 教職員人事費	12,173,278	12,686,863	△513,585	—	3,451,200	7,177	8,714,901	1 報 酬	26,932	(給与福利課)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	12,086,157	1退職手当	11,718,087
								4 共 済 費	22,044	2給与費執行管理指導	54,362
								8 報 償 費	588	3学校事務管理指導業務	17,496
								9 旅 費	5,579	4児童手当	368,070
								11 需 用 費	4,865	(学校人事課)	
								12 役 務 費	555	1小中学校教職員人事運営	5,469
								13 委 託 料	21,522	2教員採用選考検査	7,525
								14 使用料及び賃借料	3,183	3教員免許事務	2,269
								19 負担金、補助及び交付金	1,853		
4 教育連絡調整費	1,163,059	975,870	187,189	274,992	—	1,177	886,890	1 報 酬	233,191	(総務課)	
						諸 収 入		4 共 済 費	9,176	1教育改革推進	2,336
								8 報 償 費	20,256	2親と子どものためのきらめき“夢”トーク	2,215
								9 旅 費	46,729	3教育ネットワーク・ICT環境整備	71,648
								11 需 用 費	29,228		
								12 役 務 費	39,665	4被災児童生徒就学支援	330
								13 委 託 料	182,104	(生涯学習課)	
								14 使用料及び賃借料	51,270	1人権教育推進	5,032
								18 備品購入費	7,859	2進学奨励	70,000

							19 負担金、補助 及び交付金	7,156	3修学奨励金特別会計繰出金	6,584
							20 扶 助 費	465,103	4奨学のための給付金（公立分）	441,618
							23 償還金、利子 及び割引料	64,713	5和歌山県大学生等進学給付金	24,257
							27 公 課 費	25	（県立学校教育課）	
							28 繰 出 金	6,584	1学校教育運営管理	19,588
									2産業教育振興	2,801
									3特別支援教育振興	3,990
									4特別支援学校看護師派遣	36,343
									5特別支援教育専門性向上	1,585
									6国際人育成プロジェクト	162,839
									7きのくに科学オリンピック	2,037
									8就職支援プロジェクト	23,337
									9長期就業体験	1,585
									10高校生チャレンジ推進	2,696
									11学習指導支援員派遣	2,607
									12イノベーションスクール（OE CD教育和歌山版）推進 （義務教育課）	4,662
									1学校教育運営管理	17,906
									2不登校等総合対策	189,275
									3「ことばの力」向上プログラム	1,731
									4国際人育成プロジェクト	29,333
									5きのくに科学オリンピック	745
									6きのくに学力向上総合戦略	21,672
									7きのくに学力定着フォローアッ プ	9,389

(教 育 費)

出 119

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										(学校人事課) 1学校教育運営管理 4,918
5 教育センター費	50,777	52,521	△1,744	—	—	—	50,777	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	2,246 2,009 17,302 3,608 1,382 2,399 21,724 107	(教育センター) 1教育センター学びの丘運営管理 27,980 2基本研修 13,998 3専門研修 4,800 4教育相談推進 1,856 5学校支援・調査研究 2,143
6 恩給及び退職年金費	52,633	60,947	△8,314	—	—	—	52,633	6 恩給及び退職年金	52,633	(給与福利課) 1恩給及び退職年金 恩給 退職年金 51,586 1,047
7 私立学校費	4,141,983	4,290,943	△148,960	1,118,869	—	—	3,023,114	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費	224 154 1,046 442 90 4,091,108 48,919	(総務学事課) 1私立学校振興 私立高等学校等経常費補助金 3,334,222 私立幼稚園預かり保育推進補助金 49,296 私立高等学校授業料減額補助金 27,776 私立幼稚園障害児教育教育費補助金 31,752 私立学校教育研究事業費補助金 3,032 日本私立学校振興・共済事業団補助金 12,727

										私立学校教職員退職金社団補助金	35,600
										私立専修学校等運営事業費補助金	5,580
										高等学校等就学支援金	582,768
										私立高等専修学校特色教育推進事業補助金	150
										奨学のための給付金	48,919
										専門学校授業料等負担軽減事業補助金	4,425
										幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助金	2,600
										その他指導育成事務費等	3,136
計	18,972,759	19,553,473	△580,714	1,396,085	3,451,200	8,354	14,117,120				

(項) 2 小 学 校 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 教職員費	千円 30,206,443	千円 30,332,143	千円 △125,700	千円 8,077,700	千円 -	千円 -	千円 22,128,743	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金	千円 261,218 16,235,938 8,160,831 5,409,963 9,221 126,939 2,333	(給与福利課) 1教職員費 3,913人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学カアップ非常勤配置	29,805,022 250,353 126,939 24,129
計	30,206,443	30,332,143	△125,700	8,077,700	-	-	22,128,743				

(項) 3 中 学 校 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 教職員費	17,966,451	18,259,485	△293,034	4,774,749	—	—	13,191,702	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	179,657 9,401,250 5,049,264 3,191,256 2,914 140,141 100 1,869	(給与福利課) 1教職員費 2,334人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置	17,641,170 164,201 140,241 20,839
2 教育振興費	44,341	46,969	△2,628	—	—	—	44,341	11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	35,419 1,243 1,680 5,960 39	(総務課) 1県立中学校一般運営費	
計	18,010,792	18,306,454	△295,662	4,774,749	—	—	13,236,043				

(項) 4 高等学校費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 高等学校総務費	17,314,021	17,305,205	8,816	13,260	—	2,635,550	14,665,211	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	298,293 8,921,488 4,847,466 2,853,798 151,898 3,070 226,509 6,493 190 3,317 200 1,299	(給与福利課) 1教職員費 2,112人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置 (県立学校教育課) 1入学選抜	16,602,048 468,683 229,777 6,581 6,932
2 全日制高等学校管理費	1,330,275	1,346,231	△15,956	—	—	66,449	1,263,826	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 16 原材料費 18 備品購入費	792 1,701 944,552 55,169 182,048 102,138 50 37,821	(総務課) 1全日制高等学校一般運営費 2校舎等修繕	1,174,608 155,667

								19 負担金、補助 及び交付金	5,787		
								27 公 課 費	217		
3 定時制高等 学校管理費	62,329	63,754	△1,425	—	—	—	62,329	8 報 償 費	26	(総務課)	
								9 旅 費	164	1 定時制高等学校一般運営費	55,229
								11 需 用 費	42,456	2 校舎等修繕	5,153
								12 役 務 費	2,450	(健康体育課)	
								13 委 託 料	7,003	1 補食給食	1,947
								14 使用料及び賃 借料	2,790		
								18 備品購入費	6,930		
								19 負担金、補助 及び交付金	510		
4 教育振興費	2,753,265	1,929,328	823,937	2,528,468	—	—	224,797	1 報 酬	17,966	(総務課)	
								4 共 済 費	3,104	1 全日制高等学校遠距離通学費等 補助金	9,210
								9 旅 費	1,858	2 定時制、通信制修学奨励	5,924
								11 需 用 費	5,013	3 教育設備等整備	211,395
								12 役 務 費	6,745	4 高等学校就学支援	2,526,736
								14 使用料及び賃 借料	159,141		
								18 備品購入費	52,572		
								19 負担金、補助 及び交付金	2,504,850		
								21 貸 付 金	2,016		
5 学校建設費	1,841,461	1,774,320	67,141	—	883,900	—	957,561	1 報 酬	4,570	(総務課)	
								2 給 料	2,400	1 校舎等指定修繕	91,501
								3 職員手当等	1,254	2 諸施設整備	118,518
								4 共 済 費	1,124	3 校地等整備	542,991

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								9 旅 費	2,110	4体育施設整備	128,993
								11 需用費	4,865	5大規模改造	605,757
								12 役 務 費	1,551	6防災機能整備	234,650
								13 委 託 料	150,613	7校舎等増改築	21,679
								14 使用料及び賃借料	350	8定時制校舎等整備	44,764
								15 工事請負費	1,626,890	9さわやかクール教室整備	52,608
								18 備品購入費	45,534	(上記のうち人件費	4,528)
								19 負担金、補助及び交付金	200		
6 通信教育費	14,927	14,927	—	—	—	—	14,927	11 需用費	8,395	(総務課)	
								12 役 務 費	1,725	1通信制高等学校一般運営費	
								13 委 託 料	988		
								14 使用料及び賃借料	1,279		
								18 備品購入費	2,149		
								19 負担金、補助及び交付金	391		
計	23,316,278	22,433,765	882,513	2,541,728	883,900	2,701,999	17,188,651				

(項) 5 特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 特別支援学校費	9,015,446	8,828,163	187,283	1,287,585	—	680	7,727,181	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	25,687 4,405,917 2,257,427 1,477,641 279,006 600 52,049 169,156 11,945 176,882 144,573 9,780 3,110 1,673	(総務課) 1特別支援学校一般運営費 2校舎等修繕 (給与福利課) 1教職員費 1,067人 2非常勤講師等配置 3職員旅費	491,146 23,269 8,100,732 346,810 53,489
2 教育振興費	209,488	191,285	18,203	87,302	—	—	122,186	13 委託料 18 備品購入費 20 扶助費	600 34,283 174,605	(総務課) 1特別支援学校教育設備等整備 2就学奨励	34,283 175,205
3 特別支援学校建設費	192,324	229,651	△37,327	—	—	—	192,324	9 旅費 11 需用費 12 役務費	105 1,431 250	(総務課) 1特別支援学校校舎等整備	

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 委託料	5,963	
								14 使用料及び賃借料	100	
								15 工事請負費	182,933	
								18 備品購入費	1,542	
計	9,417,258	9,249,099	168,159	1,374,887	—	680	8,041,691			

(項) 6 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 社会教育総務費	1,078,292	1,000,358	77,934	28,010	—	—	1,050,282	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	912 522,341 298,809 178,307 2,385 5,888 5,379 12,379 2,833 49,059	(給与福利課) 1職員費 132人 (生涯学習課) 1生涯学習運営管理 2生涯学習推進の基盤整備 3人権教育総合推進 4社会教育推進体制の充実 5地域ふれあいルーム推進 6きのくに共育コミュニティ 7「早ね・早おき・朝ごはん」実践 8子どもの居場所づくり	999,457 3,420 1,594 11,215 8,854 20,088 12,259 776 20,629
2 視聴覚教育費	13,444	40,107	△26,663	—	—	4,900	8,544	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	3,070 83 329 4,621 483 3,950 251 657	(図書館) 1文化情報センター運営	
3 文化振興費	3,149	3,258	△109	—	—	—	3,149	9 旅費	584	(文化遺産課)	

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	62 648 100 1,755	1文化振興	
4 文化財保護費	238,078	395,791	△157,713	44,365	11,400	23,637	158,676	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	1,202 61 2,959 84 6,559 6,190 15 42,135 1,507 76,166 20 31,923 50 69,207	(文化遺産課) 1文化財調査・管理 2文化財保護育成補助 3国指定文化財管理 4世界遺産管理 5県内遺跡発掘調査等 6特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用 7岩橋千塚古墳群追加指定 8旧紀州藩士邸長屋門保存整備 9カモシカ特別調査	14,264 50,000 4,258 11,691 2,550 9,138 51,116 75,037 20,024
5 図書館費	165,181	165,964	△783	—	—	2,448	162,733	1 報酬 8 報償費 9 旅費	17,156 185 1,071	(図書館) 1本館管理運営 2市町村等図書館活動支援	86,388 1,346

						財 産 収 入 57 繰 入 金 1,850 諸 収 入 540		11 需 用 費 32,875 12 役 務 費 2,163 13 委 託 料 34,779 14 使用料及び賃 借料 23,226 18 備 品 購 入 費 53,497 19 負担金、補助 及び交付金 172 25 積 立 金 57	3蔵書充実 62,489 4紀南図書館管理運営 6,356 5館内サービス充実 8,602
6 美術館費	229,688	192,482	37,206	5,169	—	22,583 使用料及び手 数料 18,837 財 産 収 入 2,168 諸 収 入 1,578	201,936	1 報 酬 16,214 7 賃 金 14,290 8 報 償 費 192 9 旅 費 4,874 11 需 用 費 90,487 12 役 務 費 5,154 13 委 託 料 57,044 14 使用料及び賃 借料 2,853 18 備 品 購 入 費 7,069 19 負担金、補助 及び交付金 31,504 27 公 課 費 7	(近代美術館) 1管理運営 148,497 2展覧会開催 33,032 3美術作品等収集 7,069 4大規模展覧会「花開く大正の洋 画とヨーロッパの美術」(仮題) 41,090
7 博物館費	57,273	74,489	△17,216	—	—	6,439 使用料及び手 数料 3,689 財 産 収 入 2,750	50,834	1 報 酬 14,602 7 賃 金 4,052 8 報 償 費 490 9 旅 費 2,916 11 需 用 費 9,654 12 役 務 費 1,277	(博 物 館) 1管理運営 42,568 2展覧会開催 14,705

(教 育 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 委託料	15,298	
								14 使用料及び賃借料	600	
								18 備品購入費	8,332	
								19 負担金、補助及び交付金	45	
								27 公 課 費	7	
8 紀伊風土記の丘管理費	108,283	38,819	69,464	17,330	—	4,631	86,322	1 報 酬	13,764	(紀伊風土記の丘)
						使用料及び手数料		7 賃 金	1,014	1管理運営
						1,048		8 報 償 費	96	2展示・調査
						財 産 収 入		9 旅 費	704	3ふるさと紀の国ふれあい体験
						982		11 需 用 費	11,979	
						諸 収 入		12 役 務 費	1,635	
						2,601		13 委 託 料	37,781	
								14 使用料及び賃借料	432	
								15 工 事 請 負 費	40,339	
								16 原 材 料 費	200	
								18 備品購入費	214	
								19 負担金、補助及び交付金	60	
								27 公 課 費	65	
9 自然博物館費	79,168	83,972	△4,804	—	—	24,392	54,776	1 報 酬	15,884	(自然博物館)
						使用料及び手数料		8 報 償 費	119	1管理運営
						19,732		9 旅 費	1,448	2教育普及展示
								11 需 用 費	40,846	

						財 産 収 入 243		12 役 務 費 1,904	3資料収集調査	733
						諸 収 入 4,417		13 委 託 料 13,951		
								14 使用料及び賃 借料 3,821		
								18 備 品 購 入 費 1,047		
								19 負担金、補助 及び交付金 60		
								27 公 課 費 88		
計	1,972,556	1,995,240	△22,684	94,874	11,400	89,030	1,777,252			

(項) 7 保 健 体 育 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 保健体育総務費	千円 667,442	千円 650,851	千円 16,591	千円 14,549	千円 —	千円 119,433	千円 533,460	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費	千円 930	(給与福利課) 1職員費 53人 (健康体育課) 1保健体育・給食管理運営 2教職員児童生徒健康管理・健康指導 3学校安全管理指導 4わかやま学校・地域防災力アップ 5実践的安全教育総合支援	449,093 12,055 64,873 129,054 5,882 6,485
2 体育振興費	569,295	6,182,512	△5,613,217	16,740	—	26,000	526,555	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	5,064 707 15,945 25,791 5,497 2,353 76,014 8,292	(スポーツ課) 1ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 2国民体育大会・近畿ブロック大会派遣 3和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催 4広域スポーツセンター育成 5スポーツ管理運営 6三四六総合運動公園管理運営	16,049 85,945 16,845 1,031 37,408 24,000

								19 負担金、補助 及び交付金	429,632	7マスターズスポーツ推進 8スポーツキャンプ誘致の推進 9トップアスリート育成 10コーチスキルアップ 11スポーツ医・科学サポート 12ジュニア活性化推進 13ハイスクール強化校指定 14ジュニアハイスクール指定 (健康体育課) 1学校体育等指導 2運動部活動推進 3武道・ダンス指導推進 4和歌山・海プロジェクト 5全国高等学校総合体育大会ヨッ ト競技大会開催	15,235 6,950 198,441 38,367 35,705 1,500 29,650 7,150 2,702 22,142 3,497 3,659 23,019
3 体育施設費	314,054	434,863	△120,809	—	—	49,039	265,015	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 15 工 事 請 負 費 19 負担金、補助 及び交付金	622 450 150 153,374 389 147,711 11,358	(スポーツ課) 1県立体育館・武道館維持運営管 理 2和歌山ビッグ愛・ビッグホエー ル・ビッグウエーブ維持運営管理	57,992 256,062
計	1,550,791	7,268,226	△5,717,435	31,289	—	194,472	1,325,030				

(教 育 費)

(項) 8 大 学 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 医科大学費	千円 8,437,363	千円 5,897,729	千円 2,539,634	千円 —	千円 3,784,200	千円 —	千円 4,653,163	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金	千円 384 2,117 178 51 9,996 345 4,640,092 3,784,200	(医務課) 1 公立大学法人運営 2 和歌山県立医科大学薬学部設置	8,426,073 11,290
計	8,437,363	5,897,729	2,539,634	—	3,784,200	—	4,653,163				

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農地災害復旧費	298,610	289,806	8,804	284,880	—	—	13,730	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	5,160 2,632 1,819 331 2,759 1,029 284,880	(農業農村整備課) 1農地災害復旧 (上記のうち人件費 2人 9,611)
2 農業用施設災害復旧費	501,970	512,526	△10,556	479,390	—	—	22,580	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	8,486 4,330 2,990 746 4,674 406 948 479,390	(農業農村整備課) 1農業用施設災害復旧 (上記のうち人件費 4人 15,806)
3 林道災害復旧費	225,492	248,311	△22,819	221,222	—	—	4,270	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	3,060 600 209	(林業振興課) 1林道災害復旧 (上記のうち人件費 2人 3,869)

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								9 旅 費 11 需用費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	590 3,100 1,114 1,000 215,819	
4 治山施設災害復旧費	150,000	150,000	—	95,286	54,700	—	14	2 給 料 11 需用費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	3,827 2,032 200 1,083 142,858	(森林整備課) 1 林地荒廃防止施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,827)
5 漁港施設災害復旧費	125,400	125,400	—	80,000	45,400	—	—	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	1,717 898 625 500 860 800 120,000	(港湾漁港整備課) 1 漁港施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,240)
計	1,301,472	1,326,043	△24,571	1,160,778	100,100	—	40,594			

(項) 2 土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木施設災害復旧費	6,663,106	6,459,216	203,890	4,038,972	2,539,000	—	85,134	1 報酬 3,000 2 給料 100,561 3 職員手当等 53,558 4 共済費 37,120 9 旅費 8,100 11 需用費 33,559 12 役務費 11,000 13 委託料 460,000 14 使用料及び賃借料 22,000 15 工事請負費 5,612,102 17 公有財産購入費 295,880 18 備品購入費 3,000 19 負担金、補助及び交付金 2,726 22 補償、補填及び賠償金 20,000 27 公課費 500	(河川課) 1市町村災害復旧指導監督 15,000 2土木施設災害復旧 6,645,880 3直轄河川等災害負担金 2,226 (上記のうち人件費 14人 190,739)	
2 災害土木単独復旧費	50,000	50,000	—	—	50,000	—	—	2 給料 1,010 3 職員手当等 527 4 共済費 367 9 旅費 120 11 需用費 136 12 役務費 100	(河川課) 1災害土木単独復旧 (上記のうち人件費 1,904)	

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	千円 120 47,620	
計	6,713,106	6,509,216	203,890	4,038,972	2,589,000	—	85,134			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 12 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	61,388,586	60,670,270	718,316	—	—	631,700	60,756,886	28 繰 出 金	61,388,586	(財 政 課) 1 県債償還 (元金)
2 利 子	11,262,111	12,561,966	△1,299,855	—	—	8,860	11,253,251	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	16,607 11,245,504	(財 政 課) 1 県債償還 (利子) 長期債利子 一時借入金利子等 11,245,504 16,607
3 公債諸費	66,396	54,732	11,664	—	—	—	66,396	11 需 用 費 12 役 務 費 28 繰 出 金	200 48,903 17,293	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務 発行、償還手数料 事務費 65,928 468
計	72,717,093	73,286,968	△569,875	—	—	640,560	72,076,533			

(款) 13 諸 支 出 金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税清算金	千円 20,818,000	千円 21,424,000	千円 △606,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 20,818,000	23 償還金、利子及び割引料	千円 20,818,000	(税務課) 1 地方消費税の都道府県間の清算金
計	20,818,000	21,424,000	△606,000	-	-	-	20,818,000			

(項) 2 利子割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割交付金	千円 280,178	千円 503,328	千円 △223,150	千円 -	千円 -	千円 -	千円 280,178	19 負担金、補助及び交付金	千円 280,178	(税務課) 1 県民税利子割の市町村に対する交付金
計	280,178	503,328	△223,150	-	-	-	280,178			

(項) 3 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税交付金	千円 16,427,000	千円 15,147,000	千円 1,280,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 16,427,000	19 負担金、補助及び交付金	千円 16,427,000	(税務課) 1 地方消費税の市町村に対する交付金
計	16,427,000	15,147,000	1,280,000	-	-	-	16,427,000			

(項) 4 ゴルフ場利用税交付金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 245,000	千円 250,600	千円 △5,600	千円 —	千円 —	千円 —	千円 245,000	19 負担金、補助及び交付金	千円 245,000	(税 務 課) 1 ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	245,000	250,600	△5,600	—	—	—	245,000			

(項) 5 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 自動車取得税交付金	千円 569,240	千円 537,320	千円 31,920	千円 —	千円 —	千円 —	千円 569,240	19 負担金、補助及び交付金	千円 569,240	(税務課) 1自動車取得税の市町村に対する交付金
計	569,240	537,320	31,920	—	—	—	569,240			

(項) 6 利子割精算金											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 利子割精算金	千円 1,033	千円 612	千円 421	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,033	23 償還金、利子及び割引料	千円 1,033	(税務課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金	
計	1,033	612	421	—	—	—	1,033				

(項) 7 配 当 割 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	1,467,180	738,936	728,244	—	—	—	1,467,180	19 負担金、補助及び交付金	1,467,180	(税 務 課) 1 県民税配当割の市町村に対する交付金
計	1,467,180	738,936	728,244	—	—	—	1,467,180			

(項) 8 株式等譲渡所得割交付金											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 816,750	千円 293,436	千円 523,314	千円 —	千円 —	千円 —	千円 816,750	19 負担金、補助及び交付金	千円 816,750	(税務課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金	
計	816,750	293,436	523,314	—	—	—	816,750				

(款) 14 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000			
計	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人 2	千円 —	千円 24,365	千円 9,658 (3.15)	千円 1,296	千円 —	千円 —	千円 35,319	千円 5,290	千円 40,609	
	議 員	42	390,720	—	148,718 (3.15)	—	—	—	539,438	71,499	610,937	
	その他の特別職	67	83,469	15,600	6,185 (3.15)	780	—	113	106,147	4,547	110,694	
	計	111	474,189	39,965	164,561	2,076	—	113	680,904	81,336	762,240	
前 年 度	長 等	2	—	24,365	9,429 (3.10)	1,037	—	—	34,831	5,500	40,331	
	議 員	42	389,224	—	144,169 (3.10)	—	—	—	533,393	64,267	597,660	
	その他の特別職	67	83,469	14,664	6,034 (3.10)	624	—	192	104,983	4,210	109,193	
	計	111	472,693	39,029	159,632	1,661	—	192	673,207	73,977	747,184	
比 較	長 等	—	—	—	229	259	—	—	488	△210	278	
	議 員	—	1,496	—	4,549	—	—	—	6,045	7,232	13,277	
	その他の特別職	—	—	936	151	156	—	△79	1,164	337	1,501	
	計	—	1,496	936	4,929	415	—	△79	7,697	7,359	15,056	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(187) ^人 15,813	千円 —	千円 63,734,119	千円 53,485,067	千円 117,219,186	千円 21,502,691	千円 138,721,877	
前 年 度	(207) 15,924	—	64,650,583	52,348,359	116,998,942	21,284,364	138,283,306	
比 較	(△20) △111	—	△916,464	1,136,708	220,244	218,327	438,571	

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	特地勤務手当	超過勤務手当
	本 年 度	千円 1,721,025	千円 2,308,498	千円 839,556	千円 1,676,427	千円 104,055	千円 802,227	千円 3,864	千円 2,229,353
	前 年 度	1,767,396	1,471,987	816,594	1,686,319	98,839	796,560	4,054	2,211,064
	比 較	△46,371	836,511	22,962	△9,892	5,216	5,667	△190	18,289
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	宿日直手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当	寒冷地手当	期末手当
	本 年 度	千円 163,304	千円 342,156	千円 547,653	千円 1,103,141	千円 4,694	千円 71,485	千円 1,024	千円 15,305,657
	前 年 度	164,185	342,473	530,277	1,100,255	4,220	63,874	2,446	15,398,297
	比 較	△881	△317	17,376	2,886	474	7,611	△1,422	△92,640
区分	勤勉手当	農林漁業普及指導手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	へき地手当	へき地手当に準ずる手当	教員特別手当	退職手当	

	本 年 度	9,410,944 ^{千円}	4,370 ^{千円}	43,253 ^{千円}	43,225 ^{千円}	47,530 ^{千円}	493 ^{千円}	567,244 ^{千円}	16,143,889 ^{千円}
	前 年 度	8,878,890	4,402	44,042	45,616	82,097	798	580,841	16,252,833
	比 較	532,054	△32	△789	△2,391	△34,567	△305	△13,597	△108,944

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△916,464 ^{千円}	1 給与改定に伴う増減分	158,938 ^{千円}	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	830,927		平均昇給率 1.29%
		3 その他の増減分	△1,906,329		○新陳代謝等に係る増減分 △1,408,053 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △498,276
職員手当	1,136,708	1 制度改正に伴う増減分	1,502,399	○地域手当 863,344 ○単身赴任手当 50,502 ○初任給調整手当 369 ○勤勉手当 588,184	6級地の支給率を引上げ 4%→5% 8級地を新設 1.5% 基礎額を引上げ 26,000円→30,000円 加算額の限度を引上げ 58,000円→70,000円 支給月額限度額を引上げ 最高月額412,200円→413,300円 年間支給割合 1.50月→1.60月
		2 その他の増減分	△365,691	○退職手当の増減分 △108,944 ○その他の増減分 △256,747	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職
-----	-------	-------	----------	----------	----------	-------	-----------------

平成27年10月1日現在	平均給料月額(円)	327,632	348,021	380,824	304,574	341,961	307,285	349,880		
	平均給与月額(円)	373,627	398,346	831,116	335,504	370,256	346,627	391,348		
	平均年齢(歳)	43.7	44.2	36.0	41.3	45.8	38.1	43.0		
平成26年10月1日現在	平均給料月額(円)	323,778	338,453	390,905	306,726	343,151	313,590	353,003		
	平均給与月額(円)	367,672	386,219	843,524	337,969	372,311	351,566	392,573		
	平均年齢(歳)	43.3	43.8	38.2	41.6	45.7	38.5	43.0		
区	分	小中学校等 教 育 職	現 業 職	育児短期時間勤務に伴う短時間 勤務職員行政職						
平成27年10月1日現在	平均給料月額(円)	340,860	260,224	59,335						
	平均給与月額(円)	376,689	277,781	64,402						
	平均年齢(歳)	42.9	56.4	47.7						
平成26年10月1日現在	平均給料月額(円)	346,876	305,273	58,446						
	平均給与月額(円)	381,866	330,133	64,382						
	平均年齢(歳)	43.5	53.2	38.0						
イ 初任給										
区	分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	現 業 職
県の制度	高校卒(円)	149,000	149,700	—	150,400	—	169,900	159,800	159,800	146,700
	大学卒(円)	183,300	199,700	253,100	189,200	212,100	202,400	204,700	204,700	—

区 分		行政職(一)	研 究 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	公安職(一)	—	—	行政職(二)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	144,600	144,700	—	145,000	—	163,200	—	—	142,000
	大 学 卒 (円)	181,200	199,700	243,300	182,900	206,300	213,400	—	—	—

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年10月1日現在	1	(-) 419	(-) 9.5	1	(-) 1	(-) 0.5	1	(-) 18	(-) 69.2	1	(-) 15	(-) 10.6
	2	(-) 380	(-) 8.6	2	(7) 63	(100.0) 33.3	2	(-) 1	(-) 3.9	2	(-) 23	(-) 16.3
	3	(133) 923	(100.0) 20.8	3	(-) 97	(-) 51.3	3	(-) 5	(-) 19.2	3	(1) 22	(100.0) 15.6
	4	(-) 1,027	(-) 23.2	4	(-) 26	(-) 13.8	4	(-) 2	(-) 7.7	4	(-) 39	(-) 27.7
	5	(-) 1,113	(-) 25.1	5	(-) 2	(-) 1.1				5	(-) 39	(-) 27.7
	6	(-) 386	(-) 8.7							6	(-) —	(-) —
	7	(-) 107	(-) 2.4							7	(-) 3	(-) 2.1
	8	(-) 48	(-) 1.1									
	9	(-) 28	(-) 0.6									
	計	(133) 4,431	(100.0) 100.0	計	(7) 189	(100.0) 100.0	計	(-) 26	(-) 100.0	計	(1) 141	(100.0) 100.0
	1	(-) 423	(-) 9.9	1	(-) 2	(-) 1.0	1	(-) 18	(-) 69.2	1	(-) 9	(-) 6.2
	2	(-) 353	(-) 8.2	2	(12) 70	(100.0) 36.3	2	(-) 1	(-) 3.9	2	(-) 29	(-) 19.9

平成26年10月1日現在	3	(141) 868	(100.0) 20.2	3	(-) 95	(-) 49.2	3	(-) 7	(-) 26.9	3	(2) 20	(100.0) 13.7
	4	(-) 990	(-) 23.1	4	(-) 24	(-) 12.5	4	(-) -	(-) -	4	(-) 42	(-) 28.8
	5	(-) 1,094	(-) 25.5	5	(-) 2	(-) 1.0				5	(-) 43	(-) 29.4
	6	(-) 405	(-) 9.4							6	(-) -	(-) -
	7	(-) 87	(-) 2.0							7	(-) 3	(-) 2.0
	8	(-) 46	(-) 1.1									
	9	(-) 27	(-) 0.6									
	計	(141) 4,293	(100.0) 100.0	計	(12) 193	(100.0) 100.0	計	(-) 26	(-) 100.0	計	(2) 146	(100.0) 100.0
区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高等学校等教育職			小中学校等教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 326	(-) 15.0	1	(-) 377	(-) 12.8	1	(-) 672	(-) 11.4
	2	(-) 16	(-) 16.5	2	(-) 345	(-) 15.9	2	(-) 2,450	(-) 83.1	2	(4) 4,508	(100.0) 76.5
	3	(-) 21	(-) 21.6	3	(2) 453	(20.0) 20.8	3	(-) 78	(-) 2.6	3	(-) 360	(-) 6.1
	4	(-) 31	(-) 32.0	4	(7) 616	(70.0) 28.3	4	(-) 44	(-) 1.5	4	(-) 356	(-) 6.0
	5	(-) 28	(-) 28.9	5	(1) 251	(10.0) 11.5						
	6	(-) 1	(-) 1.0	6	(-) 85	(-) 3.9						
				7	(-) 63	(-) 2.9						
				8	(-) 23	(-) 1.1						

				9	(-) 14	(-) 0.6						
	計	(-) 97	(-) 100.0	計	(10) 2,176	(100.0) 100.0	計	(-) 2,949	(-) 100.0	計	(4) 5,896	(100.0) 100.0
平成26年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 308	(-) 14.3	1	(-) 398	(-) 13.4	1	(-) 677	(-) 11.3
	2	(-) 18	(-) 18.4	2	(-) 362	(-) 16.8	2	(-) 2,460	(-) 82.5	2	(-) 4,556	(-) 76.5
	3	(-) 20	(-) 20.4	3	(3) 414	(18.8) 19.2	3	(-) 77	(-) 2.6	3	(-) 361	(-) 6.1
	4	(-) 33	(-) 33.7	4	(12) 623	(75.0) 28.9	4	(-) 45	(-) 1.5	4	(-) 361	(-) 6.1
	5	(-) 26	(-) 26.5	5	(1) 267	(6.2) 12.4						
	6	(-) 1	(-) 1.0	6	(-) 84	(-) 3.9						
				7	(-) 59	(-) 2.7						
				8	(-) 23	(-) 1.1						
				9	(-) 14	(-) 0.7						
		計	(-) 98	(-) 100.0	計	(16) 2,154	(100.0) 100.0	計	(-) 2,980	(-) 100.0	計	(-) 5,955
区 分	現 業 職			育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)						
平成27年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 1.7	1	6	100.0						
	2	(-) 3	(-) 5.1	2	-	-						
	3	(32) 20	(100.0) 33.9	3	-	-						
	4	(-) 9	(-) 15.3	4	-	-						

	5	(-) 26	(-) 44.0	5	-	-
				6	-	-
				7	-	-
				8	-	-
				9	-	-
	計	(32) 59	(100.0) 100.0	計	6	100.0
平成26年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 0.5	1	10	100.0
	2	(-) 4	(-) 1.9	2	-	-
	3	(36) 34	(100.0) 16.3	3	-	-
	4	(-) 87	(-) 41.6	4	-	-
	5	(-) 83	(-) 39.7	5	-	-
				6	-	-
				7	-	-
				8	-	-
				9	-	-
		計	(36) 209	(100.0) 100.0	計	10

職員数及び構成比における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 副 課 長	参 課 事 長	局 長	部 長	
エ 昇給										
区 分	合 計	代 表 的 な 職 種								
		行 政 職	警 察 職	高 等 学 校 等 職	小 中 学 校 等 職	現 業 職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,511	4,431	2,176	2,949	5,896	59			
	昇給に係る職員数(B) (人)	12,748	3,795	1,870	2,503	4,542	38			
	号給数別内訳	1号給(人)	684	177	62	104	338	3		
		2号給(人)	83	27	11	6	39	—		
		3号給(人)	21	4	5	2	10	—		
		4号給(人)	8,478	2,283	997	1,890	3,279	29		
		5号給(人)	3,078	1,115	645	478	834	6		
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—		
		7号給(人)	404	189	150	23	42	—		
比 率 (B) / (A) (%)	82.2	85.6	85.9	84.9	77.0	64.4				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,591	4,293	2,154	2,980	5,955	209			
	昇給に係る職員数(B) (人)	12,860	3,740	1,870	2,495	4,597	158			
	号給数別内訳	1号給(人)	651	144	62	107	333	5		
		2号給(人)	78	24	11	6	35	2		
		3号給(人)	24	5	5	1	13	—		

	4号給(人)	8,408	2,074	1,034	1,882	3,326	92
	5号給(人)	3,294	1,306	608	476	847	57
	6号給(人)	—	—	—	—	—	—
	7号給(人)	405	187	150	23	43	2
	比率 (B) / (A) (%)	82.5	87.1	86.8	83.7	77.2	75.6

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	8 級 地 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医 師 ・ 歯 科 医 師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	18~2.4	16

支給対象職員数(人)	44	10	7,870	7,597	609	27
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	16	6	—	18~2.4	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.6	1.0	0.8	0.2
支給対象職員の比率(%) (平成27年10月1日現在)	47.5	12.4	39.1	5.9	47.5	33.3	88.7	64.1	53.0	12.6

代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	へき地手当、教員特殊業務手当、私服作業手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当
	支給対象 職員の比率	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当、夜間特殊業務手当、私服作業手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 なる	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6 箇月定期券等の価額による一括支給 1 箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1 箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円~44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円~31,600円	55,000円 20,000円 2,000円~31,600円 2,000円~31,600円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(新 規)									
1平成28年度超過勤務等管理 システム構築・運用	5,691	—	—	5年	5,691	—	—	—	5,691
2平成28年度新地方公会計シ ステム構築・運用	17,432	—	—	4年	17,432	—	—	—	17,432
3平成28年度自動車税納税通 知書等封入封かん委託	6,955	—	—	2年	6,955	—	—	—	6,955
4平成28年度電子申請システ ム運用	4,148	—	—	2年	4,148	—	—	—	4,148
5平成28年度地理情報システ ム運用	39,269	—	—	5年	39,269	—	—	—	39,269
6平成28年度サイバー攻撃対 策システム運用管理	141,373	—	—	5年	141,373	—	—	—	141,373
7平成28年度マイナンバー専 用庁内ネットワーク運用管 理	27,041	—	—	5年	27,041	—	—	—	27,041
8平成28年度相談センター改 修	96,965	—	—	1年	96,965	—	—	—	96,965
9平成28年度介護支援専門員 資質向上研修	3,833	—	—	1年	3,833	—	—	—	3,833

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
10平成28年度和歌山県若手中 核人材確保強化	千円 50,000	—	千円 —	7年	千円 50,000	千円 —	千円 —	千円 50,000	千円 —
11平成28年度離転職者等職業 訓練委託	78,311	—	—	2年	78,311	78,311	—	—	—
12平成28年度公益財団法人和 歌山県農業公社事業融資損 失補償		—	—		—	—	—	—	—
	全国農地保有合理化協会 及び県信連からの150,00 0千円を限度額とする融 資のうち、弁済できなか った元利金額（延滞金及 び違約金を含む）			資金貸付の日か ら全国農地保有 合理化協会及び 県信連が補償の 履行を指定した 日まで					
13平成28年度農業経営負担軽 減支援資金融資	融資総額100,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	—	—	17年	11,958	—	—	—	11,958
14平成28年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	—	—	22年	265,755	—	—	—	265,755
15平成28年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	—	—	17年	27,934	—	—	—	27,934
16平成28年度漁業金融制度資 金利子補給	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以内 で計算した額	—	—	21年	56,251	—	—	—	56,251
17平成28年度紀の川左岸地区 九度山工区県営農道整備工 事	105,000	—	—	1年	105,000	61,425	—	—	43,575
18平成28年度紀の川左岸地区 かつらぎ工区県営農道整備 工事	135,000	—	—	1年	135,000	78,975	—	—	56,025

19平成28年度紀の川左岸地区 (仮称九度山2号橋上部) 県営農道整備工事	800,000	—	—	1年	800,000	468,000	—	—	332,000
20平成28年度山畑2期地区 (仮称山畑2号橋上部) 県営 農道整備工事	550,000	—	—	1年	550,000	275,000	—	—	275,000
21平成28年度串本漁港漁港施 設整備	1,200,000	—	—	2年	1,200,000	600,000	—	—	600,000
22平成28年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	4年	—	—	—	—	—
23平成28年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
24平成28年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
25平成28年度中小企業資金繰 り安定資金融資損失補償	融資総額33,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
26平成28年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	融資総額1,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
27平成28年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	千円 融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	千円 —	20年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
28平成28年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
29平成28年度国道311号道 路保全（橋梁耐震補強）工 事	190,000	—	—	1年	190,000	95,000	—	—	95,000
30平成28年度国道371号道 路保全（橋梁耐震補強）工 事	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
31平成28年度国道424号道 路保全（橋梁耐震補強）工 事	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
32平成28年度国道425号道 路保全（橋梁耐震補強）工 事	90,000	—	—	1年	90,000	45,000	—	—	45,000
33平成28年度県道御坊湯浅線 道路保全（橋梁耐震補強） 工事	170,000	—	—	1年	170,000	110,500	—	—	59,500
34平成28年度県道田辺龍神線 道路保全（橋梁耐震補強） 工事	200,000	—	—	1年	200,000	130,000	—	—	70,000

35平成28年度県道新宮停車場線道路保全（電線共同溝）工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
36平成28年度県道桃山丸栖線道路保全（橋梁補修）工事	70,000	—	—	1年	70,000	45,500	—	—	24,500
37平成28年度県道桃山下井阪線道路保全（橋梁補修）工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
38平成28年度県道田辺港線道路保全（橋梁補修）工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
39平成28年度道路維持作業車購入	84,000	—	—	2年	84,000	—	—	—	84,000
40平成28年度道路災害防除工事	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
41平成28年度交通安全施設等整備工事	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
42平成28年度道路維持工事	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
43平成28年度国道370号阪井バイパス（仮称竜部橋）道路改良工事	1,100,000	—	—	2年	1,100,000	715,000	—	—	385,000
44平成28年度国道370号阪井バイパス（道路工）道路改良工事	500,000	—	—	1年	500,000	325,000	—	—	175,000
45平成28年度国道370号美里2バイパス（仮称1号橋）道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
46平成28年度国道370号美里2バイパス（道路工）道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	195,000	—	—	105,000
47平成28年度国道370号美里3バイパス（仮称1号トンネル）道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
48平成28年度国道370号美里3バイパス（道路工）道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
49平成28年度国道371号龍神殿原工区（仮称宮ノ谷5号橋）道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	195,000	—	—	105,000
50平成28年度国道371号田辺市中辺路町工区（道路工）道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
51平成28年度国道371号真砂～大川工区（道路工）道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
52平成28年度国道371号鶴川工区（道路工）道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
53平成28年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅（仮称青田橋）道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
54平成28年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅（道路工）道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000

55平成28年度国道4 2 4号清 川工区（仮称2号橋）道路 改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
56平成28年度国道4 2 4号清 川工区（仮称4号橋）道路 改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
57平成28年度国道4 2 4号清 川工区（道路工）道路改良 工事	200,000	—	—	1年	200,000	130,000	—	—	70,000
58平成28年度国道4 2 5号川 又工区（仮称川又1号橋） 道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
59平成28年度国道4 2 5号川 又工区（道路工）道路改良 工事	300,000	—	—	1年	300,000	195,000	—	—	105,000
60平成28年度国道4 8 0号押 手拡幅（観音橋）道路改良 工事	20,000	—	—	1年	20,000	13,000	—	—	7,000
61平成28年度国道4 8 0号押 手拡幅（道路工）道路改良 工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
62平成28年度国道4 8 0号有 田川工区（田口橋）道路改 良工事	30,000	—	—	1年	30,000	19,500	—	—	10,500
63平成28年度国道4 8 0号有 田川工区（道路工）道路改 良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
64平成28年度県道那賀かつら ぎ線（仮称J R跨線橋）道 路改良工事	1,030,000	—	—	2年	1,030,000	669,500	—	—	360,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
65平成28年度県道那賀かつら ぎ線道路改良工事	千円 230,000	—	千円 —	1年	千円 230,000	千円 149,500	千円 —	千円 —	千円 80,500
66平成28年度県道山田岸上線 道路改良工事	45,000	—	—	1年	45,000	29,250	—	—	15,750
67平成28年度県道山内恋野線 (恋野橋) 道路改良工事	1,700,000	—	—	2年	1,700,000	1,105,000	—	—	595,000
68平成28年度県道花園美里線 道路改良工事	70,000	—	—	1年	70,000	45,500	—	—	24,500
69平成28年度県道垣内貴志川 線道路改良工事	20,000	—	—	1年	20,000	13,000	—	—	7,000
70平成28年度県道岩出野上線 (仮称諸井橋) 道路改良工 事	550,000	—	—	2年	550,000	357,500	—	—	192,500
71平成28年度県道岩出野上線 道路改良工事	200,000	—	—	1年	200,000	130,000	—	—	70,000
72平成28年度県道かつらぎ桃 山線道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
73平成28年度県道粉河寺線道 路改良工事	60,000	—	—	1年	60,000	39,000	—	—	21,000
74平成28年度県道泉佐野岩出 線外1線(仮称岩出橋) 道 路改良工事	2,700,000	—	—	2年	2,700,000	1,755,000	—	—	945,000
75平成28年度県道泉佐野岩出 線外1線道路改良工事	80,000	—	—	1年	80,000	52,000	—	—	28,000

76平成28年度県道和歌山橋本線（仮称岡崎大橋）道路改良工事	4,300,000	—	—	2年	4,300,000	2,795,000	—	—	1,505,000
77平成28年度県道和歌山橋本線道路改良工事	1,000,000	—	—	1年	1,000,000	650,000	—	—	350,000
78平成28年度県道三田海南線道路改良工事	50,000	—	—	1年	50,000	32,500	—	—	17,500
79平成28年度県道粉河加太線（仮称高川橋）道路改良工事	200,000	—	—	2年	200,000	130,000	—	—	70,000
80平成28年度県道粉河加太線道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
81平成28年度県道紀伊停車場田井ノ瀬線道路改良工事	30,000	—	—	1年	30,000	19,500	—	—	10,500
82平成28年度県道野上清水線道路改良工事	190,000	—	—	1年	190,000	123,500	—	—	66,500
83平成28年度県道海南金屋線道路改良工事	60,000	—	—	1年	60,000	39,000	—	—	21,000
84平成28年度県道井関御坊線道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
85平成28年度県道楠本小川線道路改良工事	200,000	—	—	1年	200,000	130,000	—	—	70,000
86平成28年度県道生石公園線道路改良工事	30,000	—	—	1年	30,000	19,500	—	—	10,500
87平成28年度県道芳養清川線（仮称清川橋）道路改良工事	250,000	—	—	1年	250,000	162,500	—	—	87,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
88平成28年度県道御坊由良線 道路改良工事	27,000	—	—	1年	27,000	17,550	—	—	9,450
89平成28年度県道御坊中津線 道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
90平成28年度県道井関御坊線 (原谷) 道路改良工事	30,000	—	—	1年	30,000	19,500	—	—	10,500
91平成28年度県道柏御坊線道 路改良工事	30,000	—	—	1年	30,000	19,500	—	—	10,500
92平成28年度県道芳養清川線 (仮称小畔川橋) 道路改良 工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
93平成28年度県道芳養清川線 道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	195,000	—	—	105,000
94平成28年度県道白浜温泉線 (仮称才野高架橋) 道路改 良工事	800,000	—	—	2年	800,000	520,000	—	—	280,000
95平成28年度県道白浜温泉線 (仮称鴨居高架橋) 道路改 良工事	1,300,000	—	—	2年	1,300,000	845,000	—	—	455,000
96平成28年度県道白浜温泉線 道路改良工事	500,000	—	—	1年	500,000	325,000	—	—	175,000
97平成28年度県道白浜久木線 (仮称久木トンネル) 道路 改良工事	1,050,000	—	—	2年	1,050,000	682,500	—	—	367,500

98平成28年度県道白浜久木線 道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
99平成28年度県道日置川大塔 線道路改良工事	20,000	—	—	1年	20,000	13,000	—	—	7,000
100平成28年度県道岩田保呂線 道路改良工事	22,000	—	—	1年	22,000	14,300	—	—	7,700
101平成28年度県道すさみ古座 線道路改良工事	120,000	—	—	1年	120,000	78,000	—	—	42,000
102平成28年度県道龍神十津川 線広域地方計画道路改良工 事	28,000	—	—	1年	28,000	12,600	—	—	15,400
103平成28年度県道那賀かつら ぎ線地方特定道路整備工事	180,000	—	—	1年	180,000	—	—	—	180,000
104平成28年度県道岩出野上線 地方特定道路整備工事	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
105平成28年度県道粉河加太線 地方特定道路整備工事	180,000	—	—	1年	180,000	—	—	—	180,000
106平成28年度県道和歌山橋本 線地方特定道路整備工事	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
107平成28年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線地方特定道路整 備工事	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
108平成28年度県道三田海南線 地方特定道路整備工事	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
109平成28年度県道楠本小川線 地方特定道路整備工事	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
110平成28年度県道芳養清川線 地方特定道路整備工事	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
111平成28年度県道白浜温泉線 地方特定道路整備工事	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
112平成28年度県道上鞆那賀 線半島振興道路整備工事	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
113平成28年度県道岩出海南線 小規模道路改良工事	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
114平成28年度県道那智勝浦古 座川線小規模道路改良工事	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
115平成28年度サイクリングロ ード整備工事	400,000	—	—	1年	400,000	260,000	—	—	140,000
116平成28年度都市計画道路西 脇山口線（川永）道路改良 工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
117平成28年度都市計画道路北 島湊線道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
118平成28年度都市計画道路松 井石町線道路改良工事	60,000	—	—	1年	60,000	39,000	—	—	21,000
119平成28年度都市計画道路日 方大野中藤白線道路改良工 事	30,000	—	—	1年	30,000	19,500	—	—	10,500
120平成28年度都市計画道路西 脇山口線（川永）地方特定 道路整備工事	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000

121平成28年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅用地移転補償	60,000	—	—	1年	60,000	39,000	—	—	21,000
122平成28年度県道那賀かつらぎ線用地移転補償	60,000	—	—	1年	60,000	39,000	—	—	21,000
123平成28年度県道山内恋野線用地移転補償	24,000	—	—	1年	24,000	15,600	—	—	8,400
124平成28年度県道岩出野上線用地移転補償	30,000	—	—	1年	30,000	19,500	—	—	10,500
125平成28年度県道粉河寺線用地移転補償	39,000	—	—	1年	39,000	25,350	—	—	13,650
126平成28年度県道泉佐野岩出線外1線用地移転補償	180,000	—	—	2年	180,000	117,000	—	—	63,000
127平成28年度県道和歌山橋本線用地移転補償	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
128平成28年度県道三田海南線用地移転補償	54,000	—	—	1年	54,000	35,100	—	—	18,900
129平成28年度県道紀伊停車場田井ノ瀬線用地移転補償	30,000	—	—	1年	30,000	19,500	—	—	10,500
130平成28年度県道海南金屋線用地移転補償	81,000	—	—	1年	81,000	52,650	—	—	28,350
131平成28年度県道吉備金屋線用地移転補償	39,000	—	—	1年	39,000	25,350	—	—	13,650
132平成28年度県道井関御坊線用地移転補償	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
133平成28年度県道上富田南部 線用地移転補償	110,000	—	—	1年	110,000	71,500	—	—	38,500
134平成28年度県道山内恋野線 地方特定道路用地移転補償	12,000	—	—	1年	12,000	—	—	—	12,000
135平成28年度県道泉佐野岩出 線外1線地方特定道路用地 移転補償	120,000	—	—	2年	120,000	—	—	—	120,000
136平成28年度県道岩出野上線 (諸井橋) 地方特定道路用 地移転補償	18,000	—	—	1年	18,000	—	—	—	18,000
137平成28年度県道と歌山橋本 線地方特定道路用地移転補 償	150,000	—	—	1年	150,000	—	—	—	150,000
138平成28年度県道上富田南部 線地方特定道路用地移転補 償	21,000	—	—	1年	21,000	—	—	—	21,000
139平成28年度都市計画道路西 脇山口線（川永）用地移転 補償	90,000	—	—	1年	90,000	58,500	—	—	31,500
140平成28年度都市計画道路南 港山東線用地移転補償	78,000	—	—	1年	78,000	50,700	—	—	27,300
141平成28年度都市計画道路松 井石町線用地移転補償	30,000	—	—	1年	30,000	19,500	—	—	10,500
142平成28年度都市計画道路日 方大野中藤白線用地移転補 償	78,000	—	—	1年	78,000	50,700	—	—	27,300

143平成28年度都市計画道路西脇山口線（川永）地方特定道路用地移転補償	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
144平成28年度和田川河川整備	500,000	—	—	1年	500,000	250,000	—	—	250,000
145平成28年度和歌川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
146平成28年度七瀬川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
147平成28年度亀の川河川整備	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
148平成28年度加茂川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
149平成28年度住吉川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
150平成28年度根来川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
151平成28年度南部川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
152平成28年度左会津川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
153平成28年度熊野川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
154平成28年度佐野川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
155平成28年度江川河川等災害関連	350,000	—	—	1年	350,000	175,000	—	—	175,000
156平成28年度前田川堤防改修	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
157平成28年度長野川等堤防改修	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
158平成28年度河川修繕	千円 200,000	—	千円 —	1年	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000
159平成28年度ダム修繕	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
160平成28年度土生川砂防	900,000	—	—	3年	900,000	450,000	—	—	450,000
161平成28年度有田川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
162平成28年度ケンギョウ谷川 砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
163平成28年度井口谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
164平成28年度堂の奥谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
165平成28年度宮本谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
166平成28年度黒山谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
167平成28年度新家谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
168平成28年度楠井谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
169平成28年度たんだ谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
170平成28年度老星谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
171平成28年度石の谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
172平成28年度露谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000

173平成28年度門谷砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
174平成28年度大休場谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
175平成28年度天女谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
176平成28年度清の川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
177平成28年度湯ノ谷砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
178平成28年度観音谷砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
179平成28年度慶賀野地区砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
180平成28年度芦立地区砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
181平成28年度吉田地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
182平成28年度谷地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
183平成28年度大白河地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
184平成28年度榎川地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
185平成28年度胡桃谷地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
186平成28年度下和佐地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
187平成28年度坂本1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
188平成28年度熊野川友渕3地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
189平成28年度熊野川友渕4地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
190平成28年度稲成2地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	2,000	10,000
191平成28年度芝地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
192平成28年度東上ノ砦3地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
193平成28年度長沢地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
194平成28年度殿原小森地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
195平成28年度川湯地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
196平成28年度受瀬平地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
197平成28年度細田本谷地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000

198平成28年度倍地1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
199平成28年度大沼2地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
200平成28年度県営住宅管理システム更新及び賃貸借	83,986	—	—	6年	83,986	—	—	—	83,986
201平成28年度公営住宅建設(川永団地第2期)工事	1,306,363	—	—	1年	1,306,363	433,232	—	—	873,131
202平成28年度那智勝浦海岸海岸整備(海岸)	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
203平成28年度和歌山下津港湾事務所庁舎建替	210,924	—	—	1年	210,924	—	—	—	210,924
204平成28年度和歌山下津港単港湾施設整備	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
205平成28年度海岸修繕	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
206平成28年度ストレスチェックシステムリース	2,671	—	—	5年	2,671	—	—	—	2,671
207平成28年度紀州ネット端末等リース	475,099	—	—	5年	475,099	—	—	—	475,099
208平成28年度反則金管理システム機器リース	10,175	—	—	6年	10,175	—	—	—	10,175
209平成28年度交通警察事務委託	202,800	—	—	3年	202,800	—	—	202,800	—
210平成28年度運転免許関係講習業務	88,709	—	—	2年	88,709	—	—	88,709	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
211平成28年度運転免許関係機器リース	千円 61,157	—	千円 —	6年	千円 61,157	千円 —	千円 —	千円 8,016	千円 53,141
212平成28年度X線マイクロアナライザリース	50,478	—	—	8年	50,478	—	—	—	50,478
213平成28年度サイバー犯罪解析機器リース	10,743	—	—	5年	10,743	—	—	—	10,743
214平成28年度交通事故情報総合管理システムリース	64,714	—	—	5年	64,714	—	—	—	64,714
215平成28年度放置駐車車両確認事務委託	33,702	—	—	1年	33,702	—	—	33,702	—
216平成28年度総合捜査情報分析支援システムリース	138,155	—	—	6年	138,155	—	—	—	138,155
217平成28年度録画映像ナンバー認識システムリース	18,458	—	—	6年	18,458	—	—	—	18,458
218平成28年度和歌山県立医科大学薬学部設置	259,731	—	—	3年	259,731	—	—	—	259,731
219平成28年度情報教育環境整備	91,125	—	—	5年	91,125	—	—	—	91,125
220平成28年度就学奨励システム整備	16,735	—	—	6年	16,735	—	—	—	16,735
221平成28年度和歌山ビッグ愛・和歌山ビッグホエール・和歌山ビッグウェーブ維持運営管理委託	42,456	—	—	1年	42,456	—	—	—	42,456

222平成28年度カモシカ特別調査	19,476	—	—	2年	19,476	4,506	—	12,716	2,254
223平成28年度土木施設災害復旧	1,000,000	—	—	1年	1,000,000	667,000	—	—	333,000
224平成28年度災害土木単独復旧	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
(継 続)									
1平成24年度予算編成支援システム開発・運用業務	71,630	3年	38,303	3年	33,327	—	—	—	33,327
2平成27年度社会保障・税番号制度基盤運用管理端末等賃借料	2,973	—	—	5年	2,973	—	—	—	2,973
3平成27年度住民基本台帳ネットワークシステム業務端末等賃借料	7,688	—	—	3年	7,688	—	—	—	7,688
4平成26年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理支援業務委託	14,000	2年	1,398	3年	12,602	—	—	—	12,602
5平成26年度住民基本台帳ネットワークシステム24時間ネットワーク監視委託	34,709	2年	6,616	4年	28,093	—	—	—	28,093
6平成25年度住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等賃借料	36,001	3年	13,090	3年	22,911	—	—	—	22,911
7平成24年度住民基本台帳ネットワークシステム通信機器賃借料	49,796	4年	21,215	2年	28,581	—	—	—	28,581

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
8平成26年度県庁南別館管理 運営委託	223,267	2年	71,280	2年	151,987	—	—	—	151,987
9平成14年度和歌山県職員住 宅賃借料（東牟婁）	2,722,761	14年	1,150,699	5年	1,572,062	—	—	—	1,572,062
10平成12年度建設和歌山県職 員住宅賃借料（東京Ⅱ）	503,129	16年	370,702	2年	132,427	—	—	—	132,427
11平成12年度建設和歌山県職 員住宅賃借料（串本・古座）	404,762	16年	266,507	2年	138,255	—	—	—	138,255
12平成27年度和歌山県防災セ ンター宿日直業務委託	13,363	—	—	2年	13,363	—	—	—	13,363
13平成27年度消防救急デジタ ル無線整備	25,500	—	—	4年	25,500	—	—	—	25,500
14平成25年度 同 上	2,813,021	2年	1,408,624	5年	1,404,397	—	—	1,008,993	395,404
15平成27年度総合防災情報シ ステム運営	441,600	—	—	4年	441,600	—	—	—	441,600
16平成26年度 同 上	241,690	2年	47,986	4年	193,704	—	—	—	193,704
17平成25年度 同 上	867,103	2年	319,975	4年	547,128	—	—	—	547,128
18平成27年度地震・津波観測 情報の収集強化	20,705	—	—	5年	20,705	—	—	—	20,705

19平成25年度地震・津波観測情報の収集強化	13,464	2年	5,890	3年	7,574	—	—	—	7,574
20平成24年度災害時緊急支援(移動県庁)整備	17,047	3年	7,304	2年	9,743	—	—	—	9,743
21平成26年度防災ヘリコプター運営	396,000	1年	95,342	3年	300,658	—	—	—	300,658
22平成15年度和歌山県土地開発公社事業(加太開発整備)資金借入保証		—	—		—	—	—	—	—
23平成15年度コスモパーク加太計画推進事業土地賃借	12,151,094	12年	7,135,755	8年	5,015,339	—	—	—	5,015,339
24平成27年度文化振興事業委託	156,384	1年	—	3年	156,384	—	—	—	156,384
25平成27年度和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	120,975	1年	—	3年	120,975	—	—	—	120,975
26平成27年度オープン系人事給与システム構築・運用	584,669	—	—	7年	584,669	—	—	—	584,669
27平成26年度電子計算組織運用管理業務	69,498	2年	21,553	2年	47,945	—	—	—	47,945
28平成26年度グループウェアシステム賃借	55,006	1年	10,288	4年	44,718	—	—	—	44,718
29平成26年度統合宛名管理システム賃借	31,800	1年	6,169	4年	25,631	—	—	—	25,631

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
30平成25年度コンピュータ運 営電子計算組織賃借	545,832	2年	170,944	2年	374,888	—	—	—	374,888
31平成24年度コンピュータ運 営共用端末等賃借料	294,440	4年	138,618	2年	155,822	—	—	—	155,822
32平成26年度情報交流センタ ーB i g ・ U維持運営管理 委託	235,448	2年	78,880	2年	156,568	—	—	3,714	152,854
33平成26年度情報交流センタ ーB i g ・ U情報システム 整備	417,480	1年	67,701	4年	349,779	—	—	—	349,779
34平成27年度行政情報システ ム運用管理	716,463	—	—	5年	716,463	—	—	—	716,463
35平成26年度行政ネットワー ク基盤運用管理	2,046,351	1年	378,682	4年	1,667,669	—	—	—	1,667,669
36平成25年度行政事務用パソ コン賃借	233,616	2年	56,935	3年	176,681	—	—	—	176,681
37平成24年度 同 上	180,238	3年	49,739	2年	130,499	—	—	—	130,499
38平成27年度和歌山電鐵貴志 川線支援	454,660	1年	—	10年	454,660	—	—	—	454,660
39平成27年度和歌山交通公園 維持運営管理委託	36,307	1年	—	3年	36,307	—	—	—	36,307
40平成26年度NPOサポート センター維持運営管理委託	74,988	2年	24,940	2年	50,048	—	—	—	50,048

41平成26年度紀北青少年の家維持運営管理委託	110,871	2年	36,957	2年	73,914	—	—	—	73,914
42平成26年度白崎青少年の家維持運営管理委託	86,790	2年	28,930	2年	57,860	—	—	—	57,860
43平成26年度潮岬青少年の家維持運営管理委託	98,940	2年	32,976	2年	65,964	—	—	—	65,964
44平成27年度財務会計システム再構築・運用委託	629,262	—	—	7年	629,262	—	—	—	629,262
45平成26年度総務事務管理事業委託	147,969	1年	63,415	2年	84,554	—	—	—	84,554
46平成26年度援護国債システム機器賃貸借	1,975	1年	286	3年	1,689	1,689	—	—	—
47平成26年度PM2.5常時監視体制強化	31,497	1年	6,124	4年	25,373	—	—	—	25,373
48平成27年度和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター維持運営管理委託	39,335	1年	—	3年	39,335	—	—	—	39,335
49平成27年度和歌山県勤労福祉会館維持運営管理委託	61,815	1年	—	3年	61,815	—	—	4,701	57,114
50平成27年度和歌山県若手中核人材確保強化	50,000	1年	—	6年	50,000	—	—	50,000	—
51平成27年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
52平成26年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	千円 全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
53平成25年度 同 上	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	—	—	—	—	—	—
54平成27年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	1年	11	16年	11,947	—	—	—	11,947
55平成14年度 同 上	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	14年	1,774	3年	10,184	—	—	1,019	9,165
56平成27年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	1年	1,911	21年	263,844	—	—	—	263,844
57平成26年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	2年	2,999	20年	262,756	—	—	—	262,756
58平成25年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	3年	7,381	19年	258,374	—	—	—	258,374
59平成24年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	4年	7,928	18年	257,827	—	—	—	257,827

60平成23年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	5年	7,637	17年	258,118	—	—	—	258,118
61平成22年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	6年	9,471	16年	256,284	—	—	—	256,284
62平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	7年	24,829	15年	240,926	—	—	—	240,926
63平成20年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	8年	24,796	14年	240,959	—	—	—	240,959
64平成19年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	9年	15,511	13年	250,244	—	—	—	250,244
65平成18年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	24,813	12年	240,942	—	—	—	240,942
66平成17年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	44,531	11年	250,743	—	—	—	250,743
67平成16年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	48,621	10年	246,653	—	—	—	246,653
68平成15年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	104,474	9年	264,653	—	—	—	264,653
69平成14年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	69,120	8年	226,160	—	—	—	226,160

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
70平成13年度農業近代化資金 利子補給	千円 融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	15年	千円 70,730	7年	千円 298,369	千円 —	千円 —	千円 —	千円 298,369
71平成12年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	16年	70,098	6年	370,856	—	—	—	370,856
72平成11年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として年1.1%以 内で計算した額	17年	92,980	5年	295,057	—	—	—	295,057
73平成27年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	1年	34	16年	27,900	—	—	—	27,900
74平成26年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	2年	28	15年	27,906	—	—	—	27,906
75平成25年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	3年	113	14年	27,821	—	—	—	27,821
76平成24年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.6%以内 で計算した額	4年	1,135	13年	50,291	—	—	—	50,291
77平成23年度 同 上	融資総額1,600,000千円 を限度として年1.6%以内 で計算した額	5年	13,731	12年	94,252	—	—	—	94,252
78平成22年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	6年	10,103	11年	17,831	—	—	—	17,831

79平成19年度生活営農資金融資利子補給	融資総額500,000千円を限度として年0.5%以内で計算した額	9年	8,341	8年	15,196	—	—	—	15,196
80平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.5%以内で計算した額	11年	298	6年	13,675	—	—	—	13,675
81平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.5%以内で計算した額	13年	747	4年	13,226	—	—	—	13,226
82平成23年度農業経営基盤強化資金利子補給	融資総額750,000千円を限度として年0.140%以内で計算した額	5年	1,811	3年	4,144	—	—	—	4,144
83平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年0.160%以内で計算した額	6年	351	21年	13,906	—	—	—	13,906
84平成21年度 同 上	融資総額700,000千円を限度として年0.150%以内で計算した額	7年	4,288	20年	14,417	—	—	—	14,417
85平成20年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年0.135%以内で計算した額	8年	1,805	19年	10,279	—	—	—	10,279
86平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年0.135%以内で計算した額	9年	1,990	18年	10,094	—	—	—	10,094
87平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.15%以内で計算した額	10年	1,007	17年	7,021	—	—	—	7,021
88平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.135%以内で計算した額	11年	1,597	16年	5,621	—	—	—	5,621

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
89平成16年度農業経営基盤強化資金利子補給	千円 融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	12年	千円 851	15年	千円 7,177	千円 —	千円 —	千円 —	千円 7,177
90平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	13年	995	14年	7,595	—	—	—	7,595
91平成14年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	14年	2,076	13年	12,240	—	—	—	12,240
92平成13年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	15年	1,547	12年	42,986	—	—	—	42,986
93平成12年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	16年	425	11年	43,978	—	—	—	43,978
94平成11年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.3%以 内で計算した額	17年	2,272	10年	51,006	—	—	—	51,006
95平成10年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	18年	3,595	9年	40,808	—	—	—	40,808
96平成9年度 同 上	融資総額1,500,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	19年	10,760	8年	29,587	—	—	—	29,587
97平成8年度 同 上	融資総額1,500,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	20年	7,052	6年	46,923	—	—	—	46,923

98平成7年度農業経営基盤強化資金利子補給	融資総額750,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	21年	9,178	5年	17,347	—	—	—	17,347
99平成6年度 同上	融資総額360,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	22年	1,603	4年	13,832	—	—	—	13,832
100平成8年度自作農維持資金(再建整備資金、償還円滑化資金)利子補給	融資総額300,000千円を限度として年0.5%以内で計算した額	20年	1,979	2年	14,672	—	—	—	14,672
101平成27年度和歌山県植物公園緑花センター維持運営管理委託	193,986	1年	—	3年	193,986	—	—	1,491	192,495
102平成27年度根来山げんきの森維持運営管理委託	16,983	1年	—	3年	16,983	—	—	—	16,983
103平成27年度護摩壇山森林公園維持運営管理委託	15,429	1年	—	3年	15,429	—	—	—	15,429
104平成19年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償(施業転換資金借換分)	農林漁業金融公庫が融資した造林資金84,082千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
105平成18年度 同上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金83,950千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

110平成18年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
111平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金40,512千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
112平成16年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金54,524千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
113平成15年度和歌山県林業公社事業融資損失補償（施業転換資金借換分）	農林漁業金融公庫が融資した造林資金3,898,000千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
114平成15年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金56,291千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

119平成10年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金130,790千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
120平成9年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金129,748千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
121平成8年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金131,659千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
122平成7年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金132,189千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
123平成6年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金135,035千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

128平成元年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金191,300千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
129昭和63年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金207,400千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
130昭和62年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金260,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
131昭和61年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金318,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
132昭和60年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金321,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

137昭和55年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金312,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
138平成27年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	1年	383	20年	55,013	—	—	—	55,013
139平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	2年	3,106	19年	50,026	—	—	—	50,026
140平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	3年	6,909	18年	46,219	—	—	—	46,219
141平成24年度 同 上	融資総額600,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	4年	1,387	17年	66,703	—	—	—	66,703
142平成23年度 同 上	融資総額1,100,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	5年	18,180	16年	82,306	—	—	—	82,306
143平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	6年	4,834	15年	32,902	—	—	—	32,902
144平成21年度 同 上	融資総額900,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	7年	8,789	14年	59,577	—	—	—	59,577
145平成20年度 同 上	融資総額800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	8年	15,138	13年	45,322	—	—	—	45,322

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
146平成19年度漁業金融制度資 金利子補給	融資総額800,000千円を 限度として年1.75%以内 で計算した額	9年	5,414	12年	66,859	—	—	—	66,859
147平成17年度 同 上	融資総額1,100,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	13,406	10年	59,449	—	—	1,945	57,504
148平成16年度 同 上	融資総額1,300,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	12,018	9年	73,832	—	—	1,389	72,443
149平成15年度 同 上	融資総額1,300,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	25,069	8年	61,085	—	—	1,390	59,695
150平成14年度 同 上	融資総額1,300,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	27,016	6年	54,062	—	—	1,390	52,672
151平成13年度 同 上	融資総額1,412,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	15年	25,525	5年	64,253	—	—	1,389	62,864
152平成12年度 同 上	融資総額1,412,000千円 を限度として年1.4%以 内で計算した額	16年	34,180	4年	68,516	—	—	1,556	66,960
153平成22年度和歌山県漁協再 建支援利子補給	漁協経営改革支援資金の 融資総額697,000千円を 限度として年2.85%で計 算した額の4分の1の額	6年	18,712	4年	5,917	—	—	—	5,917

154平成11年度和歌山県漁協信用事業統合促進損失補償	漁協信用事業統合促進資金1,030,000千円のうち各漁協が弁済できなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)の2分の1の額(当該額が1億円を超過するときは当該超過額の2分の1の額を加算した額)	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し、県信漁連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
155平成26年度和歌山県漁協等再建支援利子補給	漁協経営改革支援資金の融資総額300,000千円を限度として年2.95%で計算した額の2分の1の額	2年	1,932	8年	19,462	—	—	—	19,462
156平成27年度中小企業短期決済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	3年	—	—	—	—	—
157平成26年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	2年	—	—	—	—	—
158平成25年度 同 上	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	405	1年	—	—	—	—	—
159平成27年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額23,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
160平成26年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	千円 —	13年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
161平成25年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—
162平成24年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—
163平成23年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	2,695	10年	—	—	—	—	—
164平成22年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	3,044	9年	—	—	—	—	—
165平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	3,032	8年	—	—	—	—	—

166平成21年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額40,000,000千円(平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
167平成21年度 同 上	融資総額23,000,000千円(平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
168平成21年度 同 上	融資総額15,000,000千円(平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	960	2年	—	—	—	—	—
169平成21年度 同 上	融資総額11,000,000千円(平成17年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
170平成20年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	10,073	4年	—	—	—	—	—
171平成27年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	156	14年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
172平成26年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	千円 2,705	13年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
173平成25年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	1,735	12年	—	—	—	—	—
174平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	2,781	11年	—	—	—	—	—
175平成23年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	2,773	10年	—	—	—	—	—
176平成22年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	2,111	9年	—	—	—	—	—
177平成21年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	3,323	8年	—	—	—	—	—

178平成21年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額9,000,000千円 (平成20年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
179平成21年度 同 上	融資総額10,000,000千円 (平成19年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
180平成21年度 同 上	融資総額8,000,000千円 (平成18年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
181平成21年度 同 上	融資総額8,000,000千円 (平成17年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
182平成20年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	13,383	4年	-	-	-	-	-
183平成19年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	24,026	3年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
184平成18年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額8,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	千円 23,669	2年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
185平成17年度 同 上	融資総額8,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	28,841	1年	—	—	—	—	—
186平成26年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
187平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—
188平成24年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—
189平成23年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—

190平成22年度中小企業新規開業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	864	9年	—	—	—	—	—
191平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	207	5年	—	—	—	—	—
192平成21年度 同 上	融資総額300,000千円（平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
193平成21年度 同 上	融資総額2,000,000千円（平成19年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
194平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円（平成18年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
195平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円（平成17年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
196平成20年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	千円 融資総額300,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	8年	千円 —	1年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
197平成27年度中小企業資金繰 り安定資金融資損失補償	融資総額27,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
198平成26年度 同 上	融資総額32,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	12,161	18年	—	—	—	—	—
199平成25年度 同 上	融資総額46,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	8,764	12年	—	—	—	—	—
200平成24年度 同 上	融資総額40,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	3,070	11年	—	—	—	—	—
201平成23年度 同 上	融資総額22,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	6,033	10年	—	—	—	—	—

202平成22年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	2,212	9年	—	—	—	—	—
203平成21年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	4,579	8年	—	—	—	—	—
204平成21年度 同 上	融資総額33,000,000千円(平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
205平成21年度 同 上	融資総額43,000,000千円(平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
206平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円(平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
207平成21年度 同 上	融資総額43,000,000千円(平成17年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	1,835	2年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
208平成20年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	千円 21,815	4年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
209平成19年度 同 上	融資総額43,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	41,017	1年	—	—	—	—	—
210平成27年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
211平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
212平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—
213平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—

214平成23年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—
215平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
216平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	—	5年	—	—	—	—	—
217平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円(平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
218平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円(平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
219平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円(平成17年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
220平成20年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	千円 融資総額200,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	8年	千円 —	1年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
221平成27年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
222平成26年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	18年	—	—	—	—	—
223平成25年度 同 上	融資総額3,500,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	—	17年	—	—	—	—	—
224平成27年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
225平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—

226平成25年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—
227平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—
228平成23年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	5年	7,316	10年	—	—	—	—	—
229平成21年度中小企業元気わかやま資金融資損失補償	融資総額15,000,000千円(平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
230平成21年度 同 上	融資総額15,000,000千円(平成17年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	2年	2,755	1年	—	—	—	—	—
231平成21年度中小企業資金繰り円滑化特別融資損失補償	融資総額35,000,000千円(平成16年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	2,351	1年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
232平成21年度中小企業資金繰り円滑化特別融資損失補償	千円 融資総額30,000,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	千円 1,743	1年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
233平成21年度ベンチャー企業支援資金融資損失補償	融資総額100,000千円（平成14年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の4以内で計算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
234平成15年度設備資金貸付事業損失補償	設備資金貸付事業費200,000千円の10分の1以内の額	13年	—	1年	—	—	—	—	—
235平成27年度あやの台北部用地開発	46,848	—	—	3年	46,848	—	—	—	46,848
236平成27年度公共工事等統合支援システム（工事管理システム等）機器更新及び賃貸借	571,968	1年	—	5年	571,968	—	—	—	571,968
237平成27年度公共工事等統合支援システム（設計積算システム）機器更新及び賃貸借	272,160	1年	—	5年	272,160	—	—	—	272,160
238平成27年度国道371号新紀見トンネル（仮称新紀見トンネル）道路改良工事	8,000,000	—	—	5年	8,000,000	5,200,000	—	—	2,800,000
239平成27年度県道泉佐野岩出線外1線（仮称岩出橋）道路改良工事	4,500,000	—	—	2年	4,500,000	2,925,000	—	—	1,575,000

240平成27年度県道和歌山橋本線道路改良工事	3,700,000	—	—	3年	3,700,000	2,405,000	—	—	1,295,000
241平成27年度県道芳養清川線(仮称中芳養トンネル)道路改良工事	510,000	—	—	2年	510,000	331,500	—	—	178,500
242平成27年度県道白浜久木線道路改良工事	520,000	—	—	2年	520,000	338,000	—	—	182,000
243平成27年度県道泉佐野岩出線外1線用地移転補償	210,000	—	—	2年	210,000	136,500	—	—	73,500
244平成27年度県道紀伊停車場田井ノ瀬線用地移転補償	240,000	—	—	2年	240,000	156,000	—	—	84,000
245平成26年度和田川河川整備	1,560,000	1年	250,000	2年	1,310,000	655,000	—	—	655,000
246平成27年度大門川河川整備	400,000	—	—	2年	400,000	200,000	—	—	200,000
247平成27年度和歌川河川公園維持運営管理委託	26,445	1年	—	3年	26,445	—	—	26,445	—
248平成27年度県民水泳場維持運営管理委託	625,666	1年	—	3年	625,666	—	—	147	625,519
249平成27年度都市公園維持運営管理委託	353,625	1年	—	3年	353,625	—	—	25,500	328,125
250平成27年度河西緩衝緑地維持運営管理委託	454,359	1年	—	3年	454,359	—	—	210,120	244,239
251平成27年度和歌公園維持運営管理委託	175,485	1年	—	3年	175,485	—	—	5,829	169,656
252平成27年度橋本体育館維持運営管理委託	209,583	1年	—	3年	209,583	—	—	12	209,571

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
253平成12年度河西緩衝緑地取得	8,122,116 ^{千円}	16年	3,696,891 ^{千円}	9年	4,425,225 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	2,212,615 ^{千円}	2,212,610 ^{千円}
254平成26年度和歌浦漁港維持 運営管理委託	25,374	2年	8,458	2年	16,916	—	—	—	16,916
255平成26年度和歌山マリーナ 維持運営管理委託（ディン ギー）	21,063	2年	6,900	2年	14,163	—	—	—	14,163
256平成27年度法令検索システ ム等機器リース	6,750	—	—	5年	6,750	—	—	—	6,750
257平成27年度紀州ネットサー バー等リース	376,295	—	—	5年	376,295	—	—	—	376,295
258平成26年度汎用コンピュー ターリース	438,488	1年	89,332	4年	349,156	—	—	—	349,156
259平成26年度代替指揮所紀州 ネット端末リース	2,065	1年	455	4年	1,610	—	—	—	1,610
260平成25年度紀州ネット端末 等リース	330,147	2年	137,850	3年	192,297	—	—	—	192,297
261平成24年度 同 上	142,120	3年	89,760	2年	52,360	—	—	—	52,360
262平成27年度北河岸職員宿舍 新築	1,258,835	—	—	2年	1,258,835	—	—	—	1,258,835
263平成27年度新宮警察署庁舎 新築	2,345,197	—	—	2年	2,345,197	318,163	—	—	2,027,034

264平成26年度運転シミュレーションシステムリース	13,367	1年	2,274	5年	11,093	—	—	11,093	—
265平成22年度 同 上	59,535	5年	44,100	2年	15,435	—	—	15,435	—
266平成25年度運転免許関係機器リース	196,211	2年	78,508	5年	117,703	—	—	23,166	94,537
267平成27年度捜査支援システムリース	278,082	—	—	5年	278,082	—	—	—	278,082
268平成24年度 同 上	39,207	3年	26,631	2年	12,576	—	—	—	12,576
269平成27年度きしゅう君の防犯メールシステムリース	10,530	—	—	5年	10,530	—	—	—	10,530
270平成27年度交通切符管理システムリース	20,930	—	—	6年	20,930	—	—	—	20,930
271平成27年度交通管制システムリース	426,157	—	—	5年	426,157	73,101	—	—	353,056
272平成27年度太地町臨時交番用ブレハブリース	8,335	—	—	2年	8,335	—	—	—	8,335
273平成27年度放置駐車対策システムリース	79,182	—	—	6年	79,182	—	—	79,182	—
274平成27年度可搬型画像収集装置リース	16,218	—	—	5年	16,218	—	—	—	16,218
275平成26年度トンネル用信号システム操作機リース	13,916	1年	2,296	4年	11,620	—	—	—	11,620

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
276平成26年度証拠物件保存用 冷凍庫リース	千円 2,255	1年	千円 498	4年	千円 1,757	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,757
277平成26年度捜査関係システム リース	177,860	1年	32,212	7年	145,648	—	—	—	145,648
278平成26年度交通事故自動見 分システムリース	8,401	1年	1,220	6年	7,181	—	—	—	7,181
279平成25年度画像鮮明化処理 システム等リース	41,987	2年	18,140	3年	23,847	—	—	—	23,847
280平成25年度通信指令システ ムリース	765,581	2年	316,792	3年	448,789	—	—	—	448,789
281平成25年度携帯端末リース	5,385	2年	2,096	3年	3,289	—	—	3,289	—
282平成25年度リモートアクセ ス機器等リース	36,062	2年	15,184	3年	20,878	—	—	—	20,878
283平成24年度指紋情報管理シ ステムリース	261,194	3年	136,275	3年	124,919	—	—	—	124,919
284平成24年度暴力団情報管理 システムリース	28,522	3年	18,669	2年	9,853	—	—	—	9,853
285平成26年度教育ネットワー ク・I C T環境整備	317,070	2年	47,123	5年	269,947	—	—	—	269,947
286平成25年度教育ネットワー クセンター通信機器賃借料	65,507	2年	33,937	4年	31,570	—	—	—	31,570
287平成27年度情報教育環境整 備	115,020	—	—	5年	115,020	—	—	—	115,020

288平成26年度情報教育環境整備	190,593	1年	39,153	4年	151,440	—	—	—	151,440
289平成25年度 同 上	299,400	2年	109,962	3年	189,438	—	—	—	189,438
290平成24年度 同 上	149,040	3年	78,744	2年	70,296	—	—	—	70,296
291平成26年度小中学校給与事務等外部委託	37,193	1年	15,940	2年	21,253	—	—	—	21,253
292平成9年度建設和歌山県教職員宿舍賃借料（西牟婁）	1,174,310	19年	940,497	4年	233,813	—	—	—	233,813
293平成25年度県立図書館コンピューターシステム賃借料	88,453	2年	36,570	3年	51,883	—	—	—	51,883
294平成27年度和歌山県立体育館・武道館維持運営管理委託	175,007	1年	—	3年	175,007	—	—	—	175,007
295平成26年度和歌山ビッグ愛・和歌山ビッグホエール・和歌山ビッグウエーブ維持運営管理委託	240,010	2年	69,673	2年	170,337	—	—	97,491	72,846
296平成27年度教職員人事管理電算処理システム賃借料	10,136	—	—	4年	10,136	—	—	—	10,136

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	578,546,421	590,441,764	50,864,600	40,660,030	600,646,334
(1) 土 木	422,267,357	435,104,454	34,863,200	29,528,384	440,439,270
(2) 農 林 水 産	56,922,462	56,202,953	4,864,800	4,290,225	56,777,528
(3) 教 育	15,190,226	15,950,650	895,300	887,824	15,958,126
(4) 公 営 住 宅	5,207,992	5,250,137	450,900	509,861	5,191,176
(5) そ の 他	78,958,384	77,933,570	9,790,400	5,443,736	82,280,234
2 災 害 復 旧 債	18,504,980	20,242,611	2,689,100	1,689,781	21,241,930
(1) 土 木	18,271,276	20,046,140	2,634,400	1,650,021	21,033,519
(2) 農 林 水 産	122,696	96,938	54,700	25,995	125,643
(3) 教 育	908	760	—	149	611
(4) そ の 他	110,100	98,773	—	13,616	85,157
3 そ の 他	389,059,031	402,517,549	28,700,000	19,038,775	412,178,774
(1) 特 別 地 方 債	18,444	15,491	—	3,000	12,491
(2) 減 税 補 て ん 債	8,723,908	7,938,475	—	747,017	7,191,458
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	703,018	421,022	—	319,899	101,123
(4) 退 職 手 当 債	28,997,880	31,518,120	4,700,000	2,182,160	34,035,960

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(5) 臨時財政対策債	千円 348,596,863	千円 360,765,210	千円 24,000,000	千円 15,705,432	千円 369,059,778
(6) 減収補てん債	2,018,918	1,859,231	—	81,267	1,777,964
合 計	(986,187,718) 986,110,432	(1,013,260,459) 1,013,201,924	82,253,700	(61,447,121) 61,388,586	1,034,067,038

()は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

特 別 会 計

農 林 水 産 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	2,461 <small>千円</small>	2,535 <small>千円</small>	△74 <small>千円</small>
2 繰越金	271,588	313,349	△41,761
3 諸収入	207,370	251,631	△44,261
歳入合計	481,419	567,515	△86,096

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農林水産業費	千円 481,419	千円 567,515	千円 △86,096	千円 —	千円 —	千円 478,958	千円 2,461
歳 出 合 計	481,419	567,515	△86,096	—	—	478,958	2,461

2 歳 入
 (款) 1 繰 入 金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 2,461	千円 2,535	千円 △74	一般会計繰入金	千円 2,461	就農支援資金 236 沿岸漁業改善資金 2,225
計	2,461	2,535	△74			

(款) 2 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 271,588	千円 313,349	千円 △41,761	繰越金	千円 271,588	農業改良資金 1 就農支援資金 27,670 林業改善資金 159,288 沿岸漁業改善資金 84,629
計	271,588	313,349	△41,761			

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 5	千円 5	千円 -	預 金 利 子	千円 5	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金 1 1 2 1
計	5	5	-			

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金貸付金 元利収入	千円 3,192	千円 5,039	千円 △1,847	元 金	千円 3,192	
2 就農支援資金貸付金 元利収入	3,733	3,733	-	元 金	3,733	
3 林業改善資金貸付金 元利収入	133,836	158,759	△24,923	元 金 利 子	133,822 14	
4 沿岸漁業改善資金貸 付金元利収入	15,369	17,855	△2,486	元 金	15,369	
計	156,130	185,386	△29,256			

(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 1,235	千円 1,240	千円 △5	違 約 金	千円 962	農業改良資金 960 林業改善資金 1 沿岸漁業改善資金 1
				延 納 利 息	273	農業改良資金
2 雑 入	50,000	65,000	△15,000	雑 入	50,000	林業改善資金
計	51,235	66,240	△15,005			

3 歳 出
 (款) 1 農 林 水 産 業 費
 (項) 1 農 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業振興費	千円 4,427	千円 6,279	千円 △1,852	千円 -	千円 -	千円 4,427	千円 -	9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 19 負担金、補助 及び交付金 28 繰 出 金	千円 191 303 115 436 3,382	(経営支援課) 1農業改良資金
2 就農支援費	31,640	31,501	139	-	-	31,404	236	9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金 21 貸 付 金 23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	59 177 27,671 2,726 1,007	(経営支援課) 1就農支援資金
計	36,067	37,780	△1,713	-	-	35,831	236			

(項) 2 林 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業改善資金助成費	177,743	177,026	717	—	—	177,743	—	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料 28 繰 出 金	500 212 132 1,894 5 100,000 50,000 25,000	(林業振興課) 1林業・木材産業改善資金
2 木材産業等高度化推進資金助成費	165,384	250,376	△84,992	—	—	165,384	—	9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料 28 繰 出 金	163 165 35 100,000 50,021 15,000	(林業振興課) 1木材産業等高度化推進資金
計	343,127	427,402	△84,275	—	—	343,127	—			

(項) 3 水 産 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 沿岸漁業改善資金助成費	千円 102,225	千円 102,333	千円 △108	千円 -	千円 -	千円 100,000	千円 2,225	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金 22 補償、補填及び賠償金	千円 922 334 27 33 120 16 100,000 773	(水産振興課) 1沿岸漁業改善資金
計	102,225	102,333	△108	-	-	100,000	2,225			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 農 林 水 産 業 債	千円 173,747	千円 171,021	千円 —	千円 2,726	千円 168,295
合 計	173,747	171,021	—	2,726	168,295

中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	431,589 ^{千円}	21,335 ^{千円}	410,254 ^{千円}
2 諸収入	591,511	517,393	74,118
歳入合計	1,023,100	538,728	484,372

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商 工 費	千円 1,023,100	千円 538,728	千円 484,372	千円 -	千円 -	千円 1,023,100	千円 -
歳 出 合 計	1,023,100	538,728	484,372	-	-	1,023,100	-

--	--	--	--	--	--	--	--

2 歳 入						
(款) 1 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 431,589	千円 21,335	千円 410,254	繰 越 金	千円 431,589	
計	431,589	21,335	410,254			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 174	千円 176	千円 △2	預 金 利 子	千円 174	
計	174	176	△2			

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業振興資金貸付金元利収入	千円 562,337	千円 516,887	千円 45,450	元	千円 562,337	(商工観光労働総務課) 工場等集団化構造改善等高度化(特定)資金 6,312 同和工場等集団化資金 2,018 小売商業店舗共同化構造改善等高度化(特定)資金 163,000 小売商業店舗共同化構造改善等高度化(特定・認定共同店舗)資金 22,000 特定小売店舗共同化資金 46,000 同和共同施設資金 6,600 共同施設構造改善等高度化(特定)資金 58,313 工場共同化資金 37,200 工場共同化構造改善等高度化(特定)資金 1,200 小規模企業集団化資金 10,000 工場等集団化構造改善等高度化(一般)資金 110,612 小売商業等商店街近代化構造改善等高度化(特定)資金 37,780 工場等集団化(地域環境施設)資金 26,845 集積区域整備資金(構造改善高度化) 34,457
計	562,337	516,887	45,450			

(項) 3 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 29,000	千円 330	千円 28,670	違 約 金	千円 29,000	
計	29,000	330	28,670			

3 歳 出

(款) 1 商 工 費

(項) 1 中小企業振興資金助成費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 中小企業振興資金助成費	1,023,100	538,728	484,372	—	—	1,023,100	—	8 報 償 費	3,440	(商工観光労働総務課)
						繰 越 金		9 旅 費	1,681	1 中小企業振興資金等債権管理
						諸 収 入		11 需 用 費	1,178	高度化資金等償還金
								12 役 務 費	8,458	高度化資金等繰出金
								13 委 託 料	2,600	事務費
								14 使用料及び賃借料	192	(商工振興課)
								23 償還金、利子及び割引料	606,480	1 中小企業振興資金等貸付
								27 公 課 費	35	
								28 繰 出 金	399,036	
計	1,023,100	538,728	484,372	—	—	1,023,100	—			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 民 生 債	千円 428,415	千円 448,415	千円 20,000	千円 -	千円 468,415
合 計	428,415	448,415	20,000	-	468,415

母子父子寡婦福祉資金特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	10,000 <small>千円</small>	10,000 <small>千円</small>	— <small>千円</small>
2 繰越金	48,700	24,258	24,442
3 諸収入	87,860	97,445	△9,585
4 県債	20,000	20,000	—
歳入合計	166,560	151,703	14,857

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 民 生 費	千円 166,560	千円 151,703	千円 14,857	千円 -	千円 20,000	千円 136,560	千円 10,000
歳 出 合 計	166,560	151,703	14,857	-	20,000	136,560	10,000

2 歳 入
 (款) 1 繰 入 金
 (項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一 般 会 計 繰 入 金	千円 10,000	千円 10,000	千円 -	一 般 会 計 繰 入 金	千円 10,000	
計	10,000	10,000	-			

(款) 2 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 48,700	千円 24,258	千円 24,442	繰 越 金	千円 48,700	
計	48,700	24,258	24,442			

(款) 3 諸 収 入
 (項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 22	千円 23	千円 △1	預 金 利 子	千円 22	
計	22	23	△1			

(項) 2 貸付金元利収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 87,705	千円 97,317	千円 △9,612	元	金 87,660	現年度 母子父子 81,469 過年度 母子父子 2,957 現年度 寡婦 2,952 過年度 寡婦 282
				利	子 45	現年度 母子父子 19 過年度 母子父子 25 過年度 寡婦 1
計	87,705	97,317	△9,612			
(項) 3 雑 入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1違約金及び延納利息	千円 133	千円 105	千円 28	違	約 金 133	
計	133	105	28			
(款) 4 県 債						
(項) 1 県 債						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1民 生 債	千円 20,000	千円 20,000	千円 -	母	子 父 子 寡 婦 福 祉 20,000	
計	20,000	20,000	-			

3 歳 出

(款) 1 民 生 費

(項) 1 母子父子寡婦福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 166,560	千円 151,703	千円 14,857	千円 -	千円 20,000	千円 136,560	千円 10,000	11 需用費 12 役員費 21 貸付金	千円 128 52 166,380	(子ども未来課) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子父子福祉資金貸付金 160,931 寡婦福祉資金貸付金 5,449 貸付事務費等 180	
計	166,560	151,703	14,857	-	20,000	136,560	10,000				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 商 工 債	千円 6,179,731	千円 5,887,787	千円 —	千円 606,479	千円 5,281,308
合 計	6,179,731	5,887,787	—	606,479	5,281,308

修 学 奨 励 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	千円 6,584	千円 16,132	千円 △9,548
2 繰 越 金	1	1	—
3 諸 収 入	225,612	242,312	△16,700
歳 入 合 計	232,197	258,445	△26,248

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教 育 費	千円 232,197	千円 258,445	千円 △26,248	千円 —	千円 —	千円 225,613	千円 6,584
歳 出 合 計	232,197	258,445	△26,248	—	—	225,613	6,584

2 歳 入
 (款) 1 繰 入 金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 6,584	千円 16,132	千円 △9,548	一般会計繰入金	千円 6,584	
計	6,584	16,132	△9,548			

(款) 2 繰 越 金
 (項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 3 諸 収 入
 (項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1修学奨励金貸付金元利収入	千円 225,612	千円 218,076	千円 7,536	元 金	千円 225,612	奨学金 進学助成金 156,297 69,315
計	225,612	218,076	7,536			

(項) (雑 入)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(雑 入)	千円 —	千円 24,236	千円 △24,236		千円	
計	—	24,236	△24,236			

3 歳 出

(款) 1 教 育 費

(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 修学奨励費	千円 232,197	千円 258,445	千円 △26,248	千円 -	千円 -	千円 225,613	千円 6,584	9 旅 費	千円 350	1和歌山県修学奨励 (生涯学習課)	
						繰 越 金 1		11 需 用 費	2,055		
						諸 収 入		12 役 務 費	619		
						225,612		13 委 託 料	2,881		
								14 使用料及び賃 借料	260		
								21 貸 付 金	222,332		
								23 償還金、利子 及び割引料	3,700		
計	232,197	258,445	△26,248	-	-	225,613	6,584				

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営競輪特別事業費	13,163,293	11,894,425	1,268,868	—	—	13,163,293	—
2 予 備 費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—
歳 出 合 計	13,164,293	11,895,425	1,268,868	—	—	13,164,293	—

職 員 住 宅 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	196,263 <small>千円</small>	204,967 <small>千円</small>	△8,704 <small>千円</small>
2 諸 収 入	130	133	△3
歳 入 合 計	196,393	205,100	△8,707

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 196,393	千円 205,100	千円 △8,707	千円 —	千円 —	千円 196,393	千円 —
歳 出 合 計	196,393	205,100	△8,707	—	—	196,393	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財 産 貸 付 収 入	千円 196,263	千円 204,967	千円 △8,704	貸 家 料	千円 196,263	職員住宅貸家料 (県職員) 106,442 職員住宅貸家料 (教職員) 28,060 職員住宅貸家料 (警察職員) 61,761
計	196,263	204,967	△8,704			

(款) 2 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 58	千円 61	千円 △3	預 金 利 子	千円 58	
計	58	61	△3			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 72	千円 72	千円 -	雑 入	千円 72	
計	72	72	-			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 職 員 住 宅 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 職員住宅管理費	千円 196,393	千円 205,100	千円 △8,707	千円 -	千円 -	千円 196,393	千円 -	9 旅 費 485	(管 財 課) 1職員住宅維持管理	
						財 産 収 入 196,263		11 需 用 費 67,030		
						諸 収 入 130		12 役 務 費 1,679		
								13 委 託 料 13,304		
								14 使用料及び賃借料 23,000		
								15 工事請負費 56,646		
								19 負担金、補助及び交付金 24,541		
								28 繰 出 金 9,708		
計	196,393	205,100	△8,707	-	-	196,393	-			

県 営 競 輪 事 業 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 収 益 事 業 収 入	12,099,512 ^{千円}	11,515,218 ^{千円}	584,294 ^{千円}
2 使 用 料 及 び 手 数 料	275,168	275,168	-
3 財 産 収 入	1,913	2,111	△198
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	94,304	92,827	1,477
6 繰 入 金	693,395	10,100	683,295
歳 入 合 計	13,164,293	11,895,425	1,268,868

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
				千円	千円	千円	千円
1□ 県営競輪特別事業費	13,163,293	11,894,425	1,268,868	-	-	13,163,293	-
2 予 備 費	1,000	1,000	-	-	-	1,000	-
歳 出 合 計	13,164,293	11,895,425	1,268,868	-	-	13,164,293	-

2 歳 入

(款) 1 収 益 事 業 収 入

(項) 1 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1競輪事業収入	12,099,512 ^{千円}	11,515,218 ^{千円}	584,294 ^{千円}	勝者投票券売上収入	12,093,793 ^{千円}	
				入 場 料	5,719	
計	12,099,512	11,515,218	584,294			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	275,168 ^{千円}	275,168 ^{千円}	— ^{千円}	競輪場使用料	267,112 ^{千円}	
				売店使用料	8,056	
計	275,168	275,168	—			

(款) 3 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 1,912	千円 2,110	千円 △198	利 子	千円 1,912	
計	1,912	2,110	△198			

(項) 2 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	千円 1	千円 1	千円 -	不 用 品	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 4 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			
(項) 2 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	千円 18	千円 18	千円 -	弁 償 金	千円 18	
2 違約金及び延納利息	1	1	-	違 約 金	1	
3 雑 入	94,284	92,807	1,477	納 付 金 勝者投票券過誤収入 雑 入	1,046 87 93,151	従事員健康、雇用保険印紙納付金
計	94,303	92,826	1,477			

(款) 6 繰 入 金
(項) 1 基 金 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 営 競 輪 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	千円 693,395	千円 10,100	千円 683,295	繰 入 金	千円 693,395	
計	693,395	10,100	683,295			

3 歳 出

(款) 1 県営競輪特別事業費

(項) 1 競輪事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 競輪開催費	12,454,965	11,792,692	662,273	—	—	12,454,965	—	1 報酬	1,480	(商工観光労働総務課)	
						収益事業収入 12,083,579		2 給料	28,913	1職員費 6人 67,151	
						使用料及び手数料 275,168		3 職員手当等	26,113	2県営競輪開催 12,387,814	
						財産収入 1,913		4 共済費	12,873	報償費 530,432	
						繰越金 1		7 貸金	179,354	負担金、補助金、交付金 714,416	
						諸収入 94,304		8 報償費	530,432	償還金 9,042,423	
								9 旅費	4,051	繰出金 50,000	
								10 交際費	70	その他開催経費 2,050,543	
								11 需用費	127,834		
								12 役務費	74,415		
								13 委託料	1,211,255		
								14 使用料及び賃借料	443,082		
								19 負担金、補助及び交付金	714,416		
								22 補償、補填及び賠償金	300		
								23 償還金、利子及び割引料	9,042,423		
								25 積立金	1,912		
								27 公課費	6,042		
								28 繰出金	50,000		
2 競輪場維持管理費	708,328	27,585	680,743	—	—	708,328	—	2 給料	1,653	(商工観光労働総務課)	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						収益事業収入 14,933		3 職員手当等 864	1 競輪場環境整備等	
						繰入金 693,395		4 共済費 602	(上記のうち人件費 3,119)	
								11 需用費 17,051		
								13 委託料 45,868		
								14 使用料及び賃借料 1,000		
								15 工事請負費 611,766		
								18 備品購入費 29,524		
(施設改善競輪費)	—	74,148	△74,148	—	—	—	—			
計	13,163,293	11,894,425	1,268,868	—	—	13,163,293	—			

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,000 収益事業収入	千円 -		千円		
計	1,000	1,000	-	-	-	1,000	-				

給 与 費 明 細 書

1 一般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) [△] 6	千円 —	千円 30,566	千円 26,977	千円 57,543	千円 12,727	千円 70,270	
前 年 度	(一) 6	—	28,285	24,487	52,772	9,811	62,583	
比 較	(一) —	—	2,281	2,490	4,771	2,916	7,687	

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 1,776	千円 1,664	千円 319	千円 395	千円 7,262	千円 1,174	千円 1,473
	前 年 度	1,308	1,245	324	645	6,793	977	1,515
	比 較	468	419	△5	△250	469	197	△42
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 —	千円 8,147	千円 4,767				
	前 年 度	210	7,381	4,089				
	比 較	△210	766	678				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 2,281	1 給与改定に伴う増減分	千円 77	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成27年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	—			平均昇給率 —%
		3 その他の増減分	2,204			職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 6人 一人 6人 前年度 6人 一人 6人 増 減 一人 一人 一人
職員手当	2,490	1 制度改正に伴う増減分	631	○地域手当 333 ○勤勉手当 298	6級地の支給率を引上げ 4%→5% 年間支給割合 1.50月→1.60月	
		2 その他の増減分	1,859			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	401,559
	平均給与月額 (円)	473,153
	平均年齢 (歳)	52.7

平成26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	389,555
	平均給与月額 (円)	453,432
	平均年齢 (歳)	52.2

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒 (円)	149,000
	大学卒 (円)	183,300
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒 (円)	144,600
	大学卒 (円)	181,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / -	(-) / -
	4	(-) / -	(-) / -

平成27年10月1日現在	5	(-) / 4	(-) / 66.7
	6	(-) / 2	(-) / 33.3
	7	(-) / -	(-) / -
	8	(-) / -	(-) / -
	9	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100.0
平成26年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / 1	(-) / 16.7
	4	(-) / -	(-) / -
	5	(-) / 3	(-) / 50.0
	6	(-) / 1	(-) / 16.7
	7	(-) / 1	(-) / 16.6
	8	(-) / -	(-) / -
	9	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給				
区 分	合 計	代表的な職種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	1	1
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7		
前 年	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	3	3

度		5号給(人)	1	1
	比 率 (B)／(A)	(%)	66.7	66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級 地 (和歌山市)
支 給 率 (%)	5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円	55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円
		○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～31,600円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	2,000円～31,600円
単身赴任手当	同じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			繰 入 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(継 続) 1平成27年度和歌山競輪場投票所建替工事	千円 771,968	—	千円 —	2年	千円 771,968	千円 —	千円 —	千円 771,968	千円 —

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	467,767 ^{千円}	494,831 ^{千円}	△27,064 ^{千円}
2 財 産 収 入	123,664	123,739	△75
3 繰 入 金	1	1,120	△1,119
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	2,102	1,735	367
歳 入 合 計	593,535	621,426	△27,891

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円							
1 港湾施設管理費	593,535	621,426	△27,891	—	—	593,534	1
歳 出 合 計	593,535	621,426	△27,891	—	—	593,534	1

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1港湾施設使用料	千円 467,767	千円 494,831	千円 △27,064	管 理	千円 467,767	入港料 49,280 岸壁、棧橋物揚場使用料 54,207 岸壁給水使用料 7,079 野積場使用料 77,947 荷さばき地使用料 17,237 上屋使用料 79,350 港湾施設用地使用料 85,306 下津物揚場使用料 1,883 臨港鉄道使用料 184 海南岸壁使用料 1,895 海南野積場使用料 12,239 海南荷さばき地使用料 4,653 荷役機械使用料 4,690 小型船舶けい留施設使用料 71,235 テニスコート使用料 458 運動広場使用料 104 ふ頭照明使用料 20
計	467,767	494,831	△27,064			

(款) 2 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 263	千円 338	千円 △75	管 理	千円 263	
計	263	338	△75			

(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 123,401	千円 123,401	千円 -	管 理	千円 123,401	
計	123,401	123,401	-			
(款) 3 繰 入 金 (項) 1 一 般 会 計 繰 入 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 1	千円 1,120	千円 △1,119	繰 入 金	千円 1	
計	1	1,120	△1,119			
(款) 4 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 3 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 2,100	千円 1,733	千円 367	管 理	千円 2,100	
計	2,100	1,733	367			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	593,535	621,426	△27,891	—	—	593,534	1	2 給料	32,640	(港湾空港課)
						使用料及び手数料 467,767		3 職員手当等	19,530	1職員費 10人 63,274
						財産収入 123,664		4 共済費	11,104	2和歌山下津港港湾施設管理 418,154
						繰越金 1		11 需用費	49,249	3日高港港湾施設管理 47,903
						諸収入 2,102		12 役務費	1,457	4新宮港港湾施設管理 47,434
								13 委託料	37,703	5小型船舶係留施設管理 16,770
								14 使用料及び賃借料	1,326	
								16 原材料費	506	
								18 備品購入費	93	
								19 負担金、補助及び交付金	38,810	
								25 積立金	264	
								27 公課費	16,366	
								28 繰出金	384,487	
計	593,535	621,426	△27,891	—	—	593,534	1			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) ^人 9	千円 —	千円 32,640	千円 19,530	千円 52,170	千円 11,104	千円 63,274	
前 年 度	(1) 9	—	32,988	19,384	52,372	10,718	63,090	
比 較	(-) —	—	△348	146	△202	386	184	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 1,176	千円 1,692	千円 324	千円 822	千円 110	千円 2,755	千円 20
	前 年 度	1,410	1,376	324	917	130	2,755	20
	比 較	△234	316	—	△95	△20	—	—
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 100	千円 7,873	千円 4,658				
	前 年 度	100	7,962	4,390				
	比 較	—	△89	268				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △348	1	給与改定に伴う増減分	千円 149	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成27年4月1日	
		2	昇給に伴う増加分	364		平均昇給率 1.13%
		3	その他の増減分	△861	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 一人 10人 前年度 10人 一人 10人 増 減 一人 一人 一人	
職員手当	146	1	制度改正に伴う増減分	632	○地域手当 307 ○勤勉手当 325	6級地の支給率を引上げ 4%→5% 8級地を新設 1.5% 年間支給割合 1.50月→1.60月
		2	その他の増減分	△486		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	現 業 職
平均給料月額 (円)	297,659	—

平成27年10月1日現在	平均給与月額 (円)	331,758	—
	平均年齢 (歳)	44.5	—
平成26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	213,958	335,633
	平均給与月額 (円)	245,282	353,966
	平均年齢 (歳)	40.4	50.3

イ 初任給

区 分		行政職	現業職
県の制度	高校卒 (円)	149,000	146,700
	大学卒 (円)	183,300	—
区 分		行政職(一)	行政職(二)
国の制度	高校卒 (円)	144,600	142,000
	大学卒 (円)	181,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行政 職			現 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) / 2	(-) / 22.2	1	(-) / —	(-) / —
	2	(-) / 3	(-) / 33.4	2	(-) / —	(-) / —

平成27年10月1日現在	3	(1) 1	(100.0) 11.1	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 2	(-) 22.2	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 11.1	5	(-) -	(-) -
	6	(-) -	(-) -			
	7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -			
	9	(-) -	(-) -			
	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
平成26年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 33.3	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 2	(-) 33.3	2	(-) -	(-) -
	3	(1) -	(100.0) -	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 1	(-) 16.7	4	(-) 2	(-) 66.7
	5	(-) 1	(-) 16.7	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) -	(-) -			
	7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -			
	9	(-) -	(-) -			

	計	(1) 6	(100.0) 100.0	計	(-) 3	(-) 100.0
--	---	----------	------------------	---	----------	--------------

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	現 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	—	
	号給数別内訳	2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	—	—	—
		4号給(人)	5	5	—
		5号給(人)	3	3	—
比 率 (B)／(A) (%)	88.9	88.9	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	6	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	5	3	
	号給数別内訳	2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	—	—	—
		4号給(人)	5	2	3
		5号給(人)	3	3	—
比 率 (B)／(A) (%)	88.9	83.3	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

支給率における（ ）書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級地 (和歌山市)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	18～2.4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	18～2.4

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	—
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	20.0	25.0	—
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率	道路上作業手当	

ク その他手当			
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 1,992,544	千円 1,606,636	千円 —	千円 353,137	千円 1,253,499
合 計	1,992,544	1,606,636	—	353,137	1,253,499

流域下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	174,305	286,927	△112,622
2 使用料及び手数料	83	80	3
3 国庫支出金	448,000	644,500	△196,500
4 繰入金	867,382	858,806	8,576
5 諸収入	787,603	774,443	13,160
6 県債	147,200	250,200	△103,000
歳入合計	2,424,573	2,814,956	△390,383

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 2,424,573	千円 2,814,956	千円 △390,383	千円 448,000	千円 147,200	千円 961,991	千円 867,382
歳 出 合 計	2,424,573	2,814,956	△390,383	448,000	147,200	961,991	867,382

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 費 負 担 金	千円 174,305	千円 286,927	千円 △112,622	下 水 道	千円 174,305	紀の川流域下水道 紀の川中流流域下水道 94,131 80,174
計	174,305	286,927	△112,622			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 使 用 料	千円 83	千円 80	千円 3	行 政 財 産	千円 83	紀の川流域下水道 紀の川中流流域下水道 29 54
計	83	80	3			

(款) 3 国 庫 支 出 金
(項) 1 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土木費国庫補助金	448,000	644,500	△196,500	下 水 道	448,000	紀の川流域下水道 268,500 紀の川中流流域下水道 179,500
計	448,000	644,500	△196,500			

(款) 4 繰 入 金
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	867,382	858,806	8,576	一 般 会 計 繰 入 金	867,382	紀の川流域下水道 377,605 紀の川中流流域下水道 489,751 公営企業会計導入 26
計	867,382	858,806	8,576			

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	787,603	774,443	13,160	土 木	787,603	紀の川流域下水道 575,543 紀の川中流流域下水道 212,060
計	787,603	774,443	13,160			

(款) 6 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	147,200 ^{千円}	250,200 ^{千円}	△103,000 ^{千円}	下 水 道	147,200 ^{千円}	紀の川流域下水道 84,700 紀の川中流域下水道 55,700 公営企業会計導入 6,800
計	147,200	250,200	△103,000			

3 歳 出
 (款) 1 土 木 費
 (項) 1 下 水 道 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 流域下水道事業費	千円 2,424,573	千円 2,814,956	千円 △390,383	千円 448,000	千円 147,200	千円 961,991 分担金及び負担金 174,305 使用料及び手数料 83 諸 収 入 787,603	千円 867,382		千円	(下水道課) 1紀の川流域下水道維持管理 575,572 2紀の川中流流域下水道維持管理 307,856 3紀の川流域下水道 456,762 4紀の川中流流域下水道 339,848 5流域下水道事業債償還金 737,709 6公営企業会計導入 6,826 (上記のうち人件費 3人 23,867)
計	2,424,573	2,814,956	△390,383	448,000	147,200	961,991	867,382			

給 与 費 明 細 書

1 - 一般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) [△] 3	千円 -	千円 12,650	千円 6,611	千円 19,261	千円 4,606	千円 23,867	
前 年 度	(一) 5	-	19,179	9,537	28,716	6,736	35,452	
比 較	(一) △2	-	△6,529	△2,926	△9,455	△2,130	△11,585	

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 549	千円 453	千円 143	千円 477	千円 3,127	千円 1,862
	前 年 度	851	461	213	709	4,680	2,623
	比 較	△302	△8	△70	△232	△1,553	△761

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △6,529	1	千円 72	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成27年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	271		平均昇給率	1.50%
		3 その他の増減分	△6,872		職員数の異動状況	
					〔 現に在職する職員数 〕	(その他) (計)
					本年度 5人	△2人 3人
					前年度 4人	1人 5人
					増減 1人	△3人 △2人
職員手当	△2,926	1 制度改正に伴う増減分	468	○地域手当 231	6級地の支給率を引上げ 8級地を新設	4%→5% 1.5%
				○勤勉手当 237	年間支給割合	1.50月→1.60月
		2 その他の増減分	△3,394			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成27年10月1日現在	平均給料月額(円)	300,560
	平均給与月額(円)	332,557
	平均年齢(歳)	36.8
平成26年10月1日現在	平均給料月額(円)	354,133
	平均給与月額(円)	382,993
	平均年齢(歳)	42.0

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒(円)	149,000
	大学卒(円)	183,300
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	144,600
	大学卒(円)	181,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年10月1日現在	1	(-) / 1	(-) / 20.0
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / 1	(-) / 20.0
	4	(-) / 3	(-) / 60.0
	5	(-) / -	(-) / -
	6	(-) / -	(-) / -
	7	(-) / -	(-) / -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 5	(-) 100.0
平成26年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 25.0
	4	(-) 1	(-) 25.0
	5	(-) 2	(-) 50.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 4	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	1	1	

比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
------------------	-------	-------

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級地 (和歌山市)	8 級地 (6 級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	1.5	18~2.4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3	2	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	—	18~2.4

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円	55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円
		○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～31,600円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	2,000円～31,600円
単身赴任手当	同じ		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 11,626,954	千円 11,351,176	千円 140,400	千円 513,293	千円 10,978,283
合 計	11,626,954	11,351,176	140,400	513,293	10,978,283

市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	89,684 ^{千円}	188,815 ^{千円}	△99,131 ^{千円}
2 諸収入	847,364	855,177	△7,813
歳入合計	937,048	1,043,992	△106,944

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 937,048	千円 1,043,992	千円 △106,944	千円 -	千円 -	千円 937,048	千円 -
歳 出 合 計	937,048	1,043,992	△106,944	-	-	937,048	-

2 歳 入						
(款) 1 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 89,684	千円 188,815	千円 △99,131	繰 越 金	千円 89,684	
計	89,684	188,815	△99,131			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 636	千円 1	千円 635	預 金 利 子	千円 636	
計	636	1	635			
(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村振興資金貸付 金元利収入	千円 846,728	千円 855,176	千円 △8,448	元 金	千円 793,773	
				利 子	52,955	
計	846,728	855,176	△8,448			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村振興資金助成費	千円 860,227	千円 950,227	千円 △90,000	千円 —	千円 —	千円 860,227	千円 —	9 旅 費 29	千円 29	(市町村課)
						繰 越 金 89,684		11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金	155 26 17 860,000	1市町村振興資金
2 同和対策資金助成費	76,821	93,765	△16,944	—	—	76,821	—	19 負担金、補助及び交付金 28 繰 出 金	19,027 57,794	(人権政策課) 1同和対策住宅新築資金等貸付
計	937,048	1,043,992	△106,944	—	—	937,048	—			

自動車税等証紙特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	1,288,789 ^{千円}	1,251,999 ^{千円}	36,790 ^{千円}
2 繰越金	1	1	-
歳入合計	1,288,790	1,252,000	36,790

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 1,288,790	千円 1,252,000	千円 36,790	千円 -	千円 -	千円 1,288,790	千円 -
歳 出 合 計	1,288,790	1,252,000	36,790	-	-	1,288,790	-

2 歳 入

(款) 1 証 紙 収 入
(項) 1 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	千円 1,288,789	千円 1,251,999	千円 36,790	県	税 1,288,789	
計	1,288,789	1,251,999	36,790			

(款) 2 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 -	県	税 1	
計	1	1	-			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	千円 1,288,790	千円 1,252,000	千円 36,790	千円 -	千円 -	千円 1,288,790 証紙収入 1,288,789 繰越金 1	千円 -	28 繰 出 金	千円 1,288,790	(税 務 課) 1一般会計繰出金
計	1,288,790	1,252,000	36,790	-	-	1,288,790	-			

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	千円 100	千円 368	千円 △268
2 諸 収 入	86,879	163,154	△76,275
3 県 債	1,067,900	-	1,067,900
歳 入 合 計	1,154,879	163,522	991,357

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 1,154,879	千円 163,154	千円 991,725	千円 —	千円 1,067,900	千円 86,879	千円 100
〔 警 察 費 〕	—	368	△368	—	—	—	—
歳 出 合 計	1,154,879	163,522	991,357	—	1,067,900	86,879	100

2 歳 入
 (款) 1 繰 入 金
 (項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 100	千円 368	千円 △268	一般会計繰入金	千円 100	(道路政策課) 有田海南道路先行取得
計	100	368	△268			

(款) 2 諸 収 入
 (項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1代行取得資金貸付金 元利収入	千円 71,084	千円 147,434	千円 △76,350	元 金	千円 71,084	
2用地取得資金貸付金 元利収入	15,795	15,720	75	元 金	15,795	
計	86,879	163,154	△76,275			

(款) 3 県 債
(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	1,067,900 ^{千円}	— ^{千円}	1,067,900 ^{千円}	道 路 橋 り よ う	1,067,900 ^{千円}	有田海南道路先行取得
計	1,067,900	—	1,067,900			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 用地代行取得事業費	千円 71,084	千円 147,434	千円 △76,350	千円 —	千円 —	千円 71,084 諸 収 入	千円 —	28 繰 出 金	千円 71,084	(用地対策課) 1土地開発公社代替地取得資金貸付
2 用地取得事業費	15,795	15,720	75	—	—	15,795 諸 収 入	—	28 繰 出 金	15,795	(企画総務課) 1土地開発公社用地取得資金貸付金償還
計	86,879	163,154	△76,275	—	—	86,879	—			

(項) 2 道路橋りょう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 直轄道路用地取得事業費	1,068,000	—	1,068,000	—	1,067,900	—	100	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 17 公有財産購入費 18 備品購入費 22 補償、補填及び賠償金	5,087 2,660 1,853 800 2,800 1,600 1,000 417,000 200 635,000	(道路政策課) 1有田海南道路先行取得 (上記のうち人件費 1人 9,600)
計	1,068,000	—	1,068,000	—	1,067,900	—	100			

(款) (警 察 費)
 (項) (警察管理用地取得事業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
(警察施設用地取得事業費)	千円 -	千円 368	千円 △368	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円		
計	-	368	△368	-	-	-	-			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) ^ハ 1	千円 —	千円 5,087	千円 2,660	千円 7,747	千円 1,853	千円 9,600	
前 年 度	(一) —	—	—	—	—	—	—	
比 較	(一) 1	—	5,087	2,660	7,747	1,853	9,600	

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 221	千円 182	千円 58	千円 192	千円 1,258	千円 749
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	221	182	58	192	1,258	749

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,087	1	千円 —	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成27年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	—		平均昇給率	—%
		3 その他の増減分	5,087		職員数の異動状況	
					(現に在職する)	(その他) (計)
					(職 員 数)	
					本年度	—人 1人 1人
					前年度	—人 —人 —人
					増 減	—人 1人 1人
職員手当	2,660	1 制度改正に伴う増減分	—			
		2 その他の増減分	2,660			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
平成27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—
平成26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

イ 初任給

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	149,000
	大 学 卒 (円)	183,300
区 分		行 政 職(一)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	144,600
	大 学 卒 (円)	181,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成27年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / -	(-) / -
	4	(-) / -	(-) / -
	5	(-) / -	(-) / -
	6	(-) / -	(-) / -
	7	(-) / -	(-) / -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -
平成26年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) -	(-) -
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—
		2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	—	—	—
		4号給(人)	—	—	—
		5号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—
		2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	—	—	—
		4号給(人)	—	—	—
		5号給(人)	—	—	—

比率 (B) / (A) (%)	-	-
------------------	---	---

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支給対象地域	6級地 (和歌山市)	8級地 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支給率(%)	5	1.5	18~2.4
支給対象職員数(人)	-	-	-
国の指定基準に基づく 支給率(%)	6	-	18~2.4

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	

住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円	55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円	20,000円
		○四輪使用者 2,000円～44,300円	2,000円～31,600円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 —	千円 —	千円 1,067,900	千円 —	千円 1,067,900
2 警 察 債	千円 109,200	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
合 計	109,200	—	1,067,900	—	1,067,900

公 債 管 理 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 101	千円 164	千円 △63
2 繰 入 金	73,827,149	74,365,812	△538,663
3 県 債	31,991,494	27,003,580	4,987,914
歳 入 合 計	105,818,744	101,369,556	4,449,188

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	千円 105,818,744	千円 101,369,556	千円 4,449,188	千円 -	千円 31,991,494	千円 1,175,867	千円 72,651,383
歳 出 合 計	105,818,744	101,369,556	4,449,188	-	31,991,494	1,175,867	72,651,383

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 101	千円 164	千円 △63	利 子	千円 101	
計	101	164	△63			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 72,651,383	千円 73,198,321	千円 △546,938	一 般 会 計 繰 入 金	千円 72,651,383	
計	72,651,383	73,198,321	△546,938			

(項) 2 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 379,522	千円 419,643	千円 △40,121	県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 379,522	
2 流域下水道事業特別会計繰入金	737,709	728,728	8,981	流域下水道事業特別会計繰入金	737,709	
(用地取得事業特別会計繰入金)	—	368	△368			
計	1,117,231	1,148,739	△31,508			

(項) 3 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債管理基金	千円 58,535	千円 18,752	千円 39,783	繰入金	千円 58,535	
計	58,535	18,752	39,783			

(款) 3 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1借 換 債	31,991,494 ^{千円}	27,003,580 ^{千円}	4,987,914 ^{千円}	借 換 債	31,991,494 ^{千円}	
計	31,991,494	27,003,580	4,987,914			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 元 金	94,305,147	88,573,753	5,731,394	—	31,991,494	925,067	61,388,586	23 償還金、利子及び割引料 25 積立金	94,305,046 101	(財政課) 1 県債償還 (元金)
						財産収入 101 繰入金 924,966				
2 利 子	11,496,304	12,781,184	△1,284,880	—	—	250,800	11,245,504	23 償還金、利子及び割引料	11,496,304	(財政課) 1 県債償還 (利子)
3 公債諸費	17,293	14,619	2,674	—	—	—	17,293	12 役 務 費	17,293	(財政課) 1 長期債借入及び償還事務
計	105,818,744	101,369,556	4,449,188	—	31,991,494	1,175,867	72,651,383			

県立こころの医療センター事業会計
 平成28年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業収益	1医業収益		千円 2,365,126		
			1,665,739		
		1入院収益	1,492,040		
			2外来収益	170,370	
			3その他医業収益	3,329	
	2医業外収益			699,387	
			1患者外給食収益	2	
			2他会計負担金	335,339	
			3長期前受金戻入	61,216	
			4その他医業外収益	302,830	
支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業費用	1医業費用		千円 2,336,179		
			2,252,531		
		1病院経営費	1,929,411		
				給料 手当 679,300 410,117	

				賞与引当金繰入額	88,395
				報酬	5,085
				法定福利費	243,759
				報償金	3,743
				材料費	125,513
				消耗品費	102,709
				修繕費	21,627
				賃借料	1,846
				研究研修費	2,325
				諸費	244,992
		2減 価 償 却 費	323,069	建物減価償却費	253,303
				構築物減価償却費	14,894
				器械備品減価償却費	51,190
				車輛減価償却費	208
				リース資産減価償却費	3,474
		3資 産 減 耗 費	51	棚卸資産減耗費	1
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		83,548		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,448	企業債利息	75,928
				一時借入金利息	147
				リース債務利息	373
		2雑 損 失	7,100		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債 2他会計負担金		千円 270,493	
		1企業債	29,500	
		1企業債	29,500	
		2他会計負担金	240,993	
		1他会計負担金	240,993	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 332,819	
		1建設改良費	33,218	
		1資産購入費	33,218	
		2企業債償還金	299,601	
		1元 金	299,601	

平成28年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,047
減価償却費	323,069
貸倒引当金の増加	1,750
引当金の増加	3,592
長期前受金戻入額	△61,216
支払利息	76,075
未収金の増加	△15,748
未払金の減少	<u>△8,773</u>
小計	347,796
利息の支払額	<u>△76,075</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,721

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△29,646</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,646

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	29,500
企業債の償還による支出	△299,600
一時借入金による収入	150,000
一時借入金の償還による支出	△150,000
リース債務返済による支出	<u>△3,572</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,672
資金増加額	△31,597
資金期首残高	<u>43,042</u>
資金期末残高	11,445

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(9) ^人 160	千円 679,300	千円 498,512	千円 1,177,812	千円 242,206	千円 1,420,018
前年度	損益勘定支弁職員	(7) 160	685,166	489,608	1,174,774	229,036	1,403,810
比 較		(2) —	△5,866	8,904	3,038	13,170	16,208

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 19,752	千円 18,614	千円 7,541	千円 23,735	千円 29,420	千円 38,116	千円 20,859
	前 年 度	20,634	10,267	8,922	23,588	29,500	38,395	21,401
	比 較	△882	8,347	△1,381	147	△80	△279	△542
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 13,967	千円 28,072	千円 5,966	千円 37,120	千円 159,078	千円 95,696	千円 576
	前 年 度	14,019	28,735	5,967	36,105	161,113	90,962	—
	比 較	△52	△663	△1	1,015	△2,035	4,734	576

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △5,866	1	給与改定に伴う増減分	千円 1,471	千円 給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成27年4月1日 平均昇給率 0.71%
		2	昇給に伴う増加分	4,917	
		3	その他の増減分	△12,254	
職員手当	8,904	1	制度改正に伴う増減分	15,823	○地域手当 9,194 8級地を新設 1.5% ○初任給調整手当 119 支給月額限度額を引上げ 最高月額412,200円→413,300円 ○勤勉手当 6,510 年間支給割合 1.50月→1.60月
		2	その他の増減分	△6,919	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職
平均給料月額 (円)	328,025	471,367	335,809	338,358	—

平成27年10月1日現在	平均給与月額(円)	374,758	976,421	363,873	360,022	—
	平均年齢(歳)	43.6	45.2	45.7	46.0	—
平成26年10月1日現在	平均給料月額(円)	337,202	472,359	358,203	342,175	320,993
	平均給与月額(円)	382,481	975,876	393,415	365,322	345,722
	平均年齢(歳)	45.8	47.9	48.0	45.2	53.1

イ 初任給

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	149,000	—	150,400	—	146,700	144,600	—	145,000	—	142,000
大学卒(円)	183,300	253,100	189,200	212,100	—	181,200	243,300	182,900	206,300	—

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			現業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) / 3	(-) / 15.8	1	(-) / 2	(-) / 22.2	1	(-) / —	(-) / —	1	(-) / —	(-) / —	1	(-) / —	(-) / —
	2	(-) / 2	(-) / 10.5	2	(-) / 3	(-) / 33.3	2	(-) / 2	(-) / 20.0	2	(4) / 20	(44.4) / 16.4	2	(-) / —	(-) / —
	3	(-) / 3	(-) / 15.8	3	(-) / 3	(-) / 33.4	3	(-) / 2	(-) / 20.0	3	(5) / 53	(55.6) / 43.4	3	(-) / —	(-) / —
	4	(-) / 6	(-) / 31.5	4	(-) / 1	(-) / 11.1	4	(-) / 2	(-) / 20.0	4	(-) / 37	(-) / 30.3	4	(-) / —	(-) / —
	5	(-) / 3	(-) / 15.8				5	(-) / 4	(-) / 40.0	5	(-) / 11	(-) / 9.1	5	(-) / —	(-) / —

平成27年10 月1日現在	6	(-) 1	(-) 5.3				6	(-) -	(-) -	6	(-) 1	(-) 0.8			
	7	(-) 1	(-) 5.3				7	(-) -	(-) -						
	8	(-) -	(-) -												
	9	(-) -	(-) -												
	計	(-) 19	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(9) 122	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
平成26年10 月1日現在	1	(-) 2	(-) 14.3	1	(-) 2	(-) 22.2	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -	2	(-) 3	(-) 33.3	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(3) 20	(50.0) 16.3	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 7.1	3	(-) 3	(-) 33.4	3	(-) 2	(-) 20.0	3	(3) 56	(50.0) 45.5	3	(1) -	(100.0) -
	4	(-) 4	(-) 28.6	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 2	(-) 20.0	4	(-) 35	(-) 28.5	4	(-) 5	(-) 62.5
	5	(-) 5	(-) 35.8				5	(-) 5	(-) 50.0	5	(-) 11	(-) 8.9	5	(-) 3	(-) 37.5
	6	(-) 1	(-) 7.1				6	(-) -	(-) -	6	(-) 1	(-) 0.8			
	7	(-) 1	(-) 7.1				7	(-) -	(-) -						
	8	(-) -	(-) -												
	9	(-) -	(-) -												
	計	(-) 14	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(6) 123	(100.0) 100.0	計	(1) 8	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)										
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長			
エ 昇給										
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	160	19	9	10	122	—			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	133	15	8	7	103	—			
	号給数別内訳	1号給(人)	4	—	—	—	4	—		
		2号給(人)	—	—	—	—	—	—		
		3号給(人)	3	—	3	—	—	—		
		4号給(人)	82	10	3	6	63	—		
		5号給(人)	42	5	2	1	34	—		
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—		
		7号給(人)	2	—	—	—	2	—		
比 率 (B)／(A) (%)		83.1	78.9	88.9	70.0	84.4	—			
職 員 数 (A) (人)		164	14	9	10	123	8			

前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		128	10	7	6	100	5
	号給数別内訳	1号給(人)	1	—	—	—	1	—
		2号給(人)	—	—	—	—	—	—
		3号給(人)	2	—	2	—	—	—
		4号給(人)	69	8	2	4	52	3
		5号給(人)	51	2	3	2	42	2
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—
		7号給(人)	5	—	—	—	5	—
比 率 (B) / (A) (%)		78.0	71.4	77.8	60.0	81.3	62.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考	
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
キ 地域手当							
支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	8 級 地 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師	
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	18~2.4	16	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	—	—	155	5	9	
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	20	16	6	—	18~2.4	16	
ク 特殊勤務手当							
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職	
給料総額に対する比率 (%)	2.5	—	—	0.1	3.3	—	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	70.5	—	—	11.1	89.9	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	18,400	—	—	6,347	18,502	—	
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	病院看護業務等手当					
	支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当					
ケ その他の手当							

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
(継 続) 1平成27年度給食業務委託	千円 251,366	1年	千円 —	2年	千円 251,366	千円 251,366

平成28年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			27,026	
ロ 建物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△4,211,969</u>		3,139,341	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△319,275</u>		300,070	
ニ 器械備品	617,230			
器械備品減価償却累計額	<u>△442,871</u>		174,359	
ホ 車輜	4,683			
車輜減価償却累計額	<u>△623</u>		4,060	
ヘ リース資産	15,654			
リース資産減価償却累計額	<u>△9,909</u>		<u>5,745</u>	
有形固定資産合計				3,650,601
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,650,736

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		11,445
(2)	未	収		金		314,535
(3)	貸	倒	引	当	金	△16,333
(4)	貯	蔵		品		13,431
				流動資産合計		<u>323,078</u>
				資産合計		<u><u>3,973,814</u></u>
					負債の部	
3	固	定	負	債		
(1)	企	業		債		4,338,510
(2)	リ	ー	ス	債	務	<u>3,823</u>
				固定負債合計		<u>4,342,333</u>
4	流	動	負	債		
(1)	企	業		債		304,060
(2)	リ	ー	ス	債	務	3,715
(3)	未	払		金		89,023
(4)	引	当		金		88,395
(5)	そ	の	他	流動負債		<u>8,564</u>
				流動負債合計		<u>493,757</u>
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	997,014
(2)	収	益	化	累計	額	<u>△643,883</u>
				繰延収益合計		<u>353,131</u>

	負債合計			<u>5,189,221</u>
		資本の部		
6	資本金			64,213
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>5,997</u>		
	資本剰余金合計		5,997	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,285,617</u>		
	利益剰余金合計		<u>△1,285,617</u>	
	剰余金合計			<u>△1,279,620</u>
	資本合計			<u>△1,215,407</u>
	負債資本合計			<u>3,973,814</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減額償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 3,714,892円

長期リース債務 3,822,709円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

平成27年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,419,944		
(2) 外 来 収 益	162,648		
(3) そ の 他 医 業 収 益	3,305	1,585,897	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,427,155		
(2) 材 料 費	119,648		
(3) 経 費	352,121		
(4) 減 価 償 却 費	324,847		
(5) 資 産 減 耗 費	51		
(6) 研 究 研 修 費	2,325	2,226,147	
医 業 損 失			640,250
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	1		
(2) 他 会 計 負 担 金	392,001		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	61,677		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	292,247	745,926	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,321		
(2) その他医業外費用	<u>5,801</u>	<u>86,122</u>	<u>659,804</u>
経常利益			19,554
当年度純利益			19,554
前年度繰越欠損金			<u>1,334,218</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,314,664</u></u>

平成27年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			27,026	
ロ 建 物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△3,958,666</u>		3,392,644	
ハ 構 築 物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△304,381</u>		314,964	
ニ 器 械 備 品	587,584			
器械備品減価償却累計額	<u>△391,681</u>		195,903	
ホ 車 輦	4,683			
車輦減価償却累計額	<u>△415</u>		4,268	
ヘ リ ー ス 資 産	15,654			
リース資産減価償却累計額	<u>△6,435</u>		9,219	
有形固定資産合計				3,944,024
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,944,159

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	43,042
(2) 未 収 金	298,787
(3) 貸 倒 引 当 金	△14,583
(4) 貯 蔵 品	<u>13,431</u>

流 動 資 産 合 計

340,677

資 産 合 計

4,284,836

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	4,613,069
(2) リ ー ス 債 務	<u>7,538</u>

固 定 負 債 合 計

4,620,607

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	299,601
(2) リ ー ス 債 務	3,572
(3) 未 払 金	97,796
(4) 引 当 金	84,803
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,564</u>

流 動 負 債 合 計

494,336

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	997,014
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△582,667</u>

繰 延 収 益 合 計

414,347

負債合計			<u>5,529,290</u>
6 資本金			64,213
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>5,997</u>	
資本剰余金合計			5,997
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,314,664</u>	
利益剰余金合計			<u>△1,314,664</u>
剰余金合計			<u>△1,308,667</u>
資本合計			<u>△1,244,454</u>
負債資本合計			<u>4,284,836</u>

工業用水道事業会計
平成28年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業収益	1業 業 収 益		千円 1,095,606	
			703,581	
		1給 水 収 益	631,170	有田川 紀の川
		2受 託 工 事 収 益	1	322,849
	2業 業 外 収 益	3業 業 雑 収 益	72,410	308,321
			392,025	
		1受 取 利 息	2,501	
		2長 期 前 受 金 戻 入	32,707	
		3受 託 事 業 収 益	310,176	
		4雑 収 益	46,641	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業費用	1営業費用	1有田川事業費	千円 1,042,172	
			690,290	
			238,408	
				消耗品費 1,031
				修繕費 59,467
				修繕引当金繰入額 1
				補償費 1
				路面復旧費 1
				動力費 72,673
				賃借料 2,844
	水利使用料 7,428			
	損害保険料 33			
	交付金 21			
	調査費 589			
	委託料 21,600			
	通信運搬費 303			
	雑費 974			
	減価償却費 66,726			
	固定資産除却費 4,714			
	棚卸資産減耗費 1			
	その他引当金繰入額 1			
	2紀の川事業費	214,398		
			消耗品費 1,184	
			修繕費 55,586	
			修繕引当金繰入額 1	
			補償費 1	
			路面復旧費 92	
			動力費 53,488	
			賃借料 3,637	
			水利使用料 6,050	
			損害保険料 45	
			交付金 201	
			調査費 1	
			委託料 9,555	

				通信運搬費	225
				負担金	152
				雑費	35
				減価償却費	83,637
				固定資産除却費	506
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		3管理センター費	139,549		
				給料	48,308
				手当	24,571
				賞与引当金繰入額	7,134
				法定福利費	14,126
				報酬	1,748
				消耗品費	6,965
				修繕費	2,747
				修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				動力費	31
				賃借料	36
				損害保険料	303
				調査費	1
				委託料	25,300
				通信運搬費	738
				旅費	186
				雑費	70
				減価償却費	7,279
				固定資産除却費	2
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	97,934		
				給料	36,696
				手当	22,071
				賞与引当金繰入額	6,016
				退職給付費	1
				法定福利費	11,937
				報酬	1,758
				消耗品費	4,842
				修繕費	185
				補償費	1
				賃借料	439

				損害保険料 63 調査費 1 委託料 10,032 研修費 1,010 通信運搬費 359 旅費 748 負担金 788 雑費 296 減価償却費 687 固定資産除却費 1 棚卸資産減耗費 1 貸倒引当金繰入額 1 その他引当金繰入額 1
	2営業外費用		346,877	
		1支払利息	1,000	
		2受託事業費	310,176	
		3雑損失	3	
		4消費税及び地方消費税	35,698	
	3特別損失		5	
		1固定資産売却損	1	
		2減損損失	1	
		3災害による損失	1	
		4過年度損益修正損	1	
		5その他特別損失	1	
	4予備費		5,000	
		1予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		千円 609,498	
		1有 田 川 第 1 事 業 所	599,498	
		2有 田 川 第 3 事 業 所	393,648	
	3紀 の 川 事 業 所	23,541		
	2予 備 費		182,309	
		1予 備 費	10,000	

平成28年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	60,629
減価償却費	158,329
退職給付引当金の増加	1
賞与引当金の増加	273
その他の引当金の増加	8
長期前受金戻入額	△32,707
受取利息及び受取配当金	△2,501
支払利息	1,000
貯蔵品の減少	4
未払金の増加	27,000
小計	212,036
利息及び受取配当金	2,501
利息の支払額	△1,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,537

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△469,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,869
資金減少額	△256,332
資金期首残高	2,859,925
資金期末残高	2,603,593

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(2) ^ 19	千円 85,004	千円 —	千円 56,733	千円 141,737	千円 26,063	千円 167,800
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-) ^ —	(2) ^ 19	85,004	—	56,733	141,737	26,063	167,800
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(2) ^ 19	85,905	—	55,556	141,461	27,332	168,793
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-) ^ —	(2) ^ 19	85,905	—	55,556	141,461	27,332	168,793
比 較	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	△901	—	1,177	276	△1,269	△993
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-) ^ —	(-) ^ —	△901	—	1,177	276	△1,269	△993

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 4,482	千円 3,885	千円 1,764	千円 3,260	千円 2	千円 206	千円 2,921
前 年 度	5,484	2,975	1,704	3,248	2	206	3,145

職員手当の内訳	比較	△1,002	910	60	12	—	—	△224
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 3,093	千円 14,950	千円 8,592	千円 22	千円 405	千円 13,150	千円 1
	前年度	2,337	14,568	8,565	23	421	12,877	1
	比較	756	382	27	△1	△16	273	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △901	1	給与改定に伴う増減分	千円 126	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	453	平均昇給率 0.53%
		3	その他の増減分	△1,480	職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 20人 1人 21人 前年度 20人 1人 21人 増減 一人 一人 一人
職員手当	1,177	1	制度改正に伴う増減分	1,515	○地域手当 954 6級地の支給率を引上げ 4%→5% 8級地を新設 1.5% ○勤勉手当 561 年間支給割合 1.50月→1.60月
		2	その他の増減分	△338	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	334,715
	平均給与月額 (円)	384,521
	平均年齢 (歳)	46.6
平成26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	322,876
	平均給与月額 (円)	368,584
	平均年齢 (歳)	46.0

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	149,000 ^円	149,000 ^円
大 学 卒	183,300	183,300

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
	1	(-) / 2	(-) / 11.1
	2	(-) / -	(-) / -

平成27年10月1日現在	3	(2) 3	(100.0) 16.7
	4	(-) 3	(-) 16.7
	5	(-) 6	(-) 33.3
	6	(-) 3	(-) 16.7
	7	(-) 1	(-) 5.5
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(2) 18	(100.0) 100.0
平成26年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 11.1
	2	(-) -	(-) -
	3	(2) 3	(100.0) 16.7
	4	(-) 5	(-) 27.8
	5	(-) 5	(-) 27.8
	6	(-) 2	(-) 11.1

	7	(-) 1	(-) 5.5
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(2) 18	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 長 副 課 長	次 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)		18	18
昇給に係る職員数 (B) (人)		14	14
	1号給 (人)	-	-
	2号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		77.8	77.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
比 率 (B)／(A) (%)		83.3	83.3	

(5) 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	35.0	35.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	217	217	
代表的な特殊勤務手当の名称	特別環境作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	過年度分損益勘定留保資金
(新 規)	千円		千円		千円	
1平成28年度隧道内配水管更新他 工事	325,500	—	—	1年	325,500	325,500
2平成28年度運転支援システム他 更新工事	438,746	—	—	1年	438,746	438,746

平成28年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

10,276,872

減 価 償 却 累 計 額

△6,195,328

有 形 固 定 資 産 合 計

4,081,544

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,135

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

固 定 資 産 合 計

5,582,679

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,603,593

(2) 未 収 金

60,000

(3) 貯 蔵 品

2,467

流 動 資 産 合 計

2,666,060

資 産 合 計

8,248,739

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

180,460

固 定 負 債 合 計

180,460

4	流	動	負	債			
(1)	未		払	金		248,000	
(2)	引		当	金		13,166	
(3)	雑	流	動	負	債		<u>600</u>
		流	動	負	債		
		合	計				261,766
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	2,411,597	
		長	期	前	受	金	
		収	益	化	累		
		計	額			<u>△1,668,590</u>	
		繰	延	収	益		
		合	計				<u>743,007</u>
		負	債	合	計		<u><u>1,185,233</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金				
(1)	資	本	金				
	イ	固	有	資	本	金	163,544
	ロ	組	入	資	本	金	<u>4,539,756</u>
		資	本	金	合	計	4,703,300
							4,703,300
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	147,572
	ロ	国	庫	補	助	金	54,445
	ハ	そ	の	他	資	本	剰
						余	金
							<u>157,842</u>
		資	本	剰	余	金	合
						計	359,859
(2)	利	益	剰	余	金		

イ 利益積立金	118,000		
ロ 建設改良積立金	1,821,718		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>60,629</u>		
利益剰余金合計		<u>2,000,347</u>	
剰余金合計			<u>2,360,206</u>
資本金合計			<u>7,063,506</u>
負債資本合計			<u><u>8,248,739</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,767,163	4,093,585	2,387,991	8,248,739
セグメント負債	151,268	584,530	449,435	1,185,233
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363,088	23,703	173,011	559,802

前年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,497	276,257	312,942	612,696
営業費用	65,174	288,104	329,157	682,435
営業損益	△41,677	△11,847	△16,215	△69,739
経常損益	4,206	14,130	11,244	29,580
セグメント資産	1,421,736	4,270,043	2,411,756	8,103,535
セグメント負債	145,123	546,995	408,540	1,100,658
その他の項目				
減価償却費	20,098	65,677	94,468	180,243
特別損失	1	2	2	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,473	73,035	166,059	276,567

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成27年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	586,019		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	<u>26,676</u>	612,696	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	214,050		
(2) 紀の川事業費	203,386		
(3) 管理センター費	141,689		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	<u>123,309</u>	<u>682,435</u>	
営業損失			69,739
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,870		
(2) 長期前受金戻入	53,426		
(3) 受託事業収益	200,000		
(4) 雑収益	<u>44,026</u>	300,322	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,000		
(2) 受託事業費用	200,000		
(3) 雑損失	<u>3</u>	<u>201,003</u>	<u>99,319</u>
経常利益			29,580

5 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
当 年 度 純 利 益			29,575
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>29,575</u></u>

平成27年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

9,717,003

減 価 償 却 累 計 額

△6,037,066

有 形 固 定 資 産 合 計

3,679,937

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,202

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

固 定 資 産 合 計

5,181,139

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,859,925

(2) 未 収 金

60,000

(3) 貯 蔵 品

2,471

流 動 資 産 合 計

2,922,396

資 産 合 計

8,103,535

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

180,459

固 定 負 債 合 計

180,459

4	流	動	負	債			
(1)	未		払	金		131,000	
(2)	引		当	金		12,885	
(3)	雑	流	動	負	債	<u>600</u>	
		流	動	負	債		144,485
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	2,411,597	
		長	期	前	受	金	
		収	益	化	累	計	
		額				<u>△1,635,883</u>	
		繰	延	収	益		<u>775,714</u>
		負	債	合	計		<u><u>1,100,658</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金				
(1)	資	本	金				
	イ	固	有	資	本	金	163,544
	ロ	組	入	資	本	金	<u>4,539,756</u>
		資	本	金	合	計	4,703,300
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
		額				147,572	
	ロ	国	庫	補	助	金	54,445
	ハ	そ	の	他	資	本	剰
		余	金			<u>157,842</u>	
		資	本	剰	余	金	合
		計				359,859	
(2)	利	益	剰	余	金		

イ 利益積立金	116,000		
ロ 建設改良積立金	1,794,143		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>29,575</u>		
利益剰余金合計		<u>1,939,718</u>	
剰余金合計			<u>2,299,577</u>
資本金合計			<u>7,002,877</u>
負債資本合計			<u><u>8,103,535</u></u>

土 地 造 成 事 業 会 計
平成28年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1業 業 収 益		千円 737,762	
			553,486	
		1土 地 売 却 収 益	423,650	
	2業 業 外 収 益	2業 業 雑 収 益	129,836	
			184,276	
		1受 取 利 息	5,983	
		2他 会 計 補 助 金	157,000	
		3長 期 前 受 金 戻 入	4,558	
		4雑 収 益	16,735	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1業 業 費 用		千円 509,029	
			485,951	
		1土 地 売 却 原 価	406,721	
		2一 般 管 理 費	79,230	

				給料 13,305 手当 8,502 賞与引当金繰入額 2,362 退職給付費 1 法定福利費 4,459 消耗品費 1,102 修繕費 85 土地維持管理費 6,455 賃借料 166 損害保険料 68 委託料 7,996 研修費 88 交付金 27,101 通信運搬費 75 旅費 400 負担金 2,417 雑費 90 減価償却費 4,558
	2営業外費用		23,077	
		1支払利息	23,076	
		2雑損失	1	
	3特別損失		1	
		1その他特別損失	1	
資本的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額	備考
1資本的収入			千円 1,157,000	
	1企業債		1,157,000	
		1企業債	1,157,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		千円 1,928,240	
			111,240	
		1内 陸 土 地 造 成 費	52,812	工事費 52,812
		2臨 海 土 地 造 成 費	58,428	工事費 58,428
	2企 業 債 償 還 金		1,817,000	
		1企 業 債 償 還 金	1,817,000	

平成28年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	228,733
減価償却費	4,558
土地売却原価	406,721
退職給付引当金の増加	1
賞与引当金の増加	175
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当額	△5,983
支払利息	23,076
投資その他の資産の減少	121,080
土地造成資産の増加	△111,240
未収金の減少	<u>15,510</u>
小計	678,073
利息及び配当金の受取額	5,983
利息の支払額	<u>△23,076</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	660,980

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,157,000
企業債の償還による支出	<u>△1,817,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,000

資	金	增	加	額	980	
資	金	期	首	殘	高	<u>83,728</u>
資	金	期	末	殘	高	84,708

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^ -	(-) ^ 3	千円 13,305	千円 -	千円 10,265	千円 23,570	千円 4,459	千円 28,029
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) 3	13,305	-	10,265	23,570	4,459	28,029
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) 3	13,900	-	8,810	22,710	4,544	27,254
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) 3	13,900	-	8,810	22,710	4,544	27,254
比 較	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) -	△595	-	1,455	860	△85	775
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) -	△595	-	1,455	860	△85	775

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 960	千円 746	千円 324	千円 458	千円 1	千円 2	千円 534
前 年 度	846	587	324	398	1	2	588

職員手当の内訳	比較	114	159	—	60	—	—	△54
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 660	千円 2,669	千円 1,517	千円 6	千円 25	千円 2,362	千円 1
	前年度	—	2,478	1,365	7	27	2,187	—
	比較	660	191	152	△1	△2	175	1

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考	
給料	千円 △595	1 給与改定に伴う増減分	千円 23	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成27年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	98			平均昇給率 0.70%
		3 その他の増減分	△716			職員数の異動状況 現に在職する 職員数 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増減 一人 一人 一人
職員手当	1,455	1 制度改正に伴う増減分	241	○地域手当 149 ○勤勉手当 92	6級地の支給率を引上げ 4%→5% 年間支給割合 1.50月→1.60月	
		2 その他の増減分	1,214			

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	366,233
	平均給与月額 (円)	434,261
	平均年齢 (歳)	47.7
平成26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	344,567
	平均給与月額 (円)	380,879
	平均年齢 (歳)	46.0

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	149,000 ^円	149,000 ^円
大 学 卒	183,300	183,300

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -

平成27年10月1日現在	4	(-) 1	(-) 33.3
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
平成26年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 66.7
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	1号給 (人)	-	-
	2号給 (人)	-	-

	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		66.7	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	—	—
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	—	—

支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

平成28年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	187,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,902</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		155,641	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>75</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		75	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 年 賦 売 却 未 収 金	<u>242,160</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>242,160</u>	
固 定 資 産 合 計			397,876
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地		4,362,499	
(2) 未 成 土 地		<u>33,490</u>	
土 地 造 成 合 計			4,395,989
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		84,708	
(2) 未 収 金		<u>121,080</u>	

流動資産合計			<u>205,788</u>
資産合計			<u><u>4,999,653</u></u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 企業債		5,831,000	
(2) 長期借入金		1,500,000	
(3) 引当金		38,930	
(4) その他固定負債		<u>142,408</u>	
固定負債合計			7,512,338
5 流動負債			
(1) 未払金		600	
(2) 前受金		9,936	
(3) 引当金		2,362	
(4) その他流動負債		<u>1,102</u>	
流動負債合計			14,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		187,543	
長期前受金収益化累計額		<u>△31,902</u>	
繰延収益合計			<u>155,641</u>
負債合計			<u><u>7,681,979</u></u>
	資本の部		
7 資本金			
(1) 資本金			

イ 固 有 資 本 金		22,855	
ロ 繰 入 資 本 金		1,202,000	
ハ 組 入 資 本 金		<u>6,084,416</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>13,083,380</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△13,083,380</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,991,597</u>
資 本 合 計			<u>△2,682,326</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,999,653</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成27年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	202,780		
(2) 営業雑収益	<u>127,710</u>	330,490	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	187,962		
(2) 一般管理費	79,228		
(3) その他営業費用	<u>330,519</u>	<u>597,709</u>	
営業損失			267,219
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7,978		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	<u>18,069</u>	187,605	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	21,598		
(2) 雑損失	<u>1</u>	<u>21,599</u>	<u>166,006</u>
経常損失			101,213
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
当年度純損失			101,214
前年度繰越欠損金			<u>13,210,899</u>

当 年 度 未 处 理 欠 损 金

13,312,113

平成27年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	187,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△27,344</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		160,199	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>75</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		75	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 年 賦 売 却 未 収 金	<u>363,240</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>363,240</u>	
固 定 資 産 合 計			523,514
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地		4,657,980	
(2) 未 成 土 地		<u>33,490</u>	
土 地 造 成 合 計			4,691,470
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		83,728	
(2) 未 収 金		<u>136,590</u>	

流動資産合計			<u>220,318</u>
資産合計			<u><u>5,435,302</u></u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 企業債		6,491,000	
(2) 長期借入金		1,500,000	
(3) 引当金		38,929	
(4) その他固定負債		<u>142,408</u>	
固定負債合計			8,172,337
5 流動負債			
(1) 未払金		600	
(2) 前受金		9,936	
(3) 引当金		2,187	
(4) その他流動負債		<u>1,102</u>	
流動負債合計			13,825
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		187,543	
長期前受金収益化累計額		<u>△27,344</u>	
繰延収益合計			<u>160,199</u>
負債合計			<u><u>8,346,361</u></u>
	資本の部		
7 資本金			
(1) 資本金			

イ 固 有 資 本 金		22,855	
ロ 繰 入 資 本 金		1,202,000	
ハ 組 入 資 本 金		<u>6,084,416</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>13,312,113</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△13,312,113</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△10,220,330</u>
資 本 合 計			<u>△2,911,059</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,435,302</u></u>

